

ISUZU



サステナビリティレポート
2023

目次

マネジメント	社会	外部イニシアチブへの参加	75
サステナビリティ委員長メッセージ	品質		
サステナビリティ推進体制	従業員の尊重		
	人権		
	サプライチェーン・マネジメント		
	社会貢献		
環境	ガバナンス		
マネジメントアプローチ	コーポレート・ガバナンス		
気候変動対策	コンプライアンス		
資源循環推進	リスクマネジメント		
環境リスク予防／対策			
生物多様性保全			
		社外からの評価	77
		ESGデータ	79
		環境・第三者保証	87
		社会・第三者保証	91
		各種対照表	
		GRIスタンダード内容索引	93
		ESG対照表	98

編集方針

本レポートは「ステークホルダーの皆様といすゞグループがともに重要と考える ESG課題」に対する、いすゞグループの活動を皆様にご理解いただくために発行しています。

報告対象の範囲

いすゞ自動車株式会社を中心に、国内・海外のいすゞグループ会社が取り組んだ活動について報告しています。

※ 本文中のいすゞおよび単体は「いすゞ自動車株式会社」、いすゞグループおよび連結はグループ会社も含めたいすゞグループを意味しています。

報告対象の期間

原則として、2022年4月1日～2023年3月31日までの活動について記載しています。ただし、一部報告対象期間以降の活動内容も記載しています。

発行情報

発行月：2023年8月
次回発行月：2024年8月（前回発行月：2022年8月）

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
※ サステナビリティレポートの内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI（Global Reporting Initiative）によって作成された世界統一ガイドライン

報告に関するお問い合わせ

いすゞ自動車株式会社
サステナビリティ推進部 環境・CSR企画グループ
TEL：045-299-9126

情報開示体系の位置づけ



見通しに関する注記事項

本レポートには、過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、さまざまな要因の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が異なることがありますことをご承知ください。過去のレポートで提供した情報を修正、再記述する場合や、重要な変更がある場合は、その内容を本レポートに記載します。読者の皆様には、以上をご了解いただきますようお願いいたします。

サステナビリティ委員長メッセージ

サステナビリティ委員長メッセージ

いすゞ自動車株式会社
取締役 副社長

高橋 信一



100年に一度の変革の局面において、環境変化は加速しており、事業は複雑性を増しています。SDGsのターゲット・イヤーである2030年まで10年を切り、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からのESGに対する取り組み要請や期待が従来に増して高まっています。気候変動への対応は人類共通の課題であり、世界中がカーボンニュートラルに向けた取り組みを加速しています。また、社会インフラとしての物流の重要性は高く、コネクテッドや自動運転の実用化など、物流の進化が期待されています。

こうした状況下でより積極的に社会課題を解決すべく、いすゞグループは5月12日に新しい経営理念体系「**ISUZU ID**」を策定しました。「ISUZU ID」の使命である「地球の『運ぶ』を創造する」ために、2030年までにカーボンニュートラルや物流DXなどの対応に総額1兆円規模の研究開発・設備投資・事業投資を行います。これらを実行するため、気候変動対策の実施やイノベーションを創出する集団への企業体質転換などとともに、ガバナンス強化と開示拡充を図り、従来取り組んできた「ESGを視点とした経営」を更に深化させていきます。

いすゞはサステナビリティに関する課題を推進する体制として、サステナビリティ委員会を設置しており、環境・社会の課題解決に向けた施策の審議・決定を行っています。2022年度は、気候変動対策として、6月に策定した「2030環境ロードマップ」に向けた取り組みを推進、また社会課題として、サプライチェーン全体で人権デュー・ディリジェンスを実施し、人権尊重への取り組みを強化してきました。グループ全体では、いすゞグループサステナビリティ連絡会を開催し、グループ各社とより密に連携することで、いすゞグループ全体でのサステナビリティ活動を推進しています。2023年度も気候変動、人権など社会課題のリスクを認識しながら解決に向けて推進していきます。

また、サステナビリティ委員会から経営会議、取締役会へ適宜報告を行うなど、経営に深く関与しながら、社会課題の解決に向け実効的に取り組んでいます。

今後も「ESGを視点とした経営」のさらなる充実と強化を図り、ESGに対する取り組みを加速してまいります。

ステークホルダーの皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

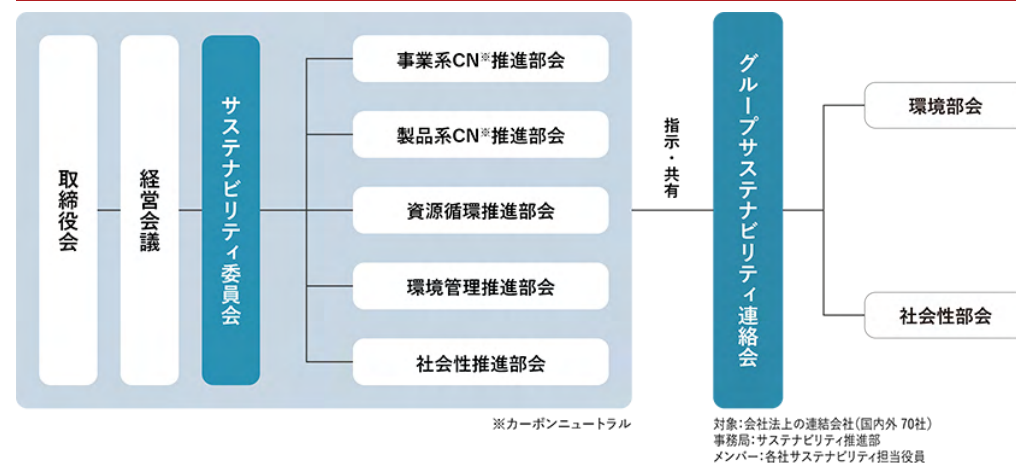
サステナビリティ推進体制

いすゞは、グループ全体でサステナビリティの推進を図るため、取締役副社長を委員長とし、各領域の担当役員をはじめとする経営層を常任委員とするサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、定期的（年4回以上）に開催し、気候変動リスクや人権への対応などサステナビリティに関わる事項の審議・決定を行っています。サステナビリティ委員会の審議事項は、内容の重要度などを鑑み、必要に応じて経営会議、取締役会へ報告を行っています。

また、サステナビリティ委員会の傘下には、関連する常任委員を部会長とする環境系、社会系の専門部会を設置し、個別課題について具体的な議論を行っています。

マネジメント体制



2022年度のサステナビリティ委員会

開催実績

- 6回

主な議題

- 人権課題への取り組み
- 事業活動におけるカーボンニュートラル実現に向けたエネルギー調達推進体制の構築について
- DE&I推進活動計画
- GXリーグ参画について
- 各部会の活動報告

環境



マネジメントアプローチ

基本的な考え方

いすゞグループは全ての事業領域において地球環境保全に配慮するとともに、環境マネジメントシステムの構築・運用を通じてあらゆる側面で環境負荷を低減し、「いすゞ環境長期ビジョン2050」の達成および持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めています。

理念体系

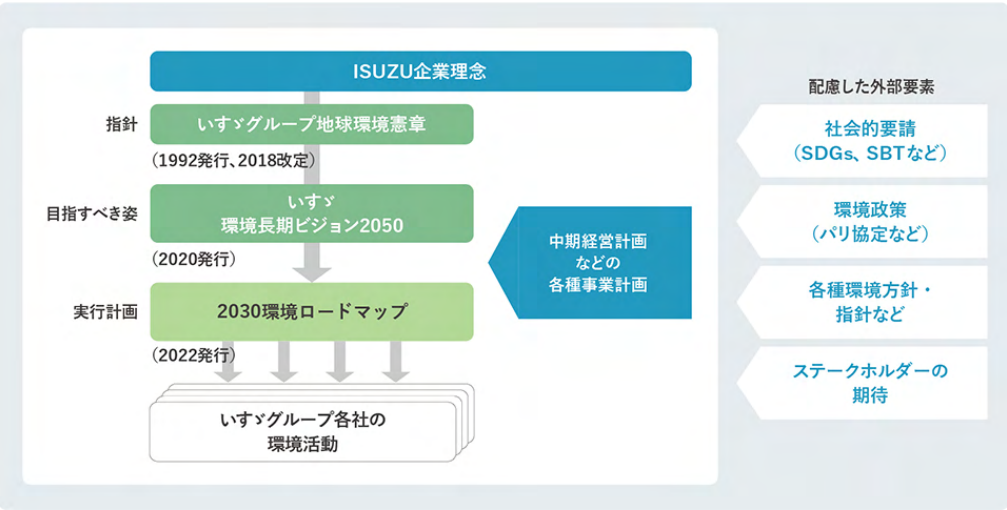
いすゞグループは地球環境保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮した事業活動を推進することを「いすゞグループ地球環境憲章」で定めています。

「いすゞグループ地球環境憲章」はいすゞグループの全ての人が環境活動を行う上で指針とするものであり、1992年に発行された後、大きく変化する社会動向や社会的要請などを踏まえ、2018年に改定しました。

また、持続可能な社会の実現を目指すためには、より長期的な視野でいすゞグループが環境面で目指すべき姿を明確にする必要があると考え、2020年3月に「いすゞ環境長期ビジョン2050」を発行しました。2022年6月には新たに「2030環境ロードマップ」を発行し、環境長期ビジョンを実現するために、現時点でいすゞが考える2030年までの道筋とチャレンジを示しました。

こうした理念体系に基づき、環境マネジメントの構築、運用を行うことで、いすゞグループはグローバルな全ての事業領域で環境活動の推進を通し、環境負荷の低減と持続可能な社会の構築に貢献しています。

理念体系図



マネジメント体制

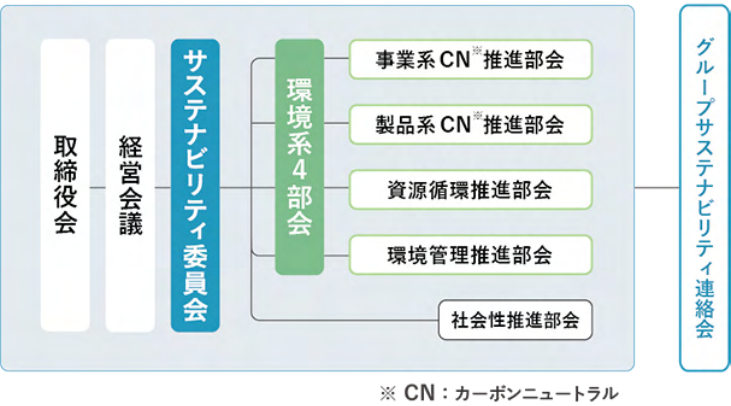
いすゞグループは、全ての事業領域で環境保全活動を行うため「サステナビリティ委員会」を頂点とする4つの環境系部会を設置しています。4つの組織はそれぞれの領域に関わるいすゞグループ関係会社が参画し、各課題の解決、より良い環境活動の推進のため、各種目標を設定し取り組んでいます。

サステナビリティ委員会は取締役副社長を委員長とし、各領域の担当役員をはじめとする経営層をメンバーとして、定期的（年4回以上）に開催され、気候変動対策をはじめとする、いすゞの環境重点課題の解決や環境保全に関わる多種多様な事項の審議・決定を行い、環境課題の解決に取り組んでいます。

2023年度からはグループ環境推進体制を見直し、グループサステナビリティ連絡会の下に、全連結対象会社を対象としたグループ環境会議を設置しました。グループ環境会議では、地域性や事業形態などを考慮したグループ分けを行い、環境長期ビジョン達成に向けていすゞグループ全体で環境活動を推進しています。

サステナビリティ委員会の構成

サステナビリティ委員会の構成



環境系4部会の役割

事業系CN推進部会	主要なCO ₂ 排出源である生産活動を中心に、いすゞグループの事業活動におけるカーボンニュートラル化を目指し、部門横断で2050年カーボンニュートラル化達成に向けた活動を推進する
製品系CN推進部会	Well to Wheelでのカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素技術／エネルギーなどによる製品のカーボンニュートラルに資するさまざまな活動を推進する
資源循環推進部会	資源循環100%の達成に向けて、製品、サービスを含めたいすゞの全ての事業活動で、廃棄物発生抑制／リサイクル活動を推進する
環境管理推進部会	ISO14001認証取得、環境リスク管理、生物多様性の保全など環境マネジメント施策を中心に、グループ各社と連動した環境活動を推進する

マネジメントアプローチ

いすゞグループ地球環境憲章

いすゞグループの全ての人が環境活動を行う上で指針となるものです。

基本方針

- ▶ 豊かで持続可能な社会の実現
私たちいすゞグループは豊かで持続可能な地球を維持し、次の世代に繋げるために地球環境保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。
- ▶ 事業活動全体の環境負荷低減
私たちいすゞグループは「運ぶ」を支える責任を認識し、全てのグループ会社と連携しより良い製品とサービスを世界中のお客様に提供し、環境マネジメントシステムの構築、運用を通じ全ての事業領域で環境負荷を低減します。

活動指針

- ▶ 1 持続可能な社会の実現
事業活動と環境活動を連携し、環境に配慮したより高付加価値の製品、サービスを社会に提供します。
- ▶ 2 環境法令の遵守、環境負荷の最小化
環境法令の順守を徹底し、開発、生産、物流、販売、サービス等、全ての事業領域において気候変動対策、資源循環推進、化学物質などによる環境リスクの予防、対策、生物多様性の保全などの重要な環境課題に取組み、環境負荷を最小化します。
- ▶ 3 環境技術開発の推進
製品のライフサイクルの全てにおいて、より環境負荷を低減する技術開発を推進します。
- ▶ 4 積極的な社会とのコミュニケーション
環境に関する製品、サービス、事業活動に関する情報を積極的に開示し、地域や社会との良好なコミュニケーションを図り、豊かな社会づくりに貢献します。
- ▶ 5 企業市民としての環境マインドの育成
一人ひとりが地域社会に生きる企業市民として地球環境保全について学び、行動する中で、環境マインドの育成を継続します。

いすゞ環境長期ビジョン2050

ビジョンの策定

2050年の社会が豊かで持続可能な社会であるために、そしていすゞがこれからも「運ぶ」を支え続けるため、いすゞグループは2020年3月に「いすゞ環境長期ビジョン 2050」を発行しました。これからの社会が豊かで持続可能な社会であるために、お客様やパートナーの皆様とともに私たちいすゞグループの一人ひとりが「いすゞ環境長期ビジョン2050」の実現に向けた挑戦を続けていきます。



環境ビジョン実現に向けて

「いすゞ環境長期ビジョン2050」で示した、いすゞのありたい姿を実現するまでの道のりは、とても長く険しいものであると考えています。いすゞの環境重点4課題について、いすゞグループの一人ひとりが考え、行動できるように、通過点である2030年までにいすゞグループがチャレンジしたいことや目指す姿を明確にしたロードマップとして、「2030環境ロードマップ」を2022年6月に新たに作成しました。このロードマップは2022年の時点において、いすゞが環境ビジョン実現に向けてどう考え、どうしていきたいかを、関係者で考えてまとめたものです。これからの技術の進歩や社会の変化により、状況が大きく変わるものもあるかもしれません。さまざまな変化に柔軟に対応しながら、環境ビジョンに示すAspiration実現に向け、いすゞの事業活動全体でGX（グリーントランスフォーメーション）を推進していきます。

マネジメントアプローチ

2030環境ロードマップ

「2030環境ロードマップ」は、脱炭素で持続可能な社会の実現に向け、2030年までのいすゞがチャレンジする目標（2030チャレンジ）と、具体的なアクションプラン（グローバルアクション）を示したものです。

いすゞ環境長期ビジョン2050	2030環境ロードマップ	
Aspiration	2030チャレンジ	グローバルアクション
 事業活動から直接排出されるGHGゼロ	2030年までにCO₂排出量※を2013年度比で50%削減します ※ Scope1+Scope2	- エネルギー使用総量を削減します - クリーンエネルギーの導入・拡大を推進します - 革新技術を積極的に導入します
 製品ライフサイクル全体でGHGゼロ	多様なニーズに応えるCN車両のラインアップを揃えていきます	2025年までに技術の見極めを行っていきます 2030年までに社会実装を進めながら量産モデルを拡大していきます
 廃棄物・廃棄車両の再資源化率100%	循環経済の実現に向けた活動を推進します	- 全拠点の排出資源量総量管理を徹底します - 資源の有効利用を推進します - ビジネスを循環型にしています
 安心・安全な操業、製品を追求	環境経営基盤とサプライヤーエンゲージメントを強化します	- グループ共通環境経営体制を構築します - 持続可能なサプライチェーンを構築します - 事業活動における環境・自然リスクの把握と適応を進めます
 地域本来の生物多様性を保全	各地域固有の生物多様性保全活動を推進します	- 地域と連携し、地域固有の生物多様性保全活動を推進します - 積極的な情報開示を進めます - 従業員の環境意識を向上し自然共生社会の実現を支える人材育成を推進します

ビジョンの実現に向けて

「いすゞ環境長期ビジョン2050」の実現は簡単なものではありません。いすゞグループのさまざまな知恵や新たな技術を結集し、お客様やパートナーの皆様との連携により、マルチステークホルダー・パートナーシップの考え方で、豊かで持続可能な社会の実現に向けたさまざまな取り組みを進めていきます。

> いすゞ環境長期ビジョン2050 

SDGsへの貢献

いすゞグループが考える、豊かで持続可能な社会の実現のためには、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた活動が重要だと考えています。環境活動の推進、環境負荷低減への挑戦を通し、いすゞはSDGs達成に貢献していきます。

	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する ターゲット3.9：2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質 及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。
	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する - ターゲット6.3：2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減および再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する。 - ターゲット6.b：水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。
	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する - ターゲット7.2：2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 - ターゲット7.3：2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
	持続可能な生産消費形態を確保する - ターゲット12.4：2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 - ターゲット12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる - ターゲット13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略および計画に盛り込む。 - ターゲット13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。
	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する ターゲット14.1：2025年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する ターゲット15.2：2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。
	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する - ターゲット17.16：すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。 - ターゲット17.17：さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

気候変動対策

基本的な考え方

製品・サービス



2050年までに、いすゞグループ製品のライフサイクル全体で温室効果ガス（GHG）ゼロ※を目指します

※GHGゼロ：GHGの排出量と吸収量がプラスマイナスゼロ

事業活動



2050年までに、いすゞグループの事業活動から直接排出される温室効果ガス（GHG）※ゼロを目指します

※事業活動から直接排出されるGHG：Scope1+Scope2

マネジメント体制

マネジメント体制

科学的根拠に基づく目標設定（SBT）

いすゞは気候変動にともなうリスクの最小化と機会の最大化を目指し、いすゞ環境長期ビジョンに基づく温室効果ガス排出量削減を達成するためのロードマップとして「2030環境ロードマップ」を策定し、現時点で考え得る施策を検討しました。社会全体のカーボンニュートラルの実現に向け、パリ協定の目指す気温上昇1.5℃以内達成を支持し、達成に向けた科学的な根拠に基づく目標設定を進めています。

その一環として国際的なイニシアチブであるSBT（Science Based Targets）イニシアチブにコミットメントレターを提出し、パリ協定に整合した目標へのコミットメントを2022年に実施しました。気候変動対策に対する取り組みを一層明確化し、脱炭素社会へ貢献する持続可能な企業となることを目指していきます。

気候変動に関する戦略

気候変動を起因とするさまざまな自然災害が私たちの社会に大きな影響を及ぼしており、気候変動は喫緊に解決すべき最重要課題として世界の共通認識となっています。

こうした認識を踏まえ、日本をはじめとする各国のカーボンニュートラル戦略が急進しており、世界的に脱炭素社会実現に向けた動きが加速しています。いすゞは、気候変動への対応をいすゞのさらなる成長の機会と捉え、取り組みを強化しています。

いすゞでは、IPCCによる気候シナリオや、IPCC／IEAが作成した社会経済シナリオを参考に、2050年に向けた環境長期シナリオに基づくシナリオ分析を行い、リスクや機会を特定しました。その結果、地球規模での気候変動に伴い、自然災害が頻発、激甚化しており、いすゞグループの事業活動と製品群に対し、重大な影響を与えることを再認識しました。

気候変動への対策として、環境に関する規制強化への対応や新しい技術開発が必要となります。一方で、脱炭素社会に貢献するイノベーションの創出が社会から期待されており、適切に対応することで新たな事業の機会につながると認識しています。

そのため、「いすゞ環境長期ビジョン2050」では気候変動対策を重点課題の一つと捉え、「2030環境ロードマップ」では2030年までに事業活動全般でCO₂排出量（Scope1+Scope2）を2013年度比で50%削減することにし、また、製品については2040年までにカーボンニュートラル化に対応できるフルラインアップを確立し、2030年に主要モデルにおいて電動車の量産販売拡大を目指す、「カーボンニュートラル戦略」を掲げています。

カーボンニュートラル戦略を実現するために、2030年までにコネクテッド戦略等と合わせ1兆円の投資を計画しています。

気候変動対策

環境長期シナリオ

4℃シナリオ

化石燃料への依存が続き、気候変動が進行する4℃シナリオでは、自然災害が増大する社会になります。有限資源である化石燃料は奪い合いとなり、格差の増大により、反グローバル化が進み、国際的なガバナンスは機能不全となります。気候変動の進行により、災害に脆弱で経済が停滞した、望ましくない社会が想定されます。

1.5℃シナリオ

GHG排出に関する規制が強化され、技術革新などにより気温上昇を1.5℃に抑える1.5℃シナリオでは、カーボンニュートラルな社会となります。規制が強化され、技術革新が進むことにより、社会構造や産業構造は大きく変わることが想定されます。いすゞでは、IEAのシナリオ（2DS/B2DS/SDS等）を参考に、シナリオ分析を行いました。1.5℃シナリオでは、いすゞの製品群は用途により大きな変化が生じ、事業活動に大きな変化があると想定しています。

製品

- ▶ 車種別
 - ・近距離、少量輸送を支える小型商用車はEVなど次世代パワートレインの開発、提供が進む
 - ・中～大型商用車にも電動化など新たな流れが生まれる
 - ・長距離、大量輸送を支える中～大型商用車では今後も内燃機関が果たす役割が大きい
- ▶ 持続可能な脱炭素化したクリーンエネルギーを活用
 - ・従来以上に超省燃費でエネルギーロスの無いパワートレインとそれらを搭載した製品の開発、市場提供が必要

サービス

- ・現在実証実験を行っている自動運転、隊列走行、フルトレーラーは一般化
- ・より効率的な輸送方法が一般化

事業活動

- ・製品生産をはじめとする事業活動で使用するエネルギーは脱炭素化したクリーンエネルギーへ切替え
- ・カーボンニュートラル実現のため、資源投入量の最小化、排出物の有効利用が徹底

リスクと機会

気候変動がもたらすリスクは、脱炭素社会への移行に伴う「移行リスク」と、自然災害の増大等により物理的な影響を及ぼす「物理的リスク」に分けられます。いすゞの事業において想定される気候変動によるリスクと機会は次のとおりです。

分類	リスク	機会	対策	事業への影響度
移行 脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会	・さらなる環境対応規制の強化への対応遅れによる、シェア低下	・ゼロエミッション車への需要増加	・カーボンニュートラル化に対応できるフルラインアップ確立に向けた取り組み推進	大
	・EV、FCVなど多様なパワートレインに対応するための開発、生産コストの増加	・オープンイノベーションの拡大 ・安価なクリーンエネルギーの普及拡大	・アライアンスを活用した効率的な共同開発 ・安価なクリーンエネルギーへの切り替えによる低炭素な操業とコスト低減	大
	・化石燃料を使う内燃機関車の市場縮小	—	・次世代燃料（カーボンニュートラル燃料）の活用による既存内燃機関技術やインフラの活用	大
	・物流インフラの多様なニーズに対応できないことによるブランド力低下	・自動運転、隊列走行、フルトレーラーのニーズ拡大	・お客様との協創活動によるカーボンニュートラルに資する物流イノベーションの創出	大
	・事業全般におけるGHG削減対策や再生可能エネルギー導入の遅れによるエネルギーコストの増加、評判リスクの増加	・早期の再生可能エネルギー導入によるコスト低減と企業イメージ向上	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネ活動のさらなる推進によるエネルギーコスト低減	中
物理的 自然災害の増大や水資源の枯渇等のリスク・機会	・異常気象（洪水、台風等）発生増加による事業被害	・災害対応可能な車両へ需要増加 ・自然災害に強靱なインフラサービスへのニーズ拡大	・災害対応車の提供 ・水害等で被水した車両の復旧サービス提供 ・BCPの拡充による企業体質の強靱化	大

気候変動対策

TCFD提言に基づく情報開示

いすゞでは、TCFDが推奨するフレームワークに沿った気候変動関連の情報開示に取り組んでいます。推奨開示項目に対する具体的な内容は該当ページをご参照ください。

推奨開示項目		該当ページ
ガバナンス	a) 気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。	 マネジメント体制
	b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する。	
戦略	a) 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する。	 気候変動に関する戦略
	b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略および財務計画（ファイナンシャルプランニング）に及ぼす影響を説明する。	 環境長期シナリオ
	c) ビジネス、戦略および財務計画に対する2℃シナリオなどのさまざまなシナリオ下の影響を説明する。	 リスクと機会 製品・サービス 事業活動
リスク管理	a) 当該組織が気候関連リスクを識別および評価するプロセスを説明する。	 マネジメント体制 環境長期シナリオ
	b) 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	
	c) 当該組織が気候関連リスクを識別・評価および管理するプロセスが、組織の総合的なリスク管理にどのように統合されているかを説明する。	
指標と目標	a) 自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。	 ESGデータ 事業活動と環境負荷
	b) Scope1,Scope2および、当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。	 ISUZUグリーン調達ガイドライン
	c) 気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績を開示する。	 環境長期ビジョン2050 2030環境ロードマップ

取り組み

製品・サービス

カーボンニュートラルへの取り組み

脱炭素社会実現のため、カーボンニュートラルの実現は最優先の社会的課題となっています。いすゞも、カーボンニュートラルの実現に向けて積極的に挑戦しています。2050年までにカーボンニュートラルを達成するためには、全世界で販売する新車ラインアップの全てにおいて、カーボンニュートラル化（化石由来のエネルギーからカーボンニュートラルなエネルギーで車を動かすこと）を実現する必要があります。そこで、いすゞは量産を見据えた電動車開発を強力に進め、2023年に新型エルフにおいて量産型のBEV（バッテリー式電気自動車）を発売し、新たな商品ラインアップに加えました。またFCVは社会実装のための実証実験を行いながら技術の見極めに取り組み、商品の市場投入の準備を進めています。また、商用車については内燃機関が必要とされる場合を想定し、バイオ燃料や再生可能エネルギー由来の合成燃料など、カーボンニュートラル燃料普及期に備え、水素内燃機関も含め高性能な内燃機関の開発も継続して進めていきます。

EVision

いすゞは、商用EVの導入検討のサポート、導入課題の解決、効果の定量化から、さらなる脱炭素化提案をPDCAサイクルにてお客様のカーボンニュートラルを実現する、車両にとどまらないトータルソリューションプログラムである「EVision」をコンセプトに、カーボンニュートラル社会に向けたトータルソリューションサービスを開始しました。お客様が商用EVを導入するにあたり、充電設備、電気料金、環境負荷軽減効果など、さまざまな課題が想定されます。これらを解決するため、いすゞは、「EVision」を通じ、商用EVの導入検討・導入時・導入後の各フェーズにおけるソリューションを提供いたします。

[EVision](#)

次世代車両の開発普及

EV小型トラック
 2019年より、宅配／コンビニ配送／ごみ収集において、モニター活動を開始しました。経済合理性や利便性を検証してきましたが、2023年3月に発売された新型エルフからBEVも商品ラインアップに新たに加わりました。新型エルフのBEVは、ディーゼル車とプラットフォームを揃えることで、さまざまな装装にフレキシブルに対応していきます。



[EV小型トラック](#)

気候変動対策

FCV大型トラック
 2020年より、本田技術研究所との共同開発を開始しました。2023年度のモニター活動の開始に向け開発中です。
 また2023年5月、2027年導入予定の燃料電池システムの開発および供給パートナーとして契約を新たに締結し、日本政府が掲げる大型商用車導入目標である2030年までに電動車5000台導入に貢献すべく開発を進めていきます。



FCV小型トラック
 2021年より、Commercial Japan Partnership Technologies（以下、CJPT）において共同開発を開始しました。福島県での水素技術活用による社会実装の取り組みに協力していくとともに、2023年には東京都のプロジェクトにも参画しました。今後も他の都市での社会実装に向けて車両提供を進めていきます。



> **CJPT** 

BEVフルフラット路線バス
 路線バスのゼロエミッション化へのニーズに応えるべく、BEVフルフラット路線バスの2024年度生産開始に向けた開発を進めています。

北米中型電動プロトタイプトラック
 いすゞカミンズ パワートレイン パートナーシップ契約に基づき、カミンズ・インク製電動システムを搭載したプロト車を製作しモニターを実施中です。利便性や性能について、今後の商品開発に向けた検証を進めていきます。



次世代燃料への挑戦

いすゞは、脱炭素社会の実現に向け、カーボンニュートラル合成燃料やバイオ燃料などの次世代燃料（以下、CN燃料）の自動車での活用についても、電動化と同じレベルで取り組むべき技術課題であると認識しています。カーボンニュートラル合成燃料は、再生可能エネルギーで精製された水素と、大気中または工場などから排出されるCO₂を原料に、その合成プロセスに再生可能エネルギーを利用して精製されるCN燃料です。また、大気中のCO₂を吸収したバイオマスを原料とするバイオ燃料も、精製プロセスに再生可能エネルギーを利用することによりCN燃料となります。これらのCN燃料のうち、カーボンニュートラル合成燃料については、国が社会実装に向けた精製技術開発など具体的な補助金事業を決定しました。CN燃料の社会実装が実現すれば、次のようなメリットの享受が見込めます。

- 既存の内燃機関技術の活用
- 供給開始と同時にカーボンニュートラル化に貢献できる即効性（＝既販車での活用）
- 現存する燃料スタンドなど、燃料供給インフラの活用

CN燃料の社会実装実現に備え、普及加速に向けた活動として、車両の諸性能・耐久信頼性などの適合性評価・改良や実証試験などの実施、燃料品質上の課題提起や改善提案、CN燃料製造事業者に対する働きかけとともに、供給や販売などの流通過程で追加の投資を必要としない制度作りなど、国などが行っている普及の取り組みにも積極的に参画し強力に進めていきます。

いすゞの商品である、人・物流を担う商用車は多くの車型を持ち、さまざまな市場環境条件の下でお使いいただいています。その中には電動化が困難な車両が存在することも予想されます。これらの車両におけるCN燃料の活用は、カーボンニュートラル化を促進させることが可能な手段であるとも考えています。また、商用車は、グローバル商品として世界各国に提供し、お使いいただいておりますが、国や地域の情勢によっては電動車への切り替えが難しく、既販車両をそのまま長く使用されることが想定されます。こうした国や地域においては、現存する燃料供給インフラを活用できる可能性を持ったCN燃料が実現すれば、カーボンニュートラル化に貢献する有効な手段になると考えています。

いすゞは2021年4月からCN燃料の活用を推進する専門部署を立ち上げ、上述の幅広い活動を推進してきました。2023年4月にはCN戦略を統括し推進する部門を創設してその取り組みをさらに強化し、これらの活動を拡大しています。いすゞは、グローバルにカーボンニュートラルな社会の実現を目指し、CN燃料の活用推進に向けた取り組みに挑戦するとともに、「運ぶ」の未来を加速させていきます。

気候変動対策

事業活動

使用エネルギーを低減

事業活動全体で省エネ活動を継続するため、グループ会社全体で工程の効率化、設備などの運転方法の見直し、適正化、エネルギー使用量の見える化を推進し、エネルギー使用量の低減活動を継続して実施しています。従来の運用方法を見直すことで、さらなる省エネ活動の種を見つけ、会社間で水平展開を行うことで、いすゞグループ全体で大きな効果を上げています。また、いすゞグループは気候変動に関連する法規制（国内の場合は、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」）や「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」）や政策等を支持し、法に基づく行政機関への各種報告などを通じて適切に対応しています。

販売会社における環境配慮型拠点拡大への取り組み

販売拠点を新設、または改修する際には、LED照明やトップライトの採用、再生可能エネルギーの導入などを積極的に行い、環境配慮型拠点を増やす取り組みを進めています。また、新設拠点では、車両整備や洗車により排出される排水による環境汚染を防止するため、微生物を利用した排水処理システムを採用するなど、従来に比べ、より環境に配慮した装置への切り替えを推進しています。



島根西いすゞモーター（株）

クリーンエネルギーを創出

再生可能エネルギーを積極的に導入したクリーンエネルギーを創出するため、2022年度から栃木工場に新たに1,156kWの太陽光発電設備を導入しました。またタイのいすゞグループ各社は、大規模な太陽光発電設備の導入を推進しています。2018年度以降、泰国いすゞ自動車（IMCT）と泰国いすゞエンジン製造（IEMT）、泰国いすゞロジスティックス（ILT）では、合計出力3,460kWの太陽光パネルを設置しました。今後も同国内のグループ会社における太陽光発電設備や省エネ機器の導入を計画しています。



栃木工場の太陽光発電設備

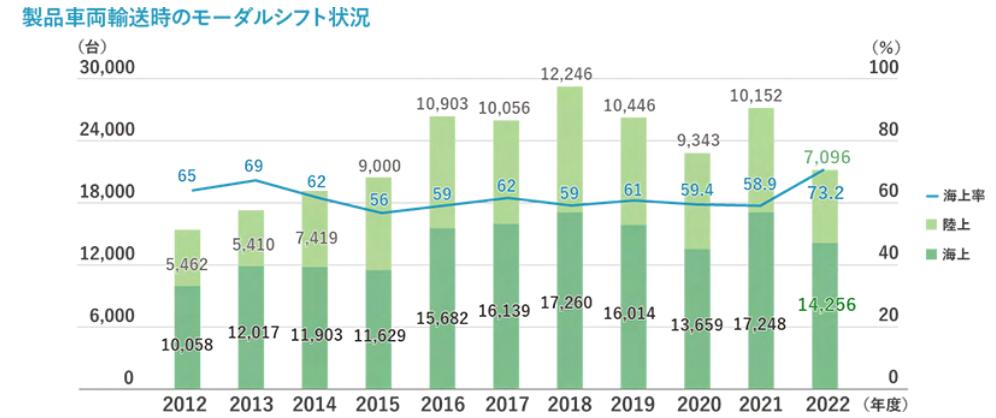
クリーンエネルギーへ転換

事業所で使用するエネルギーについても、順次再生可能エネルギー由来のクリーンエネルギーへの転換を進めています。いすゞでは、2019年度から東京電力エナジーパートナーから購入している電力の一部に、100％水力発電による電力を適用する電気料金メニュー「アクアプレミアム」を採用しています。このメニューは、発電の際にCO₂を排出しない水力発電による電力を、東京電力エナジーパートナーが希望するユーザーに販売する仕組みで、ユーザーは購入電力の一部をCO₂フリーの電力に変更できます。また、2022年度からは新たに非化石証書付の電力購入を開始し、再生可能エネルギー由来の電力購入を拡大しました。そして2022年度は使用電力の約12％を脱炭素化しました。燃料についてはまだ電気のようなクリーンエネルギー技術が確立されていません。こうした状況を鑑み、いすゞでは2021年度から工場で使用する燃料の一部にカーボンニュートラルLNGの使用を始めました。カーボンニュートラルLNGは、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺（カーボンオフセット）し、燃焼しても地球規模ではCO₂が発生しないとみなす液化天然ガスです。このクレジットはボランティアクレジットではありますが、国際的にも信頼性の高い機関から発行されたものであり、地域や生態系に重大な悪影響を及ぼさない等、導入先の調達要件・品質基準等が満たされたプロジェクトで構成されています。いすゞはこれからもさまざまな仕組みを活用し、さらなるクリーンエネルギーの導入を拡大していきます。

気候変動対策

物流過程におけるCO₂排出量の低減

部品の搬送ルート見直しや搬送時の省燃費運転促進、新規航路開拓による海上輸送の増便（モーダルシフト）により、物流過程におけるCO₂排出量を毎年1%低減することを目標に取り組んでいます。



CO₂排出量低減のための主な取り組み

- 荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底などによる輸送効率アップ
- 返却時に折り畳めるリターナブルラックの使用拡大
- トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ

2020年に栃木工場に隣接したパーツセンターを追加し、周辺の倉庫を一つに集約しました。これにより倉庫間の物流が集約され、搬送効率が向上しました。また、従来のパーツセンター2倉庫間には高架橋を設置し、トラック輸送を無人けん引車に切り換えたことで、CO₂削減につながりました。

コンテナラウンドユースの拡大

いすゞでは、配送後に空になった輸入コンテナを輸出コンテナに転用するコンテナラウンドユース（CRU）に取り組んでいます。CRUが拡大していくと、空のコンテナ輸送が削減できるため、輸送時のCO₂削減が図れるだけでなく、コンテナも確実に確保することができます。これにより安定的な物流が確保されるようになりました。

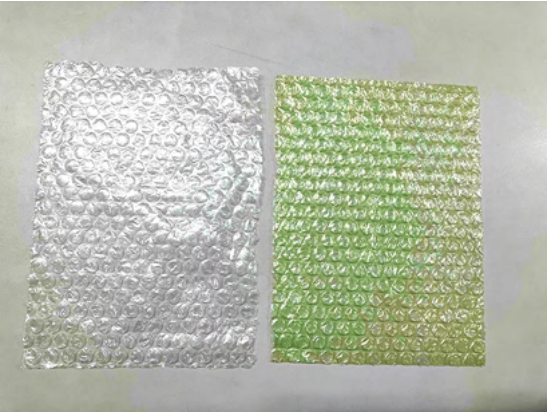
バイオマス資材の導入

いすゞグループでは、海外組立工場向けKD出荷の包装資材にサトウキビ由来のバイオ原料を配合したバイオマス資材を導入しています。バイオマス資材は主原料となるサトウキビが成長の過程において光合成によりCO₂を吸収するため、廃棄焼却時のCO₂排出量が相殺されます。

2017年度から年間約900万枚と最も多く使用されるA4サイズのポリ袋を石化由来から植物由来へ切換え、CO₂排出量を約7%削減しました。その後、他のサイズのポリ袋にも展開を進め、2023年度現在、全10サイズのポリ袋をバイオマス資材へ切り換えました。

その他にも2022年度からは、全16サイズの気泡緩衝材についてバイオ原料を約15%配合したバイオマス資材へ切り換え、CO₂排出量を以前より約5%削減しています。2023年度現在では、バイオマス資材全体で年間約120tのCO₂排出量を削減しています。

今後も引き続き、石油由来の包装資材から植物由来の包装資材への切り換えを推進し、包装資材のライフサイクル全体で温室効果ガス(GHG)ゼロを目指します。



バイオ気泡緩衝材
(右がバイオ気泡緩衝材、左は従来の石油由来プラスチックから作られた気泡緩衝材)

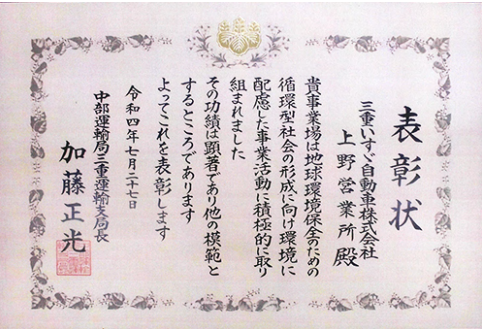
環境に配慮した販売活動の推進

販売会社では事業活動全体を通して自分たちができる環境配慮を積極的に実施しています。新規に採用する社用車にはハイブリッド車など環境に配慮した車両の導入を行うとともに、クールビズ／ウォームビズなどの施策の実施や周辺清掃活動などを通し、自分たちができる環境活動に継続して取り組んでいます。

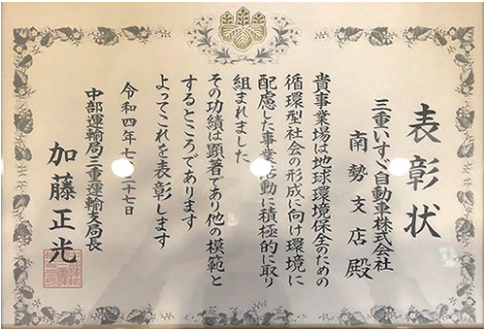
また、営業所・サービスセンターにおけるCO₂排出量削減、自動車リサイクル部品などのさらなる普及、廃棄物の適正管理推進などの取り組みを促進するため、環境対策に積極的に取り組み、かつ、関係法令などの遵守状況が良好な事業所を表彰する「環境に優しい自動車整備事業場」の認定取得を展開しています。2022年度には、新たに2拠点が支局長賞を受賞しました。

気候変動対策

新規支局長賞受賞拠点



三重いすゞ自動車 上野営業所



三重いすゞ自動車 南勢支店

省燃費・安全運転講習会の開催

いすゞ製品のライフサイクルを考慮すると、CO₂排出が最も多いのは製品（車両）使用時となります。いすゞでは、車両を購入いただいたお客様に車両の走行性能に合わせた省燃費運転方法をお伝えするため、1995年から「省燃費・安全運転講習会」を国内外で開催しています。

過去3年間の開催実績

	回数（回）	参加人数（人）
2022年度	65	885
2021年度	60	1,128
2020年度	54	884



省燃費・安全運転講習会の様子

お取引先様との取り組み

これまでのいすゞは、「グリーン調達ガイドライン」にてお取引先様との取り組みの基本として、「環境活動セミナー」等のお取引先様の皆様の脱炭素に向けた活動を協働で継続してきました。また、2022年12月「いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン」を改定し、環境法令の遵守や温室効果ガスの排出削減についてのお願いを追加しました。お取引先様にはガイドラインの要請に準ずることの確認として同意書への署名をお願いしています。2022年度より新たにCDPのサプライチェーンプログラムに参画し、お取引先様の気候変動関連の取り組みや、GHG排出量の把握を進め、お取引先様との連携を強化しています。これからもサプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取り組みを進めていきます。

タイにおけるカーボンニュートラルに向けた取り組み

カーボンニュートラルに向けた道筋は国や地域の状況や特性に応じたさまざまな方法があります。2023年4月、タイならではのカーボンニュートラルの取り組みを進めるために、いすゞは、Commercial Japan Partnership Technologies（以下、CJPT）とともに、Charoen Pokphand Group、Siam Cement Groupと、タイにおけるカーボンニュートラルの実現に向けた協業を進めていきます。取り組みを始めるにあたり、カーボンニュートラルモビリティ試乗会を開催するなど、協業範囲を広げ、エネルギー、データ、モビリティの3領域で、タイの資源を活かし、タイならではのカーボンニュートラルへの取り組みを進めていきます。また、アジアでのCJPTのカーボンニュートラルへの取り組みをさらに加速させるべく、必要な手続や準備が整い次第、タイに新会社「CJPT-Asia」（仮称）を設立し、カーボンニュートラル達成に向け、想いを共有する仲間と広く協力していきます。



試乗会の様子

気候変動対策

タイにおける植林活動

タイで「ハピネス・グリーン・アース・プロジェクト」として開始した植林活動は2022年で10年目の活動となり、今回はいすゞグループ各社から372名が参加し、約2000本の植樹を行いました。また2022年からはタイ政府機関が定める温室効果ガス排出削減プログラムに登録し、カーボנקレジットの認証を受けることとなりました。この活動はESG視点経営におけるカーボンニュートラルの達成への寄与や、生物多様性の尊重など従業員の環境保全意識向上にもつながります。小さなことでも一歩ずつ、持続可能な社会の構築に貢献していきます。



ハピネス・グリーン・アース・プロジェクトの様子

資源循環推進

基本的な考え方



2050年までにいすゞグループの事業活動から排出される廃棄物・廃棄車両再資源化率100%を目指します

マネジメント体制

> マネジメント体制

取り組み

資源の有効利用を推進

梱包・包装資材の削減

いすゞグループ全体で環境負荷を低減するため、KD部品※の梱包出荷から海外工場まで、物流全体の最適化を図っています。

2017年度からアセアン地域を皮切りに、海外組立工場で廃材となっていた梱包用ラックを繰り返し使用可能なリターナブルラックへ切り替え、展開、拡大を進めています。

また、2019年度には単体重量が従来比33%減の軽量型リターナブルラックを開発、さらにコンテナ内の充填率を上げるために、高さ違いの2種類のラックも展開しました。2023年度現在、主要仕向け国への展開が完了しています。

※ ノックダウン（KD）生産用の部品



新型リターナブルラック

リターナブル化はキャブ用ラックにも展開し、資源循環を図っています。従来のキャブ用ラックは、木製のワンウェイラックを使用していましたが、2021年10月より鉄製のリターナブルラックへ変更。海外工場での釘抜き等の木材解体作業も不要となり、安全性も向上しました。

また、完成キャブをコンテナに積載する際に発生する上部空間を活用するため、キャブ用ラック下に入る部品用リターナブルラックを開発し、段積みによるコンテナ内充填率の向上を図りました。アクスル等の大物部品や他のコンテナを使用して出荷していた部品をこの部品用リターナブルラックに搭載することにより、40ftコンテナを年間約300本分削減し、輸送における温室効果ガス(GHG)の低減を図っています。

今後も持続可能な社会の実現に向け、リターナブル化、資材やコンテナの削減に努め、資源循環を推進しGHGを削減していきます。



キャブ用リターナブルラック（オレンジ）＋部品用リターナブルラック（グレー）

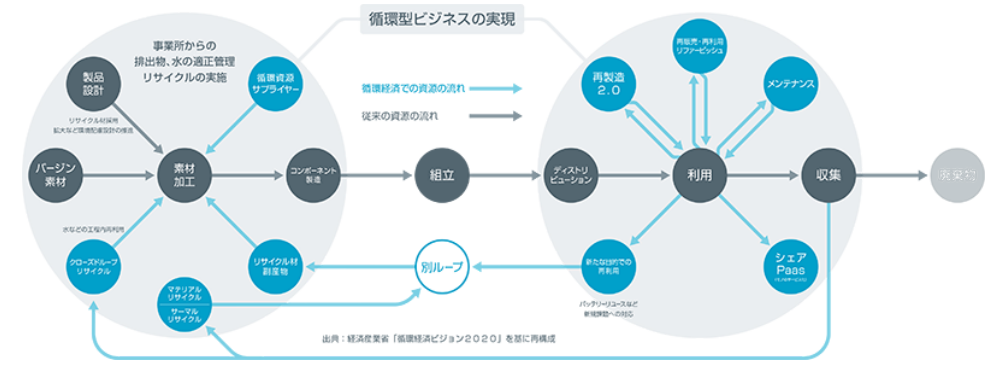
水資源の有効活用

いすゞの事業活動では車両製造、工場の維持管理、排水処理などさまざまな場面で大量の水を使用しています。限りある水資源を保全するための取り組みとして、工程使用水や排水処理水の再利用推進、使用量低減など、いすゞグループ全体で実施しています。

資源循環推進

サーキュラーエコノミーへの取り組み強化

持続可能な社会への移行には、大量生産・大量消費型の経済システムから生まれた「線形経済」システムから、「循環型経済」システムへの転換が重要となります。いすゞはこれまで以上に事業のあらゆる段階での資源の効率的利用、循環的な利用を行うとともに、付加価値の最大化を図る「循環型経済」システムへの移行を推進します。



リマニュユニットを活用したメンテナンスリースの取り組み

リマニ^{※1}ュニットを活用した大型トラック“GIGA type-Re”のメンテナンスリースの取り扱いを開始しました。

本取り組みは、短期間で高稼働運行したリースアップ車に対し、いすゞのリマニ技術によって、再利用可能なエンジンやトランスミッション等を新品同等に機能回復させ、再生した車両（以下、リマニュユニット車）を、再度メンテナンスリースで提供するものです。機能回復させるにあたっては、車両のコンディションを把握するために、高度純正整備「PREISM」を活用し、交換が必要な部品のデータを検出します。

いすゞは、2050年までに製品のライフサイクル全体で温室効果ガス（GHG）ゼロを目指すとともに、廃棄物・廃棄車両の再資源化率100%に向け、「循環経済」の実現のための活動を推進しています。リマニュユニット車は、新車と異なり再利用する部品が多いため、資源の循環活用が可能となるほか、CO₂の排出量を削減し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。“GIGA type-Re”と新車1台当たりの製造時のCO₂排出量を比較すると、約76tの削減効果^{※2}があります。また、新車同等の耐久性・信頼性を確保しているため、新車と変わらない価値をご提供し、お客様の安心稼働を支えます。

いすゞは今後も、環境に配慮した車両の提供を通じて「運ぶ」を支え、地球環境への負荷を最小限にする挑戦を続けていきます。

※1 リマニ：再生産（Remanufacturing）のこと。使用済み製品を回収した後、分解、部品交換などを経て新品同様の製品とすること
 ※2 25年間で100万km走行した大型トラック「ギガ」にて算出

リビルト活動の推進

いすゞグループでは使用済みエンジンやパーツのリビルトを推進し、限りある資源を有効活用しています。リビルトとは、使用済みパーツを分解、洗浄、検査し、劣化部品を新品に交換した上で、再組み立てを行うことです。いすゞグループでは、新品の製造ラインと同等の検査基準に合格したリビルト製品を、いすゞの純正リサイクルパーツ「E-PARTS」としてお客様にお届けしています。これにより、高い品質を保持したまま、お客様にはより環境に優しい製品をお使いいただけるようになっています。いすゞエンジン製造北海道では、エンジンや部品のリビルトを行い、資源投入量、製造エネルギーの低減に取り組んでいます。これからも部品の再生技術と再生品の評価基準を確立し、部品再生率を向上させ、リビルトを推進拡大することで、さらなる資源／エネルギー投入量の低減を図っていきます。



再組み立て中のリビルトエンジン

再資源化を推進

いすゞグループでは事業活動により排出される廃棄物は日頃からのきめ細かい分別により有効利用を推進するとともに、有価物を含めた排出物の低減、抑制活動に取り組んでいます。また、日本国内では自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化等に関する法律）に基づき、使用済自動車のリサイクルを推進するとともに、指定3品目（ASR[※]、エアバッグ類、フロン類）の再資源化などに取り組んでいます。また、ASRの再資源化については、他の自動車メーカー12社と協働し、ASRの適正処理を推進するためART（自動車破砕残さリサイクル促進チーム）を運営しています。

※ ASR：Automobile Shredder Residue（自動車シュレッダーダスト）の略

> 自動車リサイクル法への取り組み

環境リスク予防／対策

基本的な考え方



いすゞグループのバリューチェーン全体で安心・安全な操業、製品を追求します

マネジメント体制

＞ マネジメント体制

取り組み

水資源保全を推進

水リスクの把握と対応

昨今、気候変動によって、水資源の安定確保や河川氾濫などの「水リスク」の発生懸念が高まっています。こうした状況を鑑みて、いすゞでは、2015年度からグローバルな水リスク評価ツールである「AQUEDUCT」を使用し、水リスクの調査を実施しています。

水リスク調査の結果、いすゞでは、地下水や上水を使用していますが、水使用そのものについては喫緊の課題はないことが分かりました。しかし、その一方で、地理的な条件などにより、大雨や異常気象による操業リスクやサプライチェーンへの影響があることが分かりました。こうした調査結果を受け、いすゞでは、水資源の使用量低減だけでなく、操業／事業リスクも踏まえた水リスクの低減に向けた活動を進めています。

水ストレスのない社会を目指して

いすゞグループは全ての人が安心して安全な水を確保できるような水ストレスのない社会構築への貢献を推進しています。

Isuzu Gives Water...for Life

タイのいすゞグループ21社は、「Isuzu Gives Water...for Life」を2013年から開始しており、2023年3月までに42回実施しています。このプロジェクトは、タイ国内の辺境地域において、水が汚染されている学校に飲料水を供給するための浄水システムを設置し、教員や生徒たちにも管理方法を学んでもらいながら、永続的に飲料水を確保できるようにする取り組みです。同国の地下水資源局や地域当局と連携し、実施しています。

2022年度は引き続きコロナ禍での一部活動制約を強いられたものの、多くの学校からの要望を受け、タイ国関連省庁のご協力をいただきながら感染対策を十分に行って活動しました。引き続きいすゞグループの一員として積極的にタイ社会への貢献活動を行っていきます。



プロジェクトの様子

環境リスク予防／対策

化学物質管理を徹底

事業活動で使用する化学物質や、製品に含まれる化学物質が環境に及ぼすリスクを最小化するため、環境リスク対策を徹底しています。

化学物質の管理・代替化推進

事業活動で使用する化学品（塗料や油脂類など）の管理

環境リスク低減および従業員の安全確保のため、新たな化学品を使用する際には、事前に申請を行い化審法※¹・労働安全衛生法・毒劇法※²などにに基づき化学品の使用可否を審査することを社内規定で定めています。2022年度は208件について事前審査を実施しました。化学品使用部署では、この事前審査結果に基づき安全に使うための必要な措置を施した上で事業活動を進めています。

また、事業所で使用する化学品に関し含有する化学物質や使用量などの情報をデータベース化しており、事前申請分も随時アップデートしています。この情報を使い化管法※³に基づくPRTR（化学物質排出移動量登録）の届出を適正に行うとともに、環境負荷の少ない化学品への変更や工程の見直しなどによる有害な化学物質の低減活動を進めています。

※¹化審法：化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
※²毒劇法：毒物及び劇物取締法
※³化管法：化学物質排出把握管理促進法

製品に含有する化学物質の管理

設計・開発段階から原料や構成部品に含まれる化学物質に配慮し、日本国内法のほか欧州REACH規則・ELV指令、米国TSCAなど各国の化学物質規制への対応を行っています。各国の法規動向を踏まえいすゞとして使用を禁止または管理する化学物質をいすゞ技術標準規格として規定し、製品に使用する原材料や部品に適用しています。

部品中に含まれる化学物質に関する情報については、自動車業界標準のグローバルな製品含有化学物質情報伝達システムであるIMDS (International Material Data System) を活用し、お取引先様より情報を伝達いただき、社内システムにダウンロードし管理しています。そのデータを適宜集計し法規適合性の確認や必要な届出・報告を行うとともに、新たに規制対象となる化学物質の削減に活用しています。

なお、2022年度に化学物質関連の事故の発生はありませんでした。

オゾン層破壊物質排出抑制活動推進

いすゞは、フロン使用設備の点検を強化し、オゾン層破壊物質の排出抑制に努めています。

さらに、設備更新時は、ノンフロン型設備の導入を推進し、オゾン層破壊物質排出抑制に配慮した活動を進めています。

ステークホルダーとともに

お取引先様に依頼する「環境マネジメント自主評価報告書」には、化学物質管理の内容も盛り込んでいます。お取引先様の取り組み状況や、管理体制の確認・情報交換を行い、サプライチェーン全体を通じた化学物質管理のレベルアップを目指す活動を推進しています。

生物多様性保全

基本的な考え方



いすゞグループの周辺地域を基点にNGOなど各種ステークホルダーと協働、連携し地域本来の生物多様性を保全します

いすゞグループ生物多様性方針

いすゞは環境省による「生物多様性民間参画ガイドライン」や「経団連生物多様性宣言」などを参考に、2018年度に「いすゞグループ生物多様性方針」を策定しました。本方針に基づき各社、各事業所においてその地域固有の自然環境を保護する活動を実施し、生物多様性保全活動を推進しています。2020年1月からは経団連の生物多様性宣言に賛同し、事業活動を通して生物多様性の保全に取り組む決意を新たにしました。

基本理念

私たちいすゞグループはすべての事業活動における生態系との関わりを理解し、持続可能な社会実現のため、生物多様性と事業活動の調和を目指した行動を推進します。

行動指針

- 従業員一人ひとりが私たちの事業活動は生物多様性が生み出す恵みを受け、同時に影響を与えていることを学び、自覚します
- すべての事業活動で生物多様性への影響の低減、生物多様性の保全につながる活動を積極的に行います
- グローバルな視点で多様な地域性に配慮し生物多様性の保全を図ります
- より良い保全活動を推進するため、ステークホルダーとの連携、協力を積極的に推進します
- 活動内容などの情報開示を通して、ステークホルダーとのコミュニケーションと協調を大切にし、地域社会に貢献します

マネジメント体制

＞ マネジメント体制

取り組み

生物多様性保全活動を推進

いすゞは藤沢、栃木の両工場で有識者による構内の生物調査を実施しました。調査の結果、両工場ともに林の手入れが不十分なことから本来の里山としての機能が弱まり、構内の生態系に偏りが生じていることや外来種が繁茂していることが分かりました。こうした調査結果を踏まえ、2016年度から社内有志による構内の手入れを開始し、在来種が繁茂するエリアの整備や元気な林を取り戻す活動を続けています。活動の結果、構内の外来種が減少していることや、生態系の偏りが改善傾向にあることが確認されています。今後もいすゞは有識者の意見を参考にこうした活動を継続し、より豊かな生態系を目指しながら、本来のあるべき姿を取り戻すことで、これからもいすゞが変わらずに操業し続けられるような環境を維持していきます。



藤沢工場 敷地内ツルボ群生地 の保全（左：整備前、右：整備後）



栃木工場 敷地内緑地の保全（左：整備前、右：整備後）

生物多様性保全

地域の生態系保護活動を推進

周辺地域の生態系保護活動を推進し、周辺地域の生態系と生物多様性の保全を推進します。また、こうした活動をいすゞグループ全社で推進することで、グローバルな生物多様性保全活動を推進していきます。

渡良瀬遊水地保全活動

いすゞは、2016年から栃木工場近隣にある渡良瀬遊水地の保全活動に参画しています。渡良瀬遊水地は、日本最大の遊水地であり、地域の水害を防ぐための重要な治水機能を担うとともに、絶滅危惧種を含む多数の動植物が生息するラムサール条約登録湿地です。いすゞは、将来にわたってこの豊かな生物多様性を保つためには、人の手による適切な管理が必要であることを学び、栃木工場の有志を中心に、地域行政やNPOが主催するヨシ刈りや外来種除去、ごみ拾いなどの活動への参加を続けています。地域の皆様と続けている保全活動が実を結び、渡良瀬遊水地はコウノトリの飛来、営巣が確認されるようになりました。2021年度には栃木市から「環境保全団体」として、また小山市からは2021年度、2022年度と2年連続で「小山市渡良瀬遊水地湿地保全サポート団体」として、それぞれ感謝状をいただきました。

この活動は、近隣のグループ会社にも拡大しており、2022年5月に行われた栃木市主催の「渡良瀬遊水地外来植物除去活動」には2社9名が参加し、広大な遊水地の外来種除去に汗を流しました。



外来植物除去活動参加者

かながわ水源の森林づくり活動

いすゞ藤沢工場では、2018年度から神奈川県森林再生パートナー事業に参画し、同工場で使用する地下水の水源となる森を守るため、足柄上郡やどりき水源林保全活動を継続して実施しています。2019年度からは、藤沢工場内のグループ会社も活動に加わり、2019年6月と同年9月に行った保全活動には、4社64名の従業員とその家族が参加しました。荒れた森から元気な森へ戻すための間伐作業や自然観察を実施し、生物多様性の大切さと、水源となる森を保全することの重要性を改めて認識しました。

2020年度と2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を自粛しましたが、2022年度から活動を再開しました。



間伐材を利用した椅子づくり

いすゞプラザのビオトープ

いすゞプラザでは、所在地である、藤沢地域固有の生態系を再現したビオトープを設置しています。2019年度より、地域の大学の研究室と連携し、ビオトープが地域の皆様にとっての憩いの場として、自然を身近に感じてもらえる場所になるよう、樹木表示の内容見直しなどさまざまなアドバイスをいただき、改善を進めています。学生の皆様にはフィールドワークの場として、また地域共生を考える実践の場として活用いただき、研究成果をいすゞに発表いただく場を設けています。従業員も学生の斬新なアイディアに刺激を受けながら、生態系保全の大切さを改めて学んでいます。

生物多様性保全

持続可能な調達を推進

生物多様性の保全と持続可能性に配慮した原材料調達を推進しています。

いすゞは、お取引先様とともに環境保全活動を推進するため「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定し、毎年開催する生産説明会や個別の説明会を通して、お取引先様に環境保全活動の推進をお願いしています。

また2022年12月に「いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン」を改定し、生物多様性の保全に関する取り組みのお願いを追加するとともに、水資源や化学物質の適切な管理や資源の効率的・循環的利用をお願いしています。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から6月に資料配布、2月にはオンライン形式の説明会を実施しました。説明会ではいすゞの2022年度の活動計画やお取引先様に実施していただく「環境マネジメント自主評価報告書」について、2021年度の評価結果の共有と2022年度の依頼内容などについてご連絡しました。

いすゞ協和会※に加盟しているお取引先様に対し、今後の取り組みへの理解をより一層深めていただくよう丁寧な説明を実施しました。

※ いすゞ協和会：いすゞのお取引先様で構成された協力会

環境に配慮した素材の採用

トラック荷台の床材には、木材が長年使用されていますが、成木になり、材料として活用するまでに長い時間を要します。

いすゞは、森林保全の観点から、木材に代わる素材としてイネ科の竹を使った床材の採用を始めています。竹は成長スピードが早く、約5年で材料として活用できることに加え、耐久性に優れることからトラック荷台に適した素材と言えます。

竹製の床材は2023年3月に発売した新型エルフをはじめ、多くの車種で採用しています。



竹床材を利用した車両

自然共生社会を実現するための人材育成推進

いすゞグループでは、お客様やお取引先様、周辺地域、株主・投資家、そして従業員など多様なステークホルダーとの充実した環境コミュニケーションを図ることを目指し、周辺地域の環境活動への参画や積極的な環境情報開示を実施しています。

環境コミュニケーションの充実を通し、私たちがいすゞグループの環境活動を理解していただき、さらなる改善を図るとともに、社内への積極的な情報開示により自然共生社会の実現を支える人材の育成を目指しています。

従業員の育成

いすゞでは、2016年度より共通環境教育を継続的に実施しています。

この教育は、全従業員を対象として定期的に開催し、従業員の環境意識啓発、いすゞの環境活動への理解を深めることを目的としています。実施に当たっては、eラーニングと集合教育を併用することで、教育受講に伴う従業員移動によるCO₂発生の抑制にも取り組んでいます。また、新入社員や中途採用者などを対象に、導入教育の一環として共通環境教育を実施し、いすゞがなぜ環境活動に取り組むのかを学び、いすゞ従業員として何をすべきか考える機会としています。

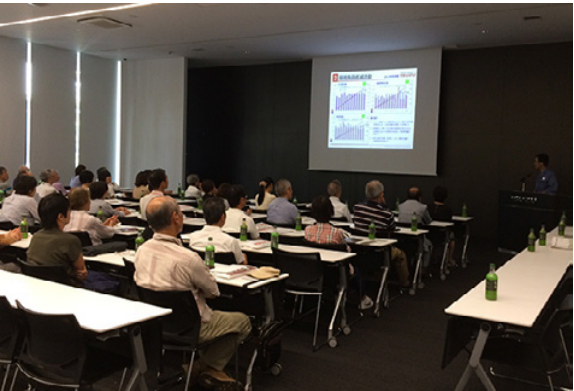
その他にも業務従事者の理解を深め、力量を向上させることを目標に、環境法令教育や内部環境監査員教育なども毎年実施しています。

近隣の皆様への環境活動のご紹介

いすゞ藤沢工場では、毎年、近隣6地区の自治会役員の皆様をご招待し、いすゞと藤沢工場の環境保全への取り組みを紹介するとともに、組み立てラインを見学していただいています。この活動は、日頃お世話になっている近隣住民の皆様へ、いすゞの環境活動や実際の取り組みをご理解いただく貴重な機会となっています。

2019年10月の開催時には46名の方にご参加いただき、皆様より「いすゞの取り組みがよく分かった」と好評をいただいております、近隣住民の皆様とのより良いコミュニケーションを図る貴重な機会となっています。

※ 2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を自粛しました。



環境保全の取り組み説明

品質



品質

基本的な考え方

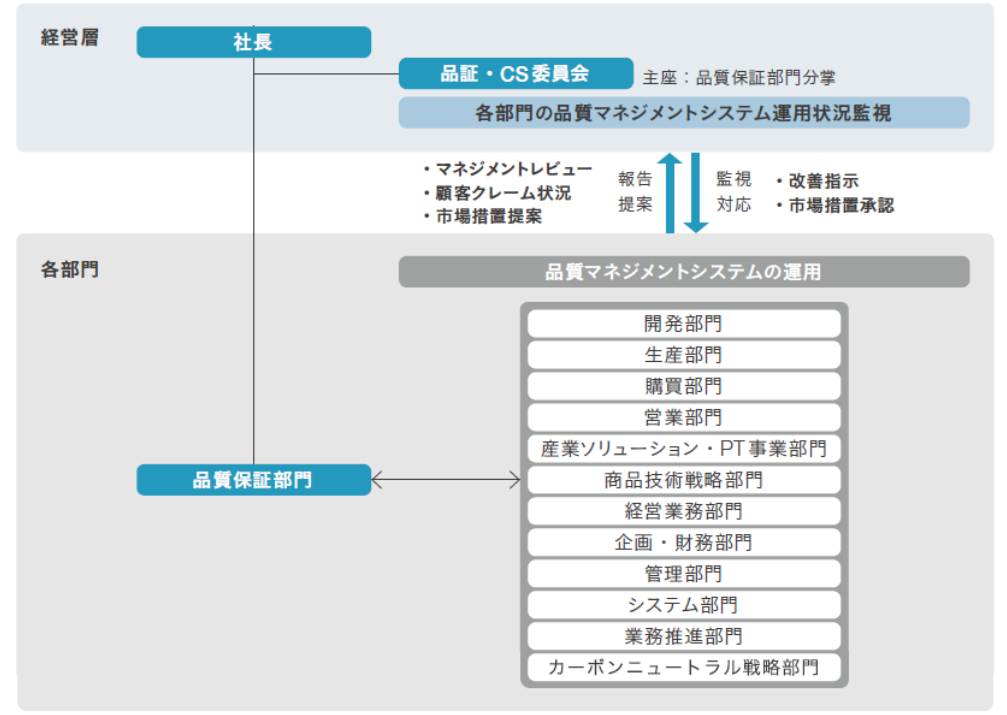
豊かな暮らし創りに向けて、社会課題の解決に貢献できるよう、さまざまな切り口から高いレベルの品質の製品・サービスを提供することで、お客様からの信頼を獲得します。

マネジメント体制

全社品質保証体制

いすゞでは、メーカーとしての社会的責任と品質責任を果たせるよう、下図のような品質保証体制を構築し、品質保証部門を中心に全社一丸となって品質向上に取り組んでいます。具体的には、品質保証部門分掌を主座とする「品証・CS委員会」を毎月開催し、全部門のトップマネジメントにより、品質状況の共有やCS向上に関する審議を行い、各部門の品質マネジメントシステムの運用状況を監視しています。また、その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

いすゞの品質保証体制



いすゞグループ品質向上

いすゞは、全てにおいて品質を優先させ、お客様に心から満足いただける製品を創造し、社会へ貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展することを目指しています。いすゞが掲げる製品・サービスの品質レベルを確保するためには、いすゞの製品・サービスを取り巻くバリューチェーンそれぞれの段階で、しっかり活動していくことが重要だと考えています。そこで、いすゞでは、開発～購買～生産～市場の各段階で品質確保のための体制を整え、マネジメントを行っています。これにより、万全の製品・サービスを提供するとともに、万が一お車が故障したときには、早期に復旧するためのサービス体制とサービスパーツの供給体制を確保しています。お客様には、いすゞ製品を毎日安心してお使いいただけるよう努め、お客様との長期的な信頼関係の構築に取り組んでいます。またいすゞでは、「お客様が満足する商品・サービスを創り出し、提供する。」という品質方針を掲げ、全社一丸となって品質向上活動に取り組んでいます。これは、間接部門を含めた全社各部門におけるそれぞれの業務品質を向上させることが、お客様により良い製品・サービスをお届けすることにつながるという考えに基づくものです。具体的には、品質方針を全社に掲示し、さらに品質マニュアルを全社で共有することにより、日々の業務の品質向上に努めています。

品質マネジメントシステム（ISO9001、IATF16949認証取得）

いすゞの全事業所で、品質マネジメントの国際規格であるISO9001：2015の認証を取得しています。また、GM社に納入するコンポーネント部品に関しては、自動車業界のセクター規格であるIATF16949：2016の認証を取得しています。これらの手法を活用し、業務品質の向上を図っています。

品質活動における取り組みテーマ

いすゞグループは、全ての事業領域において品質の向上に向けた事業活動を推進すべく以下の課題を設定し、取り組んでいます。

- 1. 製品品質向上
- 2. サービス品質向上
- 3. 業務品質向上

品質

取り組み

製品品質向上

製品品質向上の基本的な考え方

いすゞの使命は、従前の企業理念「『運ぶ』を支え」の枠を超え、お客さま、そしてパートナーの皆様とともに地球上のすべてのモノ・ヒトの「運ぶ」を主体的に創造し、カーボンニュートラルへの対応や、進化する物流業への貢献など、新たな「運ぶ」の価値を提供し、社会を豊かにしていくことです。これを実現するため、製品の開発、生産から市場での稼働段階に至るまで、品質向上のためにさまざまな取り組みを行っています。

開発段階での取り組み

「あらゆる人々からの“信頼”を獲得する」ことを理念とし、安全技術（Safety）、経済技術（Economy）、環境技術（Environment）の3つを柱として、それぞれの頭文字を取った「See Technology（シー・テクノロジー）」をコンセプトとし、開発を推進しています。その理念の根底となる品質については、製品の開発段階において品質に関するゲート（門）を設けており、製品の成熟度合いをそれぞれのステージで確認しながら、製品開発を進めています。下記の開発の流れの中では、不具合の未然防止および再発防止に重点を置き、つくり込みを行っており、故障モード影響解析（FMEA※）などを用いることによって信頼耐久性の向上を図っています。

※ Failure Mode and Effects Analysis：故障・不具合の防止を目的とした、潜在的な故障の体系的な分析方法



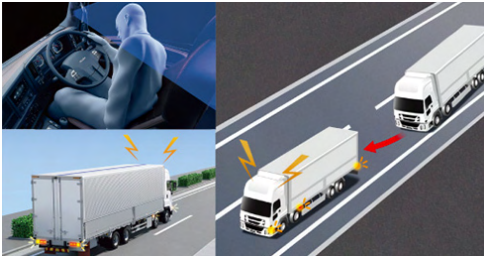
安全技術

人や社会と密接な関わりを持つトラックにとって、より高い安全性を目指すことは、いつの時代にも変わることのない最優先のテーマです。特に、車両総重量が大きな大・中型トラックは、万が一事故が発生した場合の被害もより大きなものとなるため、常に最新・最先端の対応が求められます。また、トラックは人だけでなく、大事な荷物も運んでいます。例えば、危険が差し迫った段階での急ブレーキは、仮に事故を回避できたとしても、人はもちろん、荷崩れなどにより大切な荷物にもダメージを与える可能性が高くなってしまいます。いすゞでは、事故の抑制と被害軽減を目指し、各車型に応じた必要な安全性能を装備しています。



ブリクラッシュブレーキ（衝突回避支援／衝突被害軽減）：走行中、ミリ波レーダーとカメラが常に車両前方を検知・分析。先行車／歩行者との車間距離に応じて、警報やブレーキ制御を行う。低速で走行する先行車／歩行者に対し、衝突の恐れが高まると、警報に加え、早いタイミングでフル制動し、衝突回避をサポート。

- > エルフ
- > フォワード
- > ギガ
- > ガーラ
- > エルガ
- > D-MAX、Mu-X



ドライバー異常時対応システム（EDSS：Emergency Driving Stop System）：ドライバーに急病などの異常が発生した場合、EDSSスイッチ操作またはドライバーステータスマニター（DSM）による異常検知により、車両が自動で制動をかけ停止するシステム。

品質

市場品質向上への取り組み

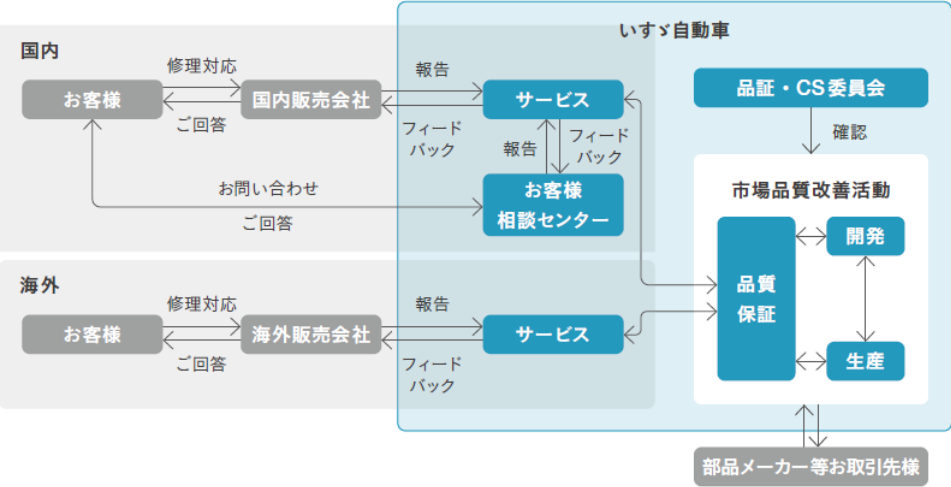
常にお客様の生の声に耳を傾け、ご指摘の内容を分析し、品質に関わる全ての工程に対して情報をフィードバックして、改善を働きかけることにより、市場品質向上に努めています。

市場品質改善に向けた取り組み

いすゞでは、FQマネジメントシステム※にのっとり、市場からの品質情報収集・原因調査および対策を迅速かつ的確に行えるよう取り組んでいます。
お客様相談センターに寄せられた情報や、保証修理実績、販売会社の改善要望も市場品質情報として取り扱い、品質改善につなげています。集められた情報は、国内の保安基準を含めた各国の法規などにのっとり、さらに迅速な対応を行えるよう努めています。
また、市場品質情報への対応状況や品質活動について、経営層および全従業員に対して「品質改善かわら版」を通じて、毎月共有しています。「品質改善かわら版」には、市場品質改善活動の状況や、国内外で新たに販売を始めた車両の初期品質の確認活動状況、ISO／IATFの活動状況などの品質活動について掲載し共有することで、全社での品質意識の向上を図っています。

※ FQ（Field Quality）マネジメントシステム：市場から収集した品質情報を次に示す体制で展開し、改善していく活動

市場品質改善活動（FQマネジメントシステム）の体制



リコールへの取り組み

いすゞでは、欠陥車による事故を未然に防止し、事業者様やドライバーの安全・財産を保護するというリコール制度の目的を理解し、その精神に基づいて、道路運送車両法により定められた「リコール／改善対策／サービスキャンペーン」の実施によってお客様のお車の稼働を確保しています。対策に当たっては、多様化している使用条件を鑑み、常にお客様の視点に立って、迅速かつ的確な対応が取れるよう努めています。

- リコール：車両が道路運送車両の保安基準（車両の安全上、公害防止上の規程）に適合しなくなる恐れがある状態で、その原因が設計または製作の過程にある場合、国土交通省に届け出て車両を無料で修理する制度です。
- 改善対策：保安基準不適合ではないものの、安全上または公害防止上放置できなくなる恐れがあり、その原因が設計または製作の過程にある場合、国土交通省に届け出て車両を無料で修理をする制度です。
- サービスキャンペーン：リコールや改善対策に該当しないもので、商品性や品質の改善のために、国土交通省に届け出て車両を無料で修理をする制度です。

リコールなどの届け出件数

	2020年度	2021年度	2022年度
リコール	11	17	12
改善対策	0	2	0
サービスキャンペーン	6	5	3

(参考) 2022年度UDトラックス リコール：5件

リコール情報

品質

サービス品質向上

サービス品質向上の基本的な考え方

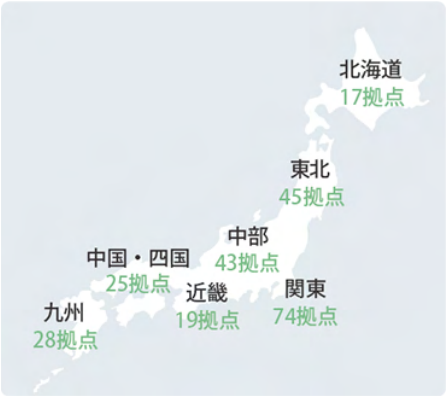
いすゞの使命は、従前の企業理念「『運ぶ』を支え」の枠を超え、お客さま、そしてパートナーの皆様とともに地球上のすべてのモノ・ヒトの「運ぶ」を主体的に創造し、カーボンニュートラルへの対応や、進化する物流業への貢献など、新たな「運ぶ」の価値を提供し、社会を豊かにしていくことです。

そのためには、お客様のお車の稼働を止めないこと、そして万が一止まってしまった場合には、いち早く復旧することが重要であると考えています。そこで、いすゞでは、国内外で均一化されたサポートを行い、上質なサービスの提供に努めています。昨今のコロナ禍においても、いすゞのトラックは医療物資や生活物資の供給を担うという重要な役割を果たしています。いすゞでは、どのような状況下においても、お客様が必要とされているお車を確実にお届けし、滞りないアフターサービスによってその稼働を支えていくことが我々の使命であり、社会的責任であると認識しています。

充実したサービス体制

現在いすゞでは、お車をお届けした後のお客様支援に全力を挙げて取り組んでいます。お客様が求めるものは常に上質なサービスです。いすゞは国内・海外という枠を超えて、高いレベルで均一化されたサービス体制の確立を目指しています。

国内



海外



部品供給体制

サービスパーツの供給については、マザーパーツセンター（栃木）および、日本と海外の地域パーツセンターからなるネットワークによって、タイムリーかつ正確に各地に供給しています。さらに、2020年4月には、海外からのサービスパーツ需要の高まりに応えるために、最新鋭の流通型倉庫となる「いすゞロジスティクスグローバルセンター」の稼働を開始しました。これにより、海外のお客様への部品供給体制を強化するとともに、最新技術の導入による倉庫内作業の自動化を進めました。倉庫内作業については、重筋作業の削減により、女性や高齢者にも働きやすい職場環境を実現しています。



2020年4月に稼働を開始した「いすゞロジスティクスグローバルセンター」

品質

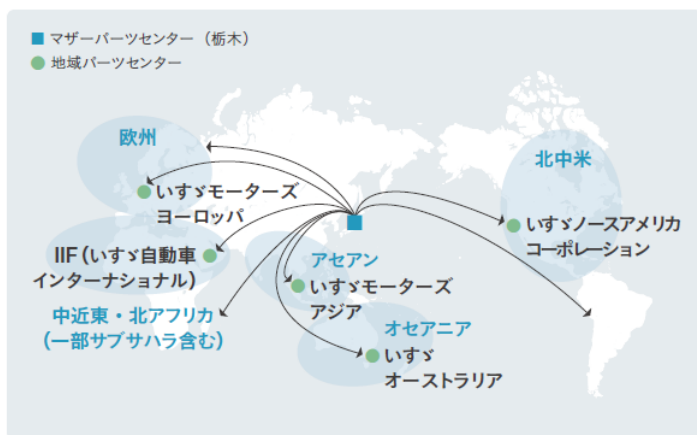
国内

7つの地域パーツセンターから、各販売会社サービス拠点へと供給しています。



海外

各地のディストリビューターへの供給はもちろん、中近東・北アフリカならびに北中米、欧州、アセアン、オセアニアに地域パーツセンターを設置しています。



整備技術向上に向けて

いすゞワールドサービス技能コンテスト

「いすゞワールドサービス技能コンテスト（以下、I-1GP）」は、世界各国／地域から優秀なサービススタッフ・エンジニアが集い、技術力と知識で世界No.1を競う技能コンテストであり、いすゞグループに所属するエンジニアの「個人技術力」と「ディーラーの対応力（チーム技術力）」底上げを目標とする世界大会です。技術力と知識を国別／地域別対抗戦で競い合うことで、各国のサービスレベルを向上させ、いつでも・どこでも、いすゞのお客様に最高の満足を提供できるようになることを目的として2006年より開催しています。

2022年度も、依然として続くコロナ禍や不透明な世界情勢を踏まえ、予選会で勝ち上がったファイナリストを日本に招いての開催は困難と判断し、前回に続き3度目となるオンラインでのサービス技能コンテスト「eコンペティション（競技）」を2022年11月2日～4日にて開催しました。

従来は、販売されている車両の排出ガス規制レベルに応じてカテゴリーA・B※と分けて行っていましたが、前回に続き今年度もカテゴリーを分けず、全ての国で「技術知識競技」、「バーチャル故障診断競技」の2種類をオンラインで実施しました。

今回はCV部門に加え、LCV部門がeコンペティションへ初参加となり、全世界共通問題で、CV部門では37カ国、LCV部門では22カ国が出場しました。

※ カテゴリーA：排出ガス規制レベルEuro5または同等
カテゴリーB：カテゴリーA以外

第17回I-1GP結果

CV部門

団体部門：1位 タイ、2位 フィリピン、3位 日本
個人部門：1位 日本、2位 フィリピン、3位 タイ

LCV部門

団体部門：1位 ベトナム、2位 タイ、3位 フィリピン
個人部門：1位 オーストラリア、2位 ベトナム、3位 フィリピン



品質

全国サービス／部品技能コンテスト

日頃の技術の集大成を競う技能コンテストを毎年実施しています。このコンテストは、いすゞのサービススタッフ・エンジニアの技術を向上するため、また教育の推進によりお客様満足度の向上を図るとともに、いすゞサービススタッフ・エンジニアとしての士気高揚と相互連帯を図ることを目的としています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2019年開催以降中止となっていましたが、2022年大会を3年ぶりに開催し、「より熱く！より早く！より正確に！目指せ、いすゞナンバーワン！！」を大会スローガンに個人戦・団体戦で全国No.1を競い合いました。



販売会社従業員への教育

いすゞでは販売会社のサービススタッフ・エンジニアに対し、サービス業務対応力、整備技術力、高難度修理に対する対応力の向上を図るべく、教育を行っています。

従前より取り組んでいる、ものづくりサービストレーニングセンターでの集合研修に加え、研修のリモート開催化（WEB会議システム・eラーニングシステムなどの利用）や、販売会社での自社開催対応化も進めることで、一層のスキルアップを図っています。

2022年度実績

	講座回数	参加人数（人）	研修方式
サービスエンジニア向け	25講座 81回	517	集合研修
	1講座 1回	30	リモート研修
	7講座 41回	474	自社開催
サービスアドバイザー向け	4講座 7回	109	集合研修
	17講座 33回	370	リモート研修

参加者の声

- 日頃の整備作業からは分からない部品の内部構造等を知ることができ、とても勉強になりました。今後は、この知識を後輩育成の中でも役立てていきたいと思います。（販売会社サービスエンジニア）
- 診断機使用方法の深掘り解説が、実務レベル向上に役立ちました。（販売会社サービスエンジニア）
- 今回の研修を受け、不得意部分が自信に変わりました。今後学んだことを現場で活用していきます。（販売会社サービスエンジニア）

2022年度整備技術講習会実績

30回

お客様支援

省燃費・安全運転講習会の開催などの各種サポートプログラム

いすゞでは、1995年より省燃費・安全運転講習会などのお客様向け各種セミナーを開催しています。近年では、車両装置の活用方法や事故防止のポイント実演、法規制動向の勉強会など、お客様のニーズに応じて講習会を実施しています。国内では、藤沢工場といすゞ北海道試験場内にコースを併設したお客様専用のセミナー施設「いすゞプレミアムクラブ」のほか、日本各地の販売会社にて講習会を開催しています。海外でも、これまでに31カ国のお客様を対象に開催し、日本国内のみならず世界各地のお客様にとって、より安全に、よりエコにお車を使っていただけるよう努めています。

お客様へのお知らせ

使用上の問題などにより、事故や不具合につながる恐れのある事柄については、ホームページに「お客様へのお知らせ」を掲載し、お車を使用中のお客様に注意を喚起しています。

＞ お客様へのお知らせ（2022年度）

長期使用化への対応

近年、経済環境の変化などにより、お客様のお車の使用期間や走行距離が以前より伸びる傾向にあります。長期にわたり使用されているお車に対しては、点検・整備を確実に実施していただくことにより、安全を確保できるものがあります。そのため、故障自体を予防する手段として、定期交換部品を十分にそろえ、お客様の定期保全の声に応えるべく、取り組んでいます。今後も、使用実態を踏まえ、長期使用にも配慮した点検整備の推進に取り組んでいきます。

お客様相談センター

いすゞでは、お客様の声を品質改善に役立てるという目的で「お客様相談センター」を設けています。お客様から寄せられたご意見は、社内外関係各部署へフィードバックし、製品・サービス品質の向上につなげるとともに、社内研修などを通じて「お客様の生の声を聴く」機会を設け、お客様第一の原点に立った考え方やお客様が求めていることを敏感に察知する感性を高めることに活用しています。

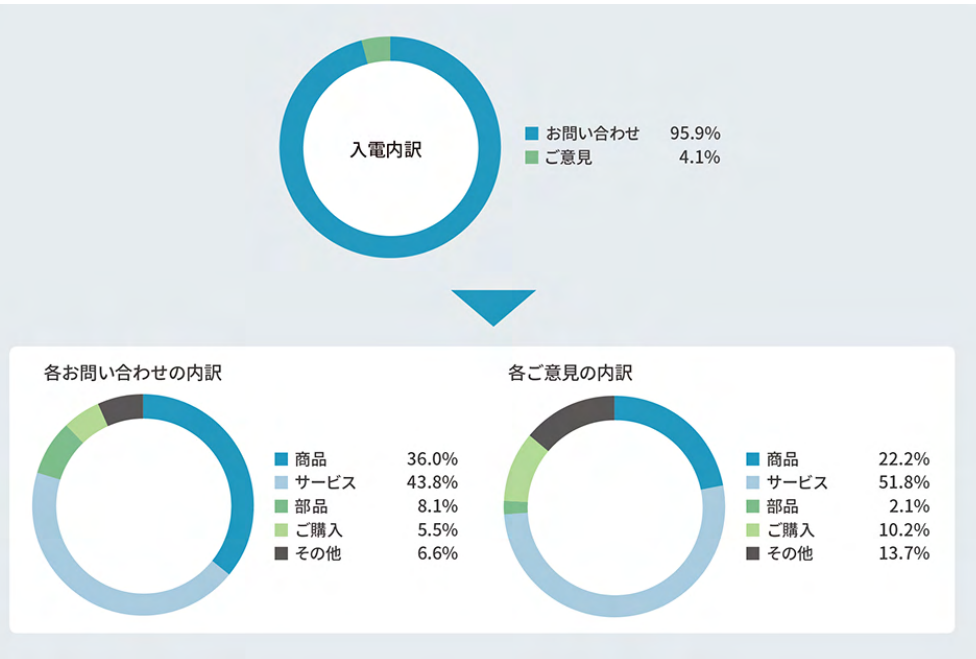
お客様の声

「通園バスの車内に園児が閉じ込められるという痛ましい事故が起こり、その対策がニュースで取り上げられていますが、体調が悪くなり始めた園児にクラクションを押す力があるのか、鳴ったとしても周りが気付くのか、そもそも押す場所が分かるのか疑問です。園児に分かりやすく押しやすい緊急ボタンやサイレンのような装置を開発することはできないのでしょうか。」

お客様相談センターには、人流・物流に関する社会課題について、トラックやバスをご利用されるお客様からもお問い合わせやご意見をいただくことがあります。安全や環境に対する意識が日々高まる中、いすゞでは安全に関わる事は最優先と考えて商品開発を行っており、今回お客様から寄せられた声は、今後の商品開発等に活用するための貴重な情報として関係部署へフィードバックさせていただきました。いすゞは、これからも全社一丸となって社会課題の解決に取り組んでいきます。

品質

2022年度 お客様相談センターへの入電内訳



ソフト面からのサポート

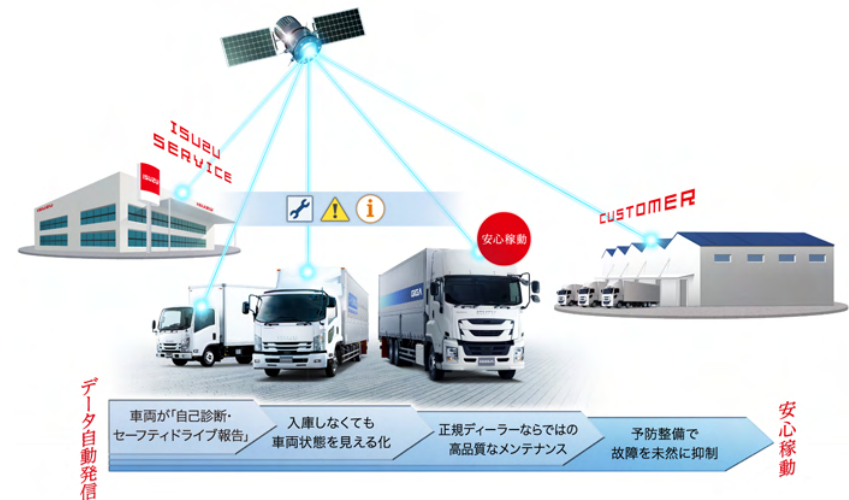
MIMAMORI（商用車のテレマティクス）

いすゞは、商用車のソフト面からのサポートにも力を注いできました。その象徴が商用車のテレマティクス「MIMAMORI」です。車両に搭載した制御コンピュータのデータを読み取り、情報通信でつないで運行管理や動態管理をサポートしています。「MIMAMORI」は、運転日報、デジタルタコグラフ、労務管理などの日々の法令遵守に関するサポート、車両の現在位置や状態把握に有効な本格的動態管理機能、エコドライブ、安全運転の励行サポート、乗務員教育などにも有効な各種コンテンツをパッケージとし、お客様の運行管理の効率化にも大きく貢献するサービスです。

ブレイズム（車両データを活用した高度純正整備）

「ブレイズム」は、車両から送信されるコンディションデータを基に、故障が発生する前にいすゞサービス工場にて予兆・予防整備を施し、休車時間の短縮に貢献して稼働維持につなげるサポートサービスです。

- ・未然に防ぐ：
車両の稼働状況により、整備のポイントやメンテナンスサイクルは異なるものの、高度純正整備ブレイズムは、車両ごとのコンディションデータが把握できるため、1台ごとに最適な予兆・予防整備を的確に行うことが可能となり、未然に故障を抑制します。
- ・すぐ直す：
万が一故障した場合も、いすゞサービス工場では、事前に取得した不調データから入庫前に整備内容を予測できるので、整備時間の短縮が可能となります。これにより休車時間を短縮し、さらなる安心稼働を実現します。大型車ギガ、中型車フォワード、小型車elfのトラックフルラインアップにデータ送信端末を標準装着し、お客様の安心稼働をサポートするブレイズムを提供しています。



EVision

いすゞとして初の量産バッテリーEV（以下、BEV）「ELF EV」の市場投入に合わせ、商用BEVの導入検討のサポート、導入課題の解決、CO₂排出量削減効果の定量化、さらなる脱炭素化提案によるカーボンニュートラル実現に向けたトータルソリューションプログラム「EVision」※1を構築し、サービスを提供します。

※1 電気自動車の「EV」に視覚・先見性・展望などの意味を持つ「Vision」を加えた造語で、EV導入の課題や運行を可視化し、先見性のあるソリューション提供により、カーボンニュートラル実現に向けた展望をお客様に示すいすゞの姿勢・取り組みを表現

品質

業務品質向上

業務品質向上の基本的な考え方

いすゞの使命は、従前の企業理念「『運ぶ』を支え」の枠を超え、お客さま、そしてパートナーの皆様とともに地球上のすべてのモノ・ヒトの「運ぶ」を主体的に創造し、カーボンニュートラルへの対応や、進化する物流業への貢献など、新たな「運ぶ」の価値を提供し、社会を豊かにしていくことです。

製品やサービスそのものの品質は、従業員一人ひとりの業務品質から成り立っています。製品の品質に直接関わる部門だけではなく、全従業員・各個人の業務品質を高めることがお客様のニーズにお応えする品質をつくり出すと信じ、品質意識や知識の向上を図っています。

従業員の意識と知識向上に向けた教育

仕事のベースとなるのは、従業員一人ひとりが持っている経験や知識（ツールややり方）・スキルです。しかし、いくら豊富な経験や知識、高いスキルがあっても、それが質の良い業務の実行につながるとは限りません。従業員がそれぞれの能力を生かし、より良い業務を行っていくには、「良い仕事をしよう！」というモチベーションが不可欠です。そこで、いすゞでは、意識向上と知識習得の両面から従業員教育を実施することで、業務品質の向上を図っています。

従業員間での会話

お客様相談センターにいただいたお客様からのお電話や、毎年11月の品質月間※にトップマネジメントから従業員に向けて発信される品質月間メッセージを題材に、従業員間で「お客様にとっての良い仕事」について会話を重ねることにより、業務品質の意識向上に努めています。

品質月間メッセージから、各個人が考える「良い仕事」とは何かを考え、それを実現させるためのヒントなどの気づきを得て、実際に行動に移すことを目的としています。毎月発行のいすゞしんぶんにて全従業員に周知し、各部署にて会話・討議を行っています。

※ 品質月間：日本科学技術連盟／日本規格協会／日本商工会議所が毎年11月を品質月間とし、品質向上に関わる活動の推進を提唱

2022年度品質月間メッセージ内容

テーマ：議論の種をまいて、みんなでクルマをつくりお客様へ“良い仕事”を届けよう！

対象期間：11月～2月、対象者：全従業員、実績：7,928名参加（参加率96%）

テーマ選定理由：近年、社会全体の企業に対する見方が厳しくなる一方で、いすゞに対する世の中からの期待が大きくなっている状況にある。いすゞを取り巻く環境やリスクが大きく変化している中で、さらなる挑戦をするためには、より土台を強固にすることが不可欠。そのためには、一人ひとりがルールを遵守し、業務を確実に行うことが大前提となる。ただ、漠然とルールを守るだけでなく、そのルールが今の考え方や時代に合っているのか検証・改善していくことも必要であり、チェック時に感じる問題をREDとして発信し、議論していくことが重要。そうしてお客様に良い仕事を届けていくことで、お客様の信頼につなげていく。

販売会社への品質意識教育

いすゞグループの、全ての従業員の品質意識を向上するため、日本全国の販売会社に対して品質意識教育を実施し、品質関連業務である正確で迅速な情報提供、不具合部品の確実な回収、リコール改修の早期実施の重要性を確認しています。

2022年度教育実施実績

全販売会社：22カ所

知識向上（知識向上プログラム）

従業員への品質に関する知識教育プログラムとして、法規教育を実施しており、道路運送車両法／リコール制度について学ぶことで、いすゞ商品の品質に関連する法規を知ってもらうことを目的としています。

また、問題解決に必要な統計的解析力を持った品質管理の「エキスパート養成コース」を開講しており、職場の品質改善を効果的に進めていくための問題解決力と実践力の養成を目的に実施しています。

教育実績

道路運送車両法／リコール制度：171名
エキスパート養成コース※1：19名

※1 リモートにて実施。社外講師による研修

品質

いすゞ自動車高等工業学校

いすゞ自動車高等工業学校（以下、いすゞ高工）では、高校を卒業した技能系新入社員（以下、訓練生）に対して、教育訓練を行っています。3カ月の早期選抜コース、訓練コースの2コースがあり、どちらも技能系社員としていすゞの「ものづくり」に必要な知識・技能、心構えを重視した教育内容となっています。特にものづくりを極める意欲が高い訓練生は、技能五輪に挑戦して、日々鍛錬した技能の研さん結果を確認し、より一層の技能向上を図っています。また、いすゞ高工の指導員は、現場で実務を担っている従業員から選ばれ、訓練生に指導します。これにより、指導員となった従業員が自分自身の業務知識を見直す機会にもなるとともに、人材育成の方法を学習することができ、指導員自身の成長にもつながります。訓練生を一人前に育てるだけでなく、それに関わるスキル向上や技能の継承を行うことで、いすゞの製品の品質向上につなげています。

大会結果

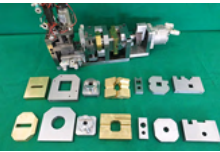
第60回技能五輪全国大会 2022年11月4日～7日 於：幕張メッセ
機械組立て：敢闘賞1名
旋盤：敢闘賞1名



いすゞ高工での訓練風景



敢闘賞を受賞した機械組立ての実技風景



受賞した機械組立ての課題作品



敢闘賞を受賞した旋盤の実技風景



受賞した旋盤の課題作品

従業員の尊重



従業員の尊重

基本的な考え方

従業員を尊重し、その能力を最大限に発揮でき、また安全で快適に働くことのできる環境を整えることで、従業員と会社がともに成長します。

従業員の尊重における取り組みテーマ

従業員の尊重を推進するために、以下の取り組みテーマを設定し、人事施策の改善に取り組んでいます。

- 多様な働き方への取り組み
- 労働安全衛生（協力企業含む）
- 多様な人材の活用
- 人材育成
- 働きがいの向上
- 労使関係

マネジメント体制

人事施策の取り組みについては、経営会議で人事施策関連案件をその都度報告するほか、定期的に管理部門会議を実施し、部門間での取り組みやその進捗に関する情報を共有しています。管理部門会議は、管理部門のEVP、VP、人事企画部長、総務人事部長、労務部長、いすゞ病院事務長により執り行われています。

取り組み

多様な働き方への取り組み

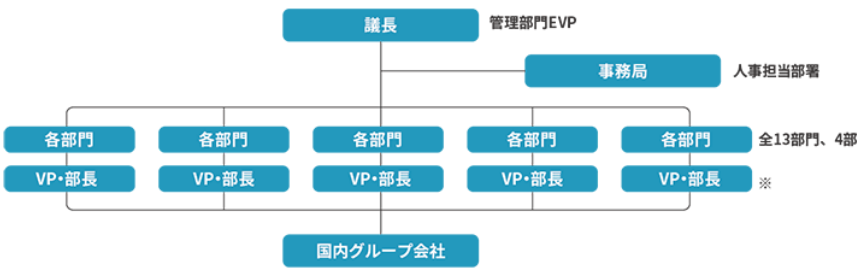
働き方改革の基本的な考え方

いすゞが追求する働き方改革の基本的な考え方は、「仕事に適した働き方を追求し、生産性を向上すること」にあります。会社全体で働き方改革を実現していくため、3カ月に1度開催する「働き方改革推進会議」にて職場課題の解決に向けた新たな施策を積極的に議論し、速やかに全社へ展開しています。

働き方改革推進会議の体制

働き方改革推進会議は、各部門のVP、代表部長により構成され、管理部門が事務局となって運営しています。また、いすゞ自動車労働組合がオブザーブ参加することで、従業員代表の意見も加味しながら、より実効性を高めた取り組みを行っています。

働き方改革推進会議の体制図



※VPあるいは部長メンバー不在時には必ず「代理」が出席

働き方改革推進会議の活動内容

3カ月に1度の頻度で推進会議を実施

- 全部門の代表者（VP・部長）が働き方改革推進会議メンバーとして議論を推進
- 各部門における取り組み事例の共有や、新たな取り組み（在宅勤務における課題など）の議論を実施
- 推進会議で共有された内容や決定事項を各代表者が自部門に展開し、浸透を図る

従業員の尊重

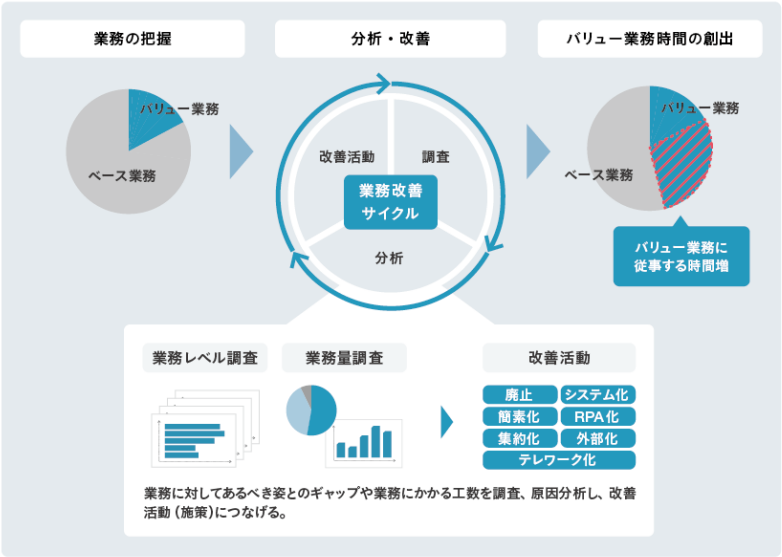
働き方改革推進会議の取り組み施策

1. 質への転換
- 仕事内容に応じた生産性向上の追求（部門ごとに在宅勤務含む働き方を検討／刷新）
 - 海外時差対応のためのノンコアフレックスを一部導入
 - 業務の効率化／標準化、RPA活用による定型業務の自動化
2. 柔軟な働き方
- 育児／介護による在宅勤務制度の拡充
 - 長期欠勤からの復職時、不妊／難病治療のための在宅勤務
 - コロナ禍における就業体制の柔軟な変更

生産性の継続的な向上に向けた取り組み

働き方改革推進会議では、各自部署にあるベース業務※1を分析し、RPA活用などにより、自動化・簡素化する取り組みを推進しています。本活動の目的は、労働時間の削減にとどまりません。自動化・簡素化への取り組みによって捻出した労働時間をバリュー業務※2に充てることで、生産性の継続的な向上にも取り組んでいます。

※1 ベース業務：ビジネス成立のための必要機能であり、既存の枠組みの中で行われる定常業務
※2 バリュー業務：その業務に注力することにより、会社全体の競争力を伸ばし、会社の業績が向上する業務。会社にとって付加価値の高い業務



労働安全衛生

労働安全衛生の基本的な考え方

いすゞの安全衛生理念に基づき、従業員の安全と健康を事業活動の基盤に据え、活動を推進しています。この価値観は、いかなる時代・環境においても変わることのない普遍的な考えです。なお、この理念はいすゞで雇用されている方の雇用形態を問わず、また、構内で働く全ての関係会社の従業員にも適用されています。

いすゞの安全衛生理念

わが社の安全衛生理念
安全はすべての人が協力して作り上げるものです。
一、きれて明るい職場にしましょう
二、災害は予測して退治しましょう
三、自ら進んで健康づくりに努めましょう

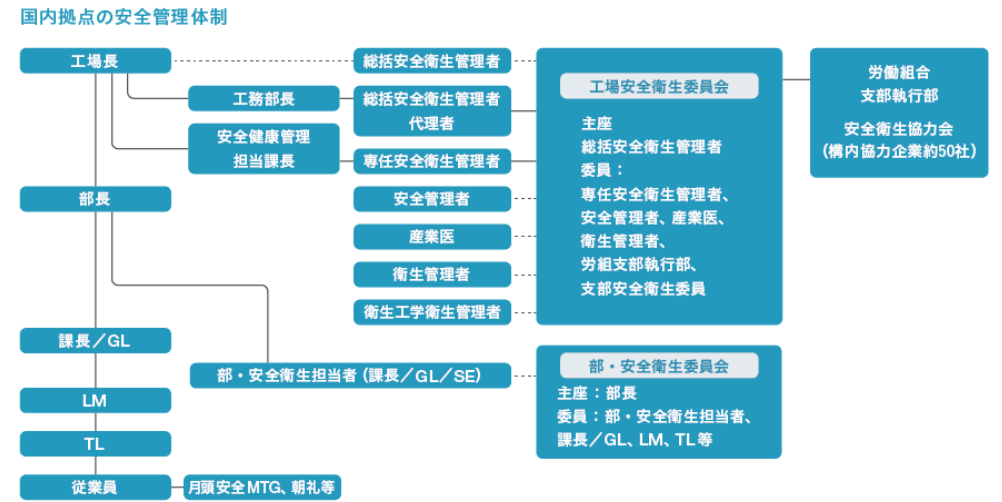
安全衛生活動方針

従業員一人ひとりが「わが社の安全衛生理念」に立ち返り、安全を最優先に考え行動します。さらに、安全・衛生意識を向上させて、全員で全員の「安全」を保つ活動を展開します。

従業員の尊重

労働安全衛生の体制

各事業所では月1回、「安全衛生委員会」を開催し、従業員の労働安全・交通安全・健康管理、職場の環境改善などについて労使間で議論を行っています。さらに、安全衛生委員会での議論の内容を踏まえて、部単位で委員会を実施し、円滑な情報共有を図っています。国内協力会社に対しては、協力企業からなる「いすゞ安全衛生協力会」を設置し、毎月の企業診断を通じて、安全・健康・防火／防災に関する指導を行っており、連携の強化を図っています。また、事業のグローバル化に伴い、海外関連会社に対しても国内の災害情報を配信し、定期的に会議体を設けて情報共有を行い、指導を行っています。



※ 安全衛生管理については、安全衛生担当部署を所管する役員が統括する体制としており、その内容や必要性に応じて、適宜報告がなされています。

労働安全衛生活動の取り組み

従業員の安全確保は、企業の実最優先課題であり、いすゞでは、重点課題を日々、地道に積み重ね、安全の原則を確実に守れる職場を築くとともに、工場の安全管理目標達成に向け積極的に取り組んでいます。

2022年度の労働災害目標値

全災害件数 6件
死亡災害件数 0件

リスク評価の取り組み

いすゞでは、災害リスク低減のため、製造、開発における新規設備および新規化学物質の導入時、安全衛生部署を中心にリスク評価を行っています。また、既存のプロセスにおいても、法令で定められた職場巡視に加え、工場長や各職場の代表者が定期的に安全パトロールを実施し、「不安全状態・不安全行動」などの問題点がないかリスク評価を行っています。明らかになった問題点を速やかに改善する事で、安全な職場づくりを推進しています。

体感型安全教育の拡充

各職場には、「いすゞ安全の原則」に関連した従業員が災害を疑似体感できる「安全道場」を常設しています。現業職場の従業員には年1回以上、災害を疑似体験してもらい、各人の危険感受性向上に努めています。また、ヒューマンエラーに起因した労働災害防止の観点から、安全マインドをより深めるための手段として、「VR安全教育」を導入しています。先期より、VR安全教育の対象者の拡大およびVRコンテンツを拡充し、ハード対策だけではカバーしきれなかった不安全行動のさらなる抑止を図ります。



VRを用いた危険体感教育の様子



講師による危険体感教育の様子

従業員の尊重

職場環境改善① 多角的な視点による現場パトロール

いすゞでは、「安全に役職、部署、年齢などは関係ない」という考えに基づき、工場長自ら工場内に出向き、作業者との対話を交えたパトロールを実施しています。さらに、職場ごとに選任された安全衛生担当者による相互パトロールや、労働組合によるパトロールも実施しており、さまざまな視点から現場の危険を事前に察知し、危険の芽を事前に摘むよう努めています。各パトロール内では、不安全行動や不安全状態の指摘だけでなく、「良好事例の展開」や「新たな気づき」を積極的に見つけ出し、社内全体に展開して、安全衛生のレベルアップを図っています。



パトロールの様子

職場環境改善② ドローンを用いた高所作業による墜落リスクの低減および震災時の活用について

屋根点検を人力で実施する場合、高頻度の実施点検は難しく、高所作業による危険も伴います。そこで、いすゞでは、ドローンを活用した屋根点検方法を確立しています。ドローンの活用によって、作業者は屋根の上に登る必要がなくなり、安全性が向上しているだけでなく、高頻度での点検や詳細な画像の取得が可能となり、作業効率の向上にも寄与しています。また、震災時の工場内、周辺地域の被災状況の迅速な情報収集方法として活用するため、防災・BCM訓練時に活用しています。



ドローン



空撮の映像を確認する様子

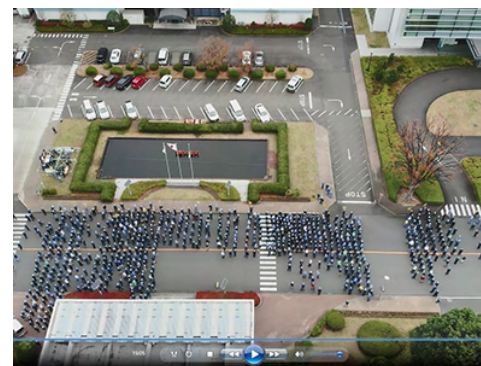
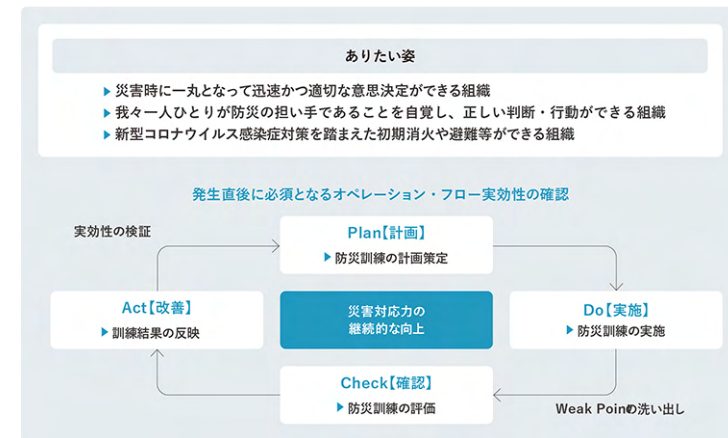
職場環境改善③ 躓きにくい安全靴の導入による転倒対策

加齢は筋力の低下等による転倒を引き起こしやすく、若年世代に比べて被災時の重篤度も高くなる傾向があります。そこで、「躓きにくい安全靴」を導入し、労災抑止ひいてはエイジフレンドリーな働きやすい職場環境の実現につなげています。導入後、従業員からは、「躓きにくくなった」という声が多数挙がっています。

防災・BCM訓練

各事業所では、さまざまな災害リスクを想定し、迅速かつ確に対応できるよう、防災・BCM訓練を実施しています。訓練時には、対策本部の設置、各職場での避難訓練、火災想定箇所の消火訓練などを実際に行っています。なお、この訓練では、外部コンサルタントからリスク低減に向けた助言を得ながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏襲した、より実践的なオペレーション・フローの確立を目指しています。また、被災時に帰宅困難者が発生することを想定し、食糧・水の備蓄や宿泊所の整備を行うなど、従業員の安全を第一に対策を進めています。

防災概念図



ソーシャルディスタンスを確保した避難訓練の様子（ドローンによる空撮）



BCM訓練の様子（震災を想定して屋外で対策本部を開設）

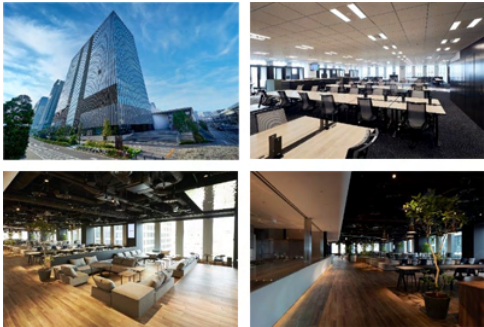
従業員の尊重

WELL認証

2022年5月に移転したいすゞ横浜本社において、米国・健康建築性能評価制度「WELL Building Standard™（以下、WELL認証）」の最高ランク「プラチナ」レベルを取得しました。

「WELL認証」は、オフィス空間で働く従業員が、心身ともに健康で働くことができるオフィス空間かどうかを評価する国際的な認証制度です。米国の公益企業IWBI（International WELL Building Institute）が運用を担っており、4つの認証レベル（プラチナ、ゴールド、シルバー、ブロンズ）で格付けされ、国内自動車メーカーとして初めての取得となります。

いすゞは、中期経営計画で「ESGを視点とした経営への進化」を掲げ、人材・組織面では「イノベーションを創出する集団」への転換を目指しています。本社移転にあたっては、従業員が心身ともに健康で、いきいきと働くための職場環境整備に取り組みました。その結果、第三者機関である「WELL認証」のプラチナレベルを満たすオフィス空間として、高く評価いただきました。



従業員の健康維持・増進に関する取り組み

従業員の健康維持、職業性疾病预防に向けて、定期健康診断・特殊健康診断を実施し、有所見者への個別指導・受診推奨を行っています。また、疾病による休業者の職場復帰・両立支援、長時間労働者への対応などの個別対応を行っています。加えて、健康増進の取り組みとして、従業員食堂への「ヘルシーメニュー」の導入や、受動喫煙対策も行っています。

また、HIV／AIDS、デング熱、狂犬病、マラリアや結核などをはじめとするグローバルな健康問題に多面的に取り組んでいきます。具体的には、海外赴任者とその帯同家族に対し、健康診断結果に基づく保健指導や再検査フォロー、赴任先の国の感染状況に応じた衛生指導、推奨ワクチンの接種、現地の医療情報の提供と受診サポート、赴任中の受診や治療・心身面の悩みなどに関する相談対応、赴任先への産業医巡回を行っています。

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の蔓延に対して、社内の感染症対策設備の整備、従業員への感染症予防に関する啓発を行い、感染予防に努めています。感染者が発生した時には、早期対応・綿密な個別対応を行い、感染拡大防止に努めます。感染者の療養終了後には産業医による復職面談を行い、後遺症に関する相談対応など、安心して職場復帰できるようサポートしています。また、新型コロナウイルスワクチンの接種について、職域接種の実施を行い、従業員とその家族に対して接種のサポート強化を図りました。

いすゞモーターズサウスアフリカ（IMSAf）での感染症対策

南アフリカおよび周辺国向けに商用車、バス、LCVの生産・販売を行っているいすゞモーターズサウスアフリカ（以下、IMSAf）では従業員とその家族、地域の健康問題に対する取り組みとして、以下の感染症の対策を行っています。

新型コロナウイルス感染症

地域の医療機関と提携しIMSAf施設内に新型コロナウイルスワクチン接種センターを設備し、従業員とその家族・親戚にワクチン接種機会を設け感染予防に努めています。

また、老朽化が進み閉鎖していた地元の病院を、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場として使用できるよう、IMSAfは病院の改修事業に従事しました。具体的には改修事業そのものや改修に必要な経費を負担し、地域での新型コロナウイルス感染症拡大防止を目標に、医療関係者、地域の人々が一刻も早くワクチン接種できるようにIMSAf従業員一丸となりワクチン接種会場の開設に取り組みました。



新型コロナウイルスワクチンを接種したIMSAf従業員の様子



病院改装時のIMSAfの現場責任者と自治体の担当者

従業員の尊重

HIV/AIDS

毎年世界エイズデーにIMSAF従業員とその家族、友人で点灯式を開催しています。亡くなった方、感染者へお祈りする機会を設けることで、HIV/AIDSへの意識を高め、結果的に予防することに貢献しています。



従業員に対して世界エイズデーに、点灯式開催を伝える案内メール

メンタルヘルス対策の推進

セルフケアサポートとして、ストレスチェックの実施やその後の面談対応、新入社員へのセルフケア研修などを行っています。またラインケアとして、職場での相談体制の構築に加え、ラインケア研修やストレスチェック結果を活用した職制へのカウンセリングなどを行っています。産業保健スタッフによるケアとしては、日々職場からの相談対応を行い、必要時には外部機関の紹介や職場との就業調整、継続的なフォローを行っています。また外部資源としてEAP※を活用しカウンセリングや研修の実施を行っています。

※ EAP：外部専門家による支援

復職・就労の支援

いすゞでは、病気療養後も従業員が安心して復職できるよう支援を行っています。復職前には綿密な状況確認を行い、産業医・保健師・職場・労務担当者と連携しながら復職に向けたサポートを行います。生活指導や出社訓練、EAPとしてリワーク施設（外部の職場復帰支援施設）の活用も行い、復職に向けての準備をサポートします。復職後は、産業医・保健師による定期面談を通じて継続的なフォローを行い、安心して就労が続けられるよう支援しています。

健康維持増進への取り組み

従業員とその家族の健康管理については、レセプト（医療費）や健診データを定期的に分析し、優先すべき健康課題を抽出して保健事業を計画・実施しています（データヘルス計画）。

(人)

重点課題	2020年度	2021年度	2022年度
特定保健指導受診者	1,003	1,677	2,056
人間ドック受診者	4,821	4,194	5,219
メンタルヘルスカウンセリング相談者	86	100	76
24時間電話健康相談利用者	99	101	64
レクリエーション・スポーツ参加者※	-	-	-
高齢者訪問指導※	7	-	3
健康セミナー参加者※	1	-	-
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーン、ウォーキングチャレンジ 他 参加者	2,030	1,375	1,667
トレーニングエリア利用者	-	-	1,336
婦人科検診受診者	1,373	1,399	1,456

※ レクリエーション・スポーツや、高齢者訪問指導、健康セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となったことなどから、大幅減となっています

把握している主な健康課題

- 40歳代からの生活習慣病関連疾患の1人当たりの医療費が拡大している
- 家族（被扶養者）の健康診断（特定健診）受診率が低く、疾病予防が後手に回っている
- 従業員の喫煙率が平均と比較して非常に高く、その影響により健康保持・増進が進まない

これらは、現在、いすゞが保険者として把握している主な健康課題です。これらの課題への対策を中心に保健事業を展開しています。なお、健康管理やメンタルヘルス対策などは、総務人事部・労務部の健康相談室が担っています。

従業員の尊重

多様な人材の活用

多様な人材の活用の基本的な考え方

年齢・性別・国籍・障がいの有無・就業雇用環境などの違いを認め、その違いを生かすことで、従業員の働きがい向上や新たな発想、価値の創造による企業の競争力向上が期待できると考えます。引き続き、障がい者・外国人など多様な従業員の採用や、短時間勤務や育児・介護休業などを取得しやすい環境づくりなど、さまざまな施策を推進していきます。

ワーク・ライフ・バランスの推進

いすゞでは、有給休暇について、年間18日以上を目標に取得を推進しています。具体的には、「働き方改革推進会議」において、各部門の年次有給休暇取得日数や、推進施策事例の共有などを行いながら、年次有給休暇の取りやすい風土づくりを推進しています。また、一斉退社日の設定（毎週水・金曜日）や、在宅勤務・フレックス勤務の活用なども推奨しながら、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

仕事と育児・介護の両立を支援する主な制度

出産・育児	育児休職制度	子どもが満2歳に達した直後の4月末まで分割して取得が可能
	配偶者出産休暇	出産日より2週間以内に3日間取得が可能
	看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子どもの看護のために取得可能
	短時間勤務制度	子どもが小学3年生に達した直後の3月末まで時短勤務が可能
	在宅勤務制度	妊娠時から、子どもが小学校3年生に達した直後の3月末まで在宅勤務が可能
介護	介護休職制度	介護に必要な期間（1年以内）
	介護休暇	家族の介護のために取得可能
	短時間勤務制度	介護に必要な期間、時短勤務が可能
	在宅勤務制度	家族の介護のために在宅勤務が可能

リモートワーク

現在、各部門の業務内容に応じて在宅勤務を実施しています。また、各地区にサテライトオフィスを設置し、他事業所への外出時にリモートワークできる環境も整備しています。リモートワークについては、従来の業務の進め方や業務内容の棚卸しを行った上で実施することで、生産性の向上にも寄与しています。

女性の活躍推進

いすゞが持続的に成長し、社会に貢献し続けるためには、ダイバーシティ&インクルージョンの推進が重要な要素であることを十分に認識しています。現在、いすゞには女性正社員が約450名おり、そのうち10%超が管理職（上級職）です。併せて、女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の3つ星を取得しており、今後も育成ならびに登用を積極的に進め、女性の活躍を推進する取り組みを行っていきます。

女性活躍推進に関する行動計画

いすゞでは、女性活躍推進法に基づき、以下の行動計画を策定しています。

- 女性管理職（上級職）人数について、女性管理職登用目標を定めた2014年時点に対し、2024年3月末までに2倍以上とする。

女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の3つ星を取得

「えるぼし」は、女性活躍推進法に基づき、厚生労働大臣が女性活躍推進への取り組み実施状況が優良な企業を認定するものです。認定段階は、厚生労働省が定める5つの項目（採用、継続就業、労働時間などの働き方、管理職比率、多様なキャリアコース）の基準達成度に応じて4段階あり、「認定段階3」と評価されました。



従業員の尊重

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）

いすゞグループとボルボ・グループ（以下、VG）は、DE&I（Diversity [多様性]、Equity [公平性] & Inclusion [受容性]）推進を目標とするネットワーク「VOIS」を結成しています。両グループにおけるDE&Iに関する最良の事例を共有し、双方の従業員に前向きな変化をもたらすことを目指しています。

2022年10月に、VG本社（スウェーデン・イエテボリ市）で、アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）をテーマとしたイベントを開催しました。アンコンシャス・バイアスが、お客様、お取引先様、パートナー企業との関係にどのような影響があるか、機能横断的に働くなかでのインクルージョンの重要性、戦略的協業におけるDE&Iの役割などを、両社の社長、経営層が参加しディスカッションしました。本イベントはライブ配信され、両グループの役員・従業員約2,500名が参加し、アンコンシャス・バイアスの理解を深めました。



VG本社会場の様子



アメリカ駐在時代の体験談を話す南社長

高齢者（定年後）の活躍推進

いすゞでは、定年後再雇用制度などにより、従業員が60歳以降も継続して活躍できる環境を整えています。現在、約800人の従業員が定年後に再雇用従業員として活躍しています。

外国籍従業員について

多種多様な文化的背景を持つ従業員が働きやすい職場環境を整備する取り組みとして、事業所内の一部に「お祈り部屋」を整備し、宗教上の制約に配慮した食堂メニューを提供するなどの取り組みを行っています。

現地雇用

いすゞグループは現地での雇用を基本的な方針としており、事業展開する国、地域での現地採用を積極的に行っています。海外グループ会社では、現地雇用者を中心に15,951名が従事しています。

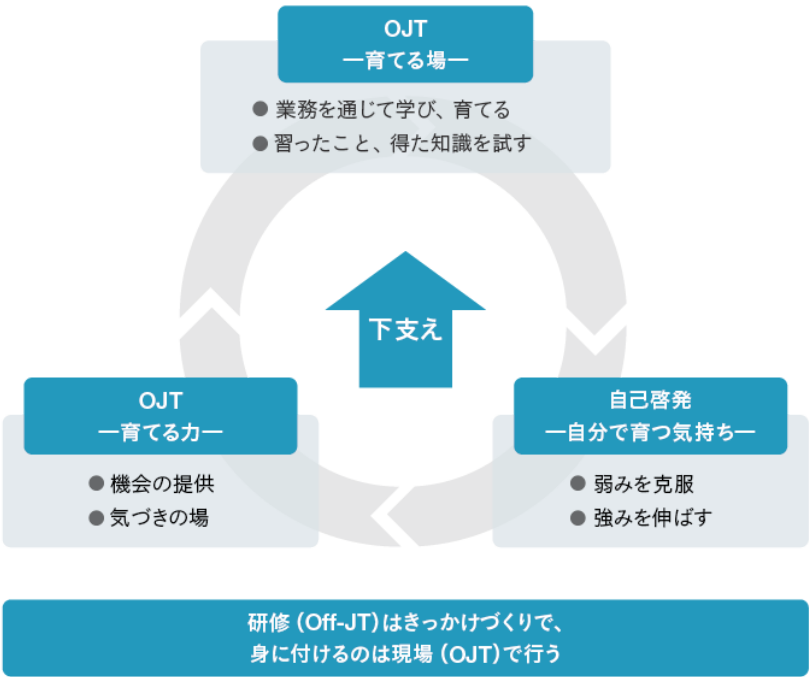
障がい者雇用の促進

障がいのある人もない人も、お互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、新卒採用に限らず中途採用なども積極的に進め、障がい者の雇用に取り組んでいます。また、配属先については障がい者の方が活躍できるよう、本人適性や本人希望に鑑み、障がいの内容に配慮しながら事務系の職場のみならず技能系の職場へも配属しています。

人材育成

人材育成の基本的な考え方

いすゞでは、人材育成の中心は職場での実業務から学ぶOJTであり、職場から離れて研修を受講するOff-JTは、会社が求める能力を示し、従業員が自身の成長すべき方向性を認識する場であると考えています。これは、変化と競争の激しい経営環境の中では、従業員一人ひとりが自ら考え、行動していくことが求められるという考えに基づいています。そこで、いすゞは、各階層に求められる能力を精査して明確にし、必要なタイミングで必要なスキルを身に付けられるよう、充実した教育体系を構築しています。

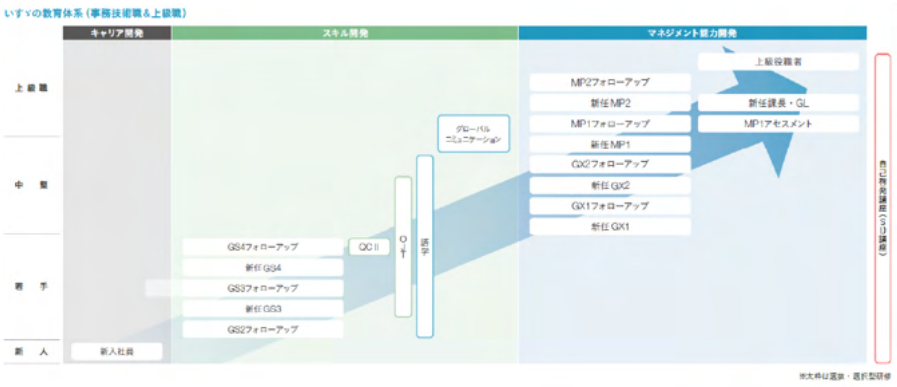


従業員の尊重

教育・研修体系

いすゞの教育体系は、キャリア開発、スキル開発、マネジメント能力開発の3分野から成り立っています。キャリア開発では、新入社員と若手従業員を対象としており、自らの専門性を高め、自身でキャリアを開発できる人材を養成しています。スキル開発では、それぞれの階層や職位に必要な能力を中心に、グローバルに活躍するために必要な知識や見識を身に付けられるよう、従業員のスキルアップをサポートしています。マネジメント能力開発では、将来の経営人材を育成するために、マネジメント力や人間力強化を目的とした教育を実施しています。

事務技術職および上級職



技能職

いすゞ技能職 実施研修							
《技能職基礎研修》							
TS1研修	TS2研修	TS3研修	TS4研修	TX1研修	TX2研修	TX3研修	TX4研修フェローアップ
			TS4研修フェローアップ	TX1研修フェローアップ	TX2研修フェローアップ	TX3研修フェローアップ	係長研修 (MTP)
							新任LM研修
							LM外部研修
							新任TL研修1,2
							TL外部研修 実務課題解決
							TW1-JISトレーナー養成講座
							TW1-JISトレーナー応用講座
							TW1-JISトレーナー養成講座
社員活用研修							
《技能職ベーススキル研修》							
TS2 IM&TPM研修		TS3/4 IM&TPM研修		LM/TL IM研修			
《技能職/事務技術職/上級職アカリカルスキル研修》							
計画技能				操作技能			
			計画技能				
			機械要素				シーケンサー
			油圧圧				電気応用I
			電気基礎				電気応用II
			溶接技能基礎				溶接技能
			仕上げ技能				機械加工技能
			ENG組立技能				ENG組立技能
			組立と分解				OES&材料表
			T/M組立技能				F/D組立技能

いすゞ自動車高等工業学校

いすゞ自動車高等工業学校（以下、いすゞ高工）では、高校を卒業した技能系新入社員（以下、訓練生）に対して、教育訓練を行っています。3カ月の短期育成と1年訓練の2コースがあり、どちらも技能系社員としていすゞの「ものづくり」に必要な知識・技能、心構えを重視した教育内容となっています。

また、いすゞ高工の指導員は、現場で実務を担っている従業員から選ばれ、訓練生に指導します。これにより、指導員となった従業員が自分自身の業務知識を見直す機会にもなり、人材育成の方法を学習することができ、指導員自身の成長にもつながっています。



いすゞ高工での訓練風景と実習風景

従業員の尊重

技能の伝承と育成

いすゞでは、技能の伝承と育成に関して、技能職を対象として階層別に教育体系を定め、技能レベルの向上に努めています。

部門ごとの取り組み

- ▶ 生産部門
 - 高度で長い経験が必要とされる特殊技能について、職場単位で伝承教育を実施していることに加え、生産部門全体として体系立てた技能伝承を進めています。
 - ※ 技能職の階層別教育：新入社員・若手・中堅・管理監督者など
 - 国内トップレベルの技能習得を目指して技能五輪に毎年挑戦しており、例年上位入賞しています。
 - 2019年度 銀賞：自動車板金（1人）
敢闘賞：自動車板金（1人）、旋盤（1人）、機械組立て（1人）
 - 2020年度 銀賞：機械組立て（1人）
銅賞：自動車板金（1人）
敢闘賞：自動車板金（1人）、機械組立て（1人）
 - 2021年度 銅賞：機械組立て（1人）、旋盤（1人）
敢闘賞：機械組立て（1人）
 - 2022年度 敢闘賞：機械組立て（1人）、旋盤（1人）
 - 外部教育機関と連携して、高度な技術教育や指導育成を図っています。2011年と比較すると、国家技能検定取得者数は倍増しています。引き続き管理部門と職場が一体となり、資格取得を支援するための勉強会・練習会を実施していきます。
- ▶ 開発部門
 - キャリア目標を上司・部下が共有するキャリアプランを毎年策定し、それぞれの階層に応じた技能研修とOJTで身に付けることを目指して、各種カリキュラムを実施しています。
 - いすゞの教育施設である「いすゞものづくりサービストレーニングセンター」に加え、職業能力開発促進センターなどの外部教育機関と連携することにより、高度な技能研修を行っています。
 - 試験車両の運転業務に対して独自の認定制度を定めて、運転技能レベル向上に努めています。

人事評価制度

人材育成・活用サイクル

いすゞでは、育成～配置～評価・処遇の流れを「人材育成・活用サイクル」として整備し、自律的かつ計画的に人材が育つ仕組みとして導入しています。

公正な評価・処遇

いすゞでは、従業員個々人の仕事、役割、貢献度、能力伸長／発揮度などを基軸とした評価制度を導入しています。これにより、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出すとともに、社会的身分・出身・人種・信条または性別など、非合理的な理由での差別を認めない公平・公正な評価によって処遇することで、従業員のやりがいや意欲向上につなげています。

キャリア開発支援

いすゞでは、階層別教育プログラムのほかに、自ら選択し受講できる各種ビジネス講座や、オンライン英会話の研修といった、従業員のさらなるキャリア形成のための自己啓発支援を行っています。

働きがいの向上

働きがいの向上の基本的な考え方

いすゞグループで働く全ての従業員の働きがいを経営理念体系のミッションに掲げ、経営課題と捉え重点的に取り組んでいきます。従業員が活性化している状況を確認するため、働きがいに関する意識調査を継続的に実施し、データの変化を観測していきます。これらの調査の結果については、次なる施策を策定する上での貴重なデータとして活用し、働きがいNo.1に向け取り組んでいきます。

従業員の尊重

労使関係

労使関係の基本的な考え方

いすゞでは、従業員の「結社する自由（しない自由）」、および「団体交渉の自由」を尊重し、労使が協力して働きやすい環境づくりに努めています。労使相互信頼を基盤として公正かつ健全な労使関係を確立しており、労使が協力して課題解決への取り組みを進めています。

- 特に重要な経営上の課題：労使間で定期的に開催している労使協議会などを通じて検討・協議
- 経営施策：労働組合から職場の現況を踏まえた提言を受け、活発に議論
- 人事・労務関連の諸制度の運用・改定：労使双方の課題認識を基に十分に協議した上で実施

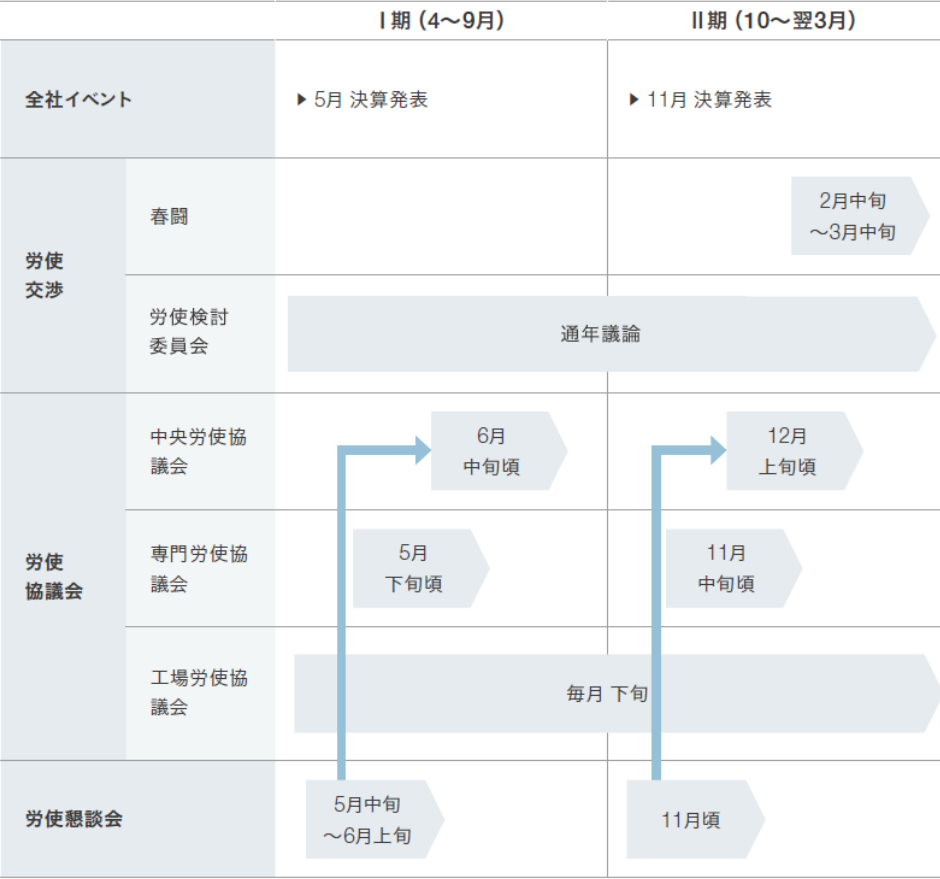
こうした労使関係により、企業運営の客観性や透明性ととともに諸施策の実効性を高めており、今後も労使が協力して働きやすい環境づくりに努めていきます。

実施している主な労使協議会

主な労使協議実施内容

労使交渉	春闘	主旨：総合生活改善に関する労使交渉の場 議題：賃金／賞与、労働条件全般 出席者：社長、部門EVP
	労使検討委員会	主旨：年間を通じた議論の場 議題：労働諸条件全般 出席者：人事企画部長、総務人事部長、労務部長
労使協議会	中央労使協議会	主旨：全社の事業活動を協議する場 議題：会社の経営方針、生産、販売、経理、賃金、研究開発など 出席者：社長、部門EVP
	専門労使協議会	主旨：生産活動に関する専門的な労使協議の場 議題：生産に関する取り組み方針、生産性、課題進捗など 出席者：生産に関する役員、VP、部長
	工場労使協議会	主旨：毎月実施の労使協議の場 議題：稼働体制、職場環境、福利厚生など 出席者：工場長、担当部長など
労使懇談会		主旨：部門単位の労使の意見交換の場 議題：各部門の方針や課題、職場の声など 出席者：部門EVP、VP、部長など

年間の主な労使交渉・労使協議会スケジュール



人權



人権

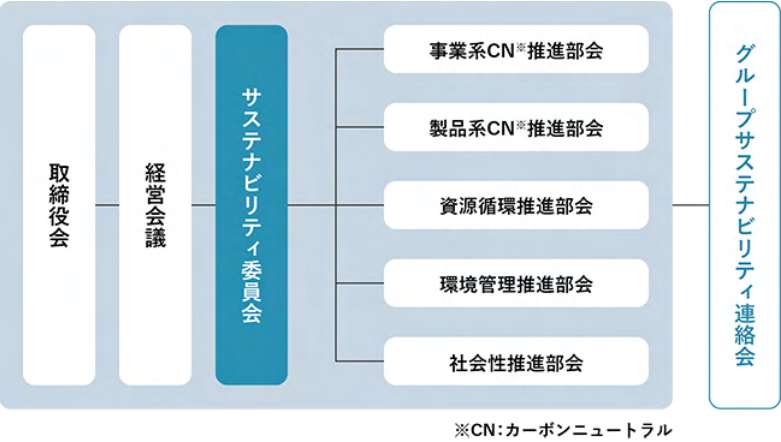
いすゞグループ人権方針

2022年2月25日、「いすゞグループ人権方針」（以下、本方針）を取締役会で決議し、制定いたしました。本方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠したものであり、国際社会において、人権尊重に対する企業文化の醸成と事業活動全般にわたる取り組みが期待される中、企業の社会的責任として人権を尊重した事業活動を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献するいすゞの考え方を改めて表明するものです。いすゞは、本方針に従い、国際規範、法令、グループ規範などを遵守し、グループ人権推進体制の整備、人権デュー・ディリジェンスへ取り組むとともに、役員・従業員への適切な教育を行っていきます。また、ビジネスにおける人権尊重の重要性を踏まえ、ステークホルダーとの対話を行い、事業パートナーおよび取引先様に対しても理解促進に努めていきます。詳細は「いすゞグループ人権方針」をご参照ください。

> いすゞグループ人権方針 

マネジメント体制

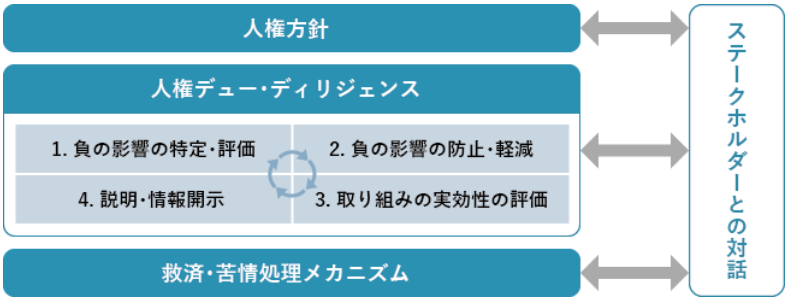
人権尊重に対する企業文化の醸成と事業活動全般にわたる取り組みが期待される中、いすゞグループは、企業の社会的責任として人権を尊重した事業活動を行っています。人権課題は、取締役副社長を委員長とし、各部門の担当役員をはじめとする経営層で構成されるサステナビリティ委員会で審議され、重要事項に関しては、経営会議、取締役会に報告しています。執行については主に専任部署であるサステナビリティ推進部が関係部門とともに推進しています。サステナビリティ委員会の下部組織で、社会性課題を扱うワーキンググループである社会性推進部会では、全部門の代表者が人権課題について議論しています。また、2022年度からは、グループサステナビリティ連絡会において、国内外のグループ企業のサステナビリティ責任者と情報を共有するとともに、各社の人権担当者を選任し、グループ一体となって人権尊重の取り組みを推進しています。



人権デュー・ディリジェンス

いすゞグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」（UNGPs）に則り、いすゞグループ人権方針のもと、人権デュー・ディリジェンスのプロセス構築を進め、人権尊重の実践に取り組んでいます。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



負の影響の特定・評価

2023年いすゞグループは、外部有識者である経済人コー円卓会議日本委員会（CRT）の協力を得て、グループの事業活動が人権に及ぼす潜在的なリスクの洗い出しを実施しました。具体的な手順としては、サステナビリティ委員会の下部組織である社会性推進部会において全部門が参加し、バリューチェーンの工程ごとに懸念される人権リスクについて討議しました。更に、関係部署にインタビュー調査を実施し、討議やインタビューの内容を社会からの視点で分析、整理の上、優先的に取り組む人権テーマを特定。サステナビリティ委員会で議論の上、決定しました。

特定した優先的に取り組む人権テーマ

- ①販売会社を含む自社グループ、および広義のサプライチェーンの外国人労働者問題
- ②物流・バリューチェーン下流を含むバリューチェーンにおける人権課題と取り組みの管理



社会性推進部会でのワークショップの様子

人権

外国人労働者に関する人権デュー・ディリジェンスの取り組み

現在、日本の自動車産業において、多くの技能実習生などの外国人労働者が従事しており、いすゞグループおよびお取引先様においても多数の企業で外国人技能実習生を受け入れていることを確認しています。そのため、外国人労働者に係る問題をいすゞのサプライチェーンにおいて重要な人権テーマの一つとして、さまざまな対応を行っています。

2022年4月には、これまでのいすゞの取り組みが認められ、「優良な実習実施者」に認定されました。引き続き、働きやすい職場環境整備や監理団体と連携したサポート体制の構築・維持を推進していきます。

外国人技能実習生へのインタビュー実施

人権デュー・ディリジェンスの取り組みの一つとして、2023年1月～2月にグループ会社1社、お取引先様2社において、外国人技能実習生へのインタビューを実施しました。インタビューは、客観性ならびに中立性を確保する目的で、第三者機関（経済人コー円卓会議日本委員会（以下、CRT））の協力のもと、対面で実施しました。その結果、CRTの石田事務局長より、全般に外国人労働者と会社の関係は健全であり、一部改善の余地はあるものの、現時点において特段懸念すべき人権課題はないとの評価コメントをいただきました。今後も、お取引先の皆様のご協力のもと、当該活動を継続・拡大するとともに、改善提案等に関して真摯に対応していきます。

	A社（グループ会社）	B社（お取引先様）	C社（お取引先様）
実施日	2023年1月31日	2023年2月7日	2023年2月8日
対象者の国籍／人数／性別	インドネシア／3名／男性	中国／4名／女性	インドネシア／3名／男性 タイ／1名／男性
第三者機関からの主なコメント（抜粋）	- 指導者や先輩が良く配慮できており、信頼関係ができています。 40分の自転車通勤は一般的に見てかなり長いため、事故防止のためにも対応を期待。	- 会社と組合のコミュニケーションも良く、会社側も良くフォローできている。 - 寮の部屋割りや、複数の選択肢を用意するなど配慮を期待。	- 指導者をはじめ、小まめに対応することで安心して働ける環境ができています。 - 社宅の一部に鍵付きの金庫がないケースがあり、改善対応を期待。

負の影響の防止・軽減

人権を尊重するための教育・啓発

従業員向け

企業活動における人権の尊重についての理解を深め、重要性を認識してもらうことを目的として、人権方針策定時、入社時研修時に従業員に対し「ビジネスと人権」をテーマとした人権教育を実施しています。また、国内外のグループ企業に向けては、グループサステナビリティ連絡会にて人権に関する情報共有を行うとともに、人権担当者向けに定期的に人権教育を実施しています。

お取引先様向け

いすゞでは、サプライチェーン全体で人権を尊重した事業活動を推進するため、お取引先様向けの人権セミナーを2021年度より毎年開催しています。2022年度は、いすゞの人権の取り組みをご紹介しますとともに、経済人コー円卓会議日本委員会より人権デュー・ディリジェンスの実態についてご講演いただきました。

いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン

いすゞでは、これまで「サプライヤーCSRガイドライン」に基づき、お取引先様と一体となった社会的に責任のある調達活動を行ってきましたが、サステナビリティの潮流やステークホルダーの皆様の期待の変化を踏まえ、2022年12月に「いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン」（以下、本ガイドライン）に改定しました。今回の改訂では、同年2月策定のいすゞグループ人権方針に基づく記載とするなど、いすゞのサプライチェーン全体で環境や人権などサステナビリティに関する価値観を共有するため内容の充実を図り、本ガイドラインをお取引先様の取り組みの推進に活用いただくとともに、お取引先様のみならずお取引先様のサプライチェーンに対しても周知・実態把握に努めていただくよう依頼しています。

お取引先様にはこのいすゞの考えに同意し、いすゞに供給する全ての製品・サービスに関して本ガイドラインの要請に準ずることの確認として、同意書への署名をお願いしています。2023年5月現在、年間購買金額の約80%を占めるお取引先様から署名をいただいています。

いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン

人権

労働問題への取り組み

児童労働の防止

いすゞでは児童の採用を規則で禁止しており、2022年度について18歳未満の方の採用実績はありません。

強制労働の防止

いすゞが直接雇用する従業員は、就業規則ならびに会社が従業員の過半数で組織する労働組合の同意を得て特に定めたことのほかは就業について強制されまた規制されることはありません。また、その国籍信条または社会的身分を理由として、就業規則に定める労働条件について差別的取扱いをうけることはありません。

生活賃金の支援

いすゞでは、過半数労働組合であるいすゞ自動車労働組合と年齢別企業内最低賃金協定を結び、働く従業員の生活水準のセーフティネットを設けており、毎年の労使交渉の中でその水準について協議し、必要に応じて改定を行っています。また、休職時の賞与などにも一定の基準を設け、生活の安定に資する取り組みを行っています。

なお、本協定はいすゞ自動車労働組合が上部団体である全国いすゞ自動車関連労働組合連合会へ報告することで、グループ全体の最低賃金の引き上げの働きかけが行われています。

労働問題へのリスク評価

労働問題、差別、ハラスメント、メンタルヘルス、価値観の相違に起因するマネジメント不全などの項目においてリスク特定を行い、四半期ごとに発生の有無、対策評価を実施し、リスク予防と顕在時の影響最小化に努めています。特に、文化・言語が異なる環境で勤務する海外技能実習生については、これまでのいすゞの取り組みが認められ、2022年4月に「優良な実習実施者」の認定を受けました。引き続き、強制労働につながる人権リスクを排除するとともに、さらなる働きやすい職場環境整備や監理団体と連携したサポート体制の構築・維持に向けまい進していきます。

なお、2022年度はいすゞの事業活動に影響を与えるような労働法に関連する違反は確認されていません。

いすゞモーターズサウスアフリカにおけるブラック・エコノミック・エンパワメント政策の取り組み

いすゞグループは現地での雇用を基本としており、事業展開する国、地域での現地採用を積極的に行っています。南アフリカおよび周辺国向けに商用車、バス、LCVの生産・販売を行っているいすゞモーターズサウスアフリカ（以下、IMSAf）では、地域の雇用促進のみならず、南アフリカ独自のブラック・エコノミック・エンパワメント政策（Broad-Based Black Economic Empowerment：以下、B-BBEE）に賛同し積極的に取り組んでいます。IMSAfの管理職の内39%がHDSA※でそのうち、2022年は9%が昇格。また新たにHDSAの方を16%採用しました。また、IMSAfは3年連続でB-BBEEスコアカードのレベル1を獲得し、商用車メーカーで唯一レベル1を達成しているだけでなく、過去最高得点を達成しました。

※ Historically Disadvantaged South Africansの略：アパルトヘイト時代に黒人、カラード、女性など不当な差別を受け、歴史的に不利な立場に置かれてきた南アフリカ人

取り組みの実効性の評価

セルフアセスメントシートによる調査

2021年度より、お取引先様およびグループ企業の人権への取り組み状況など、サステナビリティに関する取り組み状況を確認するため、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン発行の「CSR調達セルフアセスメント質問票」へのご回答をお願いしています。2022年度は年間購買金額の約90%にあたるお取引先様からご回答をいただきました。また、国内外65の連結子会社に依頼し、全社（100%）よりご回答いただきました。2023年度からは、「いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン」の内容に沿った新自己評価調査票を用いて調査し、リスクが明らかになった場合は、お取引先様へのヒアリングや実地調査を通じて、改善に向けた取り組みを実施する予定です。

救済・苦情処理メカニズム

従業員相談窓口の設置

いすゞは、差別やハラスメント、接待・贈答やインサイダー取引などの包括的な腐敗行為をはじめとするコンプライアンスに関する社内通報・相談の窓口として、3つの相談窓口（職場窓口（担当：所属長）、部門内窓口（担当：部門責任者）、全社窓口（担当：法務部コンプライアンス推進グループ））を設置しています。これらの窓口では、公平かつ中立的な立場で情報を受け付けるとともに、明確に法令違反や社内規程に反する事案だけでなく、疑わしいと思われる内容の相談、社内規程や業務に関係する法令に関する問い合わせ先としての機能を果たしています。また、外部の弁護士事務所に目安箱（社外相談窓口）も設置しています。社内・社外の各相談窓口では、相談・問い合わせをメール・FAX・電話・手紙にて受け付けており、公益通報者保護法にのっとり、受け付けた情報提供者の個人名やその内容などは秘匿情報として扱い、社内において不利益な取り扱いを受けることがないよう、保護されています。これらの相談窓口の周知のため、各相談窓口や目安箱の連絡先を記載した「コンプライアンス・ガイドブック」と「コンプライアンス・カード」を全従業員に配布しています。また、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議やポスターなどにより、窓口連絡先の定期的な周知活動を行っています。各窓口で受け付けた通報・相談事項は、法務部コンプライアンス推進グループを事務局として、事実確認・改善に取り組んでいます。2022年度に社外相談窓口で通報・相談を受け付けたものは46件（いすゞに関するもの9件、グループ企業に関するもの37件）でした。社内・社外相談窓口で受け付けたものについては、適切に対応し、重大なコンプライアンス違反がないことを確認しています。なお、コンプライアンスへの取り組み状況、相談件数、重大な違反事案などについては取締役会に報告しています。

お取引先様相談窓口の設置

お取引先様に対する中立的な相談窓口として、「お取引先様相談窓口」を法務部コンプライアンス推進グループ内に設け、コンプライアンスに関するお取引先様からの相談を受け付けています。

人権

JP-MIRAI 相談・救済窓口事業への参画

外国人労働者の救済メカニズムの構築として、2022年10月 責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（以下、JP-MIRAI）の相談・救済窓口事業に参画しました。JP-MIRAIは、SDGs の目標年限である 2030 年に向けて、外国人労働者の責任ある安定的な受け入れを行うとともに、労働・生活環境を改善することで、豊かで持続的な社会づくりに貢献し、「世界の労働者から信頼され選ばれる日本」となることを目指すプラットフォームです。本事業では、JP-MIRAIポータルサイトの活用により、外国人労働者の皆様に必要な情報の発信や、匿名かつ多言語対応可能な社外相談窓口での相談対応、参加企業へのフィードバックなどが行われており、現在、いすゞおよびグループ会社2社の外国人労働者を対象として参加しています。また、本事業への参画を通じ、JP-MIRAI事務局や参加企業との意見交換を行っています。

ステークホルダーとの対話

いすゞでは、さまざまなステークホルダーに対して自らの考えを発信するとともに、ステークホルダーの声に積極的に耳を傾けることが重要であると考えています。企業が事業を行う上では、人権の尊重が重要であると認識しており、人権に関する外部専門家の協力を得ながら、ステークホルダーとの対話を継続的に実施し、人権課題への取り組みを進めていきます。

ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加

いすゞは、事業活動による人権への負の影響について、ステークホルダーの視点から理解することが重要であると考え、経済人コー円卓会議日本委員会が主催するステークホルダー・エンゲージメントプログラムへ、2023年度より参加しています。参加企業、学識有識者、NGO／NPO等が、幅広い人権問題をテーマに対話を行うこの場を通じて、ライツ・ホルダーの視点を理解し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」で求められている人権デュー・ディリジェンスの実施に必要な知識を得ています。

>
[関連リンク：CRT「ステークホルダーエンゲージメントプログラム」](#)


サプライチェーン・ マネジメント



サプライチェーン・マネジメント

基本的な考え方

従来の企業理念の「『運ぶ』を支え」の枠を超えた新たな企業理念である「地球の運ぶを創造する」という使命をお取引先様と共有し、協力し合いながら購買活動に取り組みます。オープンでフェアな取引を行い、サプライチェーンに関わるさまざまなお取引先様と双方向のコミュニケーションを行うとともに、信頼関係を築いていきます。

購買活動における考え方

いすゞは、企業の社会的責任を果たすとともに、社会からの信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献するためには、環境、品質、コンプライアンス、人権、および地域・社会貢献などの各活動分野において、お取引先様を含めたステークホルダーの皆様のご協力と信頼を得ることが非常に重要であると認識し、各種課題に取り組んでいます。購買活動に関する基本的な方向付けを示し、その一貫性を保つための「購買基本理念」と「購買基本方針」を1997年に制定し、購買活動に関する基本的な理念と方針については、新入社員および購買部門外からの転入者への導入教育の際に、その徹底を図っています。

いすゞ製品に使用する部品などは、その多くを外部のお取引先様から購入しています。万が一購入品の品質不良や環境・社会・事業継続リスクの顕在化などにより供給に影響が発生した場合、いすゞ製品をご利用いただくお客様に多大なご迷惑をおかけすることになります。そのような事態を未然に防ぐために、いすゞでは、品質管理に加えて環境・社会・事業継続に関する取り組み状況のモニタリング体制を強化しています。これからいすゞは、お取引先様との相互信頼に基づく購買活動を継続し、良品を安定的に確保するため、より強靱なサプライチェーンの構築を目指します。

購買基本理念

私たちは、購買活動を通じて円滑な生産活動が達成されるよう、購入品の満足のゆく品質と納期と数量を保証すると共に、購買市場を通じて新技術の提供に協力し、会社の利益に貢献します。また、お取引先様との相互信頼に基づく双方向コミュニケーションを確立します。

（制定：1997年7月、最新改訂：2008年4月）

購買基本方針

- 品質を第一に考え「お客様が満足する商品を創り出し提供する」体制の構築を目指します。
- 品質・価格・納期に於いて満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもと調達することを目指します。
- お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、会社の競争力強化に取り組みます。

購買スローガン

OPEN（Optimum Procurement to Embody the Needs）
購買活動の変革を促し、市場ニーズへの適合と最適調達ルートの確立。
変革のイメージを形にし、社内外へ発信することを目的とした購買スローガンです（2010年7月制定）。社内外へ配布する資料や名刺などにも表示しています。



※ 「OPEN」は「開かれた購買」の意味も併せ持っています。

購買部門員への購買基本理念・基本方針徹底

購買基本理念・基本方針を「購買部門コンプライアンス・ガイドブック」に記載し、購買部門員がいつでもこのガイドブックを閲覧できるよう、社内のデータベースに掲示しています。

2022年度も、購買部門へ配属された際の導入教育に購買基本理念・基本方針の説明を組み込み、全員に徹底しています。

また、併せて購買部門員の知識として不可欠な「下請代金支払遅延等防止法」、および「自動車産業適正取引ガイドライン」に関する講習会を開催し、その理解と遵守にも努めています。

サプライチェーン・マネジメント

マネジメント体制

いすゞでは、購買部門品質会議を毎月1回開催し、前月の購入部品の品質状況、新規お取引先様の監査結果、およびISO／IATF関連の内部監査／外部審査結果などの報告と討議を行っています。さらに、購買部門品質・コンプライアンス推進会議、および購買部門環境会議をそれぞれ毎月1回開催し、各委員会からの情報を購買部門内の各部に展開しています。コンプライアンスと環境に関する購買部門の活動方針は、この会議体で決定しています。

部門教育の実施

新入社員および購買部門に新たに配属された従業員に対する導入教育では、コンプライアンスやサステナビリティ教育を実施しています。また全部門員を対象とした下請法・自動車産業適正取引ガイドライン講習会の実施や、脱炭素社会の実現に向け、組織としてゼロエミッション車に関する知識を深めるため、EVバッテリーセミナー等の学習機会を提供しています。

お取引先様相談窓口の設置

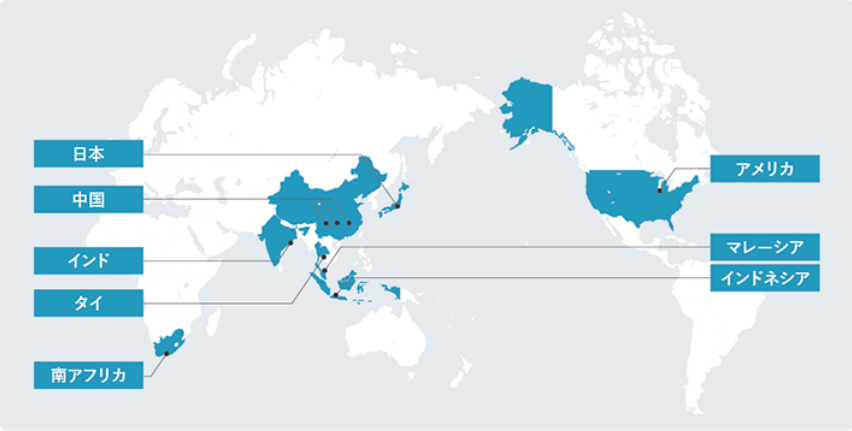
お取引先様に対する中立的な相談窓口として、「お取引先様相談窓口」をリスクマネジメント部コンプライアンス推進グループ内に設け、コンプライアンスに関するお取引先様からの相談を受け付けています。

取り組み

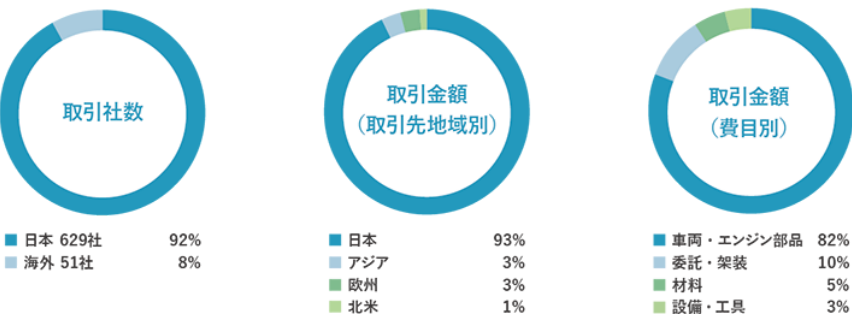
いすゞのサプライチェーン

いすゞは、国内外を問わず、「公平・公正」な選定プロセスの下で調達先を決定しています。お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、グローバル調達拠点でも同様の活動に取り組むことで、企業の競争力強化に取り組んでいます。日本での取引社数は国内と海外を合わせて680社で、このうち約9割が日本国内のお取引先様です。取引金額を費目別で見ると、車両・エンジン部品の購入が約8割を占めています。

主なグローバル調達拠点



日本での取引実績



地域の発展と雇用創出

いすゞが事業を展開している国・地域では、現地の自動車産業の活用と発展および雇用への貢献のため、現地部品の採用を進めています。

サプライチェーン・マネジメント

お取引先様各種ガイドライン

いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン

いすゞでは、これまで「サプライヤーCSRガイドライン」に基づき、お取引先様と一体となった社会的に責任のある調達活動を行ってきましたが、サステナビリティの潮流やステークホルダーの皆様の変化を踏まえ、2022年12月に「いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン」（以下、本ガイドライン）に改定しました。今回の改訂では、同年2月に策定した「いすゞグループ人権方針」に基づく記載とするなど、いすゞのサプライチェーン全体で環境や人権などサステナビリティに関する価値観を共有するため内容の充実を図り、本ガイドラインをお取引先様の取り組みの推進に活用いただくとともに、お取引先様のみならずお取引先様のサプライチェーンに対しても周知・実態把握に努めていただくよう依頼しています。お取引先様にはこのいすゞの考えに同意し、いすゞに供給する全ての製品・サービスに関して本ガイドラインの要請に準ずることの確認として、同意書への署名をお願いしています。2023年7月現在、年間購買金額の約90%を占めるお取引先様から署名をいただいています。また、改訂したサステナビリティガイドラインに沿った取り組みができているかを評価する自己評価調査票（Self Assessment Questionnaire、以下SAQ）を作成し、2023年度より調査を開始します。2023年度は主要なお取引先様（年間購買金額の90%）へSAQの提出をお願いし、リスクが明らかになった場合は、お取引先様へのヒアリングや実地調査を通じて、改善に向けた取り組みを実施する予定です。

いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン

ISUZUグリーン調達ガイドライン

いすゞグループ地球環境意章などの紹介と環境に関するお取引先様への依頼事項を業種ごとにまとめた「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定しています（最新改訂2017年10月）。事業活動に関わる環境活動への取り組みを一層強化し、ビジネスパートナーと連携した活動を積極的に推進していきます。

ISUZUグリーン調達ガイドライン

お取引先様とのコミュニケーション

いすゞは、説明会および会合を通して、お取引先様との相互コミュニケーションの強化に取り組んでいます。コロナ禍ではあるものの、状況の変化を受け、2022年度はWEBツールも活用しつつも、対面での情報発信を段階的に増やしてきました。また、いすゞでは日頃からお取引先様との丁寧なコミュニケーションを心がけています。お取引先様との相互信頼に基づく双方向コミュニケーションの充実こそが、サプライチェーン強化につながると確信しています。

お取引先様との主なコミュニケーション機会

- 新年経営者懇談会
- 購買方針説明会
- 生産説明会
- 品質方針説明会
- いすゞ協和会※

※ いすゞ協和会：いすゞのお取引先様で構成された協働会

いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン、ISUZUグリーン調達ガイドラインの展開

万が一、お取引先様において企業としての社会的な責任を果たせなかった事象が起きてしまうと、取引をしているいすゞのイメージが損なわれるだけでなく、生産活動も多大な影響を受けてしまいます。例えば、検査データのねつ造、人権に関する問題などの不正が発生した場合、いすゞのイメージだけでなく、購入部品の供給停止などによって、いすゞの生産活動に影響が発生し、いすゞ製品をご利用いただいているお客様に大変なご迷惑をおかけしてしまいます。このようなリスクを回避するため、お取引先様に対しては、「いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン」に沿った活動の展開をお願いしています。新規のお取引先様についても、契約時に人権、環境、不当な取引制限や不当な接待・贈答・金銭授受・提供禁止などの腐敗防止など、「いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン」に沿った取り組みを要請しています。お取引先様にはこのいすゞの考えに同意し、いすゞに供給するすべての製品・サービスに関して本ガイドラインの要請に準ずることの確認として、同意書への署名をお願いしています。

お取引先様の取り組み状況のモニタリング実施

品質

いすゞでは、お取引先様の納入品質と市場品質をモニターするために、不良の発生件数、個数、重要度などを基に、毎月、評価点を算出しています。その結果、納入品質の評価点と不具合件数が一定基準に達しないお取引先様は「管理企業」に、評価点は一定水準に達するも、不具合件数が一定以上あり、納品品質に改善が必要なお取引先様は「観察企業」に区分し、毎月の品質会議開催などによって納入品質の改善に努めています。このような取り組みの結果、2022年度は、約90%のお取引先様が納入品質評価点の基準を満たしました。管理企業はなかったものの、観察企業は数社あったため、該当するお取引先様に対しては、ともに改善活動に取り組みながら、品質向上に励んでいただきました。また、いすゞでは、一部のお取引先様に対して、3年ごとの直納認定更新審査時に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの運用状況を確認しています。なお、新規のお取引先様については、取引開始前に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの有効性を評価し、採用基準に達しているかの確認を行っています。

BCP

事業継続の観点において、部品供給不足や感染症、またその他の自然災害による生産計画変更、稼働調整など、今後の生産活動において、短期・中長期的視点で対応すべき課題が数多くあります。また、地政学リスクにも留意する必要があります。2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大による工場隔離による調達リスクが顕在化したこともあり、在庫を多く持つとともに、リスク地域以外からの調達が可能な運営も視野に、対応を検討してきました。BCP/BCM体制構築も推進しており、サプライチェーンの可視化も新たな課題として取り組んでいます。自然災害が発生した際にはシステムを活用し、お取引先様から納入への影響度を即時に報告いただく体制を取っています。稼働再開最速化に向けた取り組みとしてクライシスマネジメントチームを組成し、災害などの発生時に初動を早め、お取引先様と協力し合いながら早期の復旧に努めるとともに、いすゞ商品の販売への影響を最小限に抑える体制を構築しています。

サプライチェーン・マネジメント

環境

いすゞでは、お取引先様に対して、「環境マネジメント自主評価報告書」によって環境マネジメントシステム推進に関する活動報告をお願いしています。2022年度の「環境マネジメント自主評価報告書」は、お取引先様365社に自主評価をお願いしました。評価結果は、回答率では昨年に引き続き過去最高を更新し、平均点でも過去最高となりました。活動に取り組むお取引先様の裾野が一層広がっていることが確認できました。良くなった点としては、「省エネ活動」、「水の使用量削減」における取り組み事例の増加や、「環境マネジメントシステムの認証取得」、「廃棄物削減活動」、「環境負荷物質の管理・低減」などに取り組んでいるお取引先様が増加していることで、環境活動への意識が一段と高まっていることが確認できました。また、2022年度から「CDPサプライチェーンプログラム」を活用し、お取引先様の気候変動関連の取り組みや、GHG排出量の把握を進めてきました。今年度は回答を要請したうち、年間購買金額の約90%にあたるお取引先様からご回答をいただきました。いすゞは、環境活動を推進していくことはサプライチェーン強化にとって非常に重要であるとの認識のもと、後のGHG排出量の段階的な削減に向けて活動を推進していきます。

主な環境自主評価項目

- 1. 環境マネジメントシステム
- 2. 環境担当者の届け出
- 3. 環境関連法規の遵守
- 4. 省エネ活動の推進
- 5. 水使用量の低減
- 6. 廃棄物排出量の低減と廃棄物の適正処理
- 7. 規制化学物質の排出低減
- 8. 環境マネジメントシステム自主評価報告書の提出
- 9. 環境負荷物質の管理
- 10. 物流におけるCO₂排出量の削減と梱包・包装資材の低減

人権

2021年度より、お取引先様の紛争鉱物使用状況や人権への取り組み状況など、サステナビリティに関する取り組み状況を確認するため、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン発行の「CSR調達セルフアセスメント質問票」へのご回答をお願いしています。2022年度は年間購買金額の約90%にあたるお取引先様からご回答をいただきました。2023年度からは、「いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン」の内容に沿った新SAQを用いて、リスクの特定、評価、改善を実施する予定です。

サイバーセキュリティ

2021年度より、お取引先様の会社全体のサイバーセキュリティ対策状況の確認とレベルアップを目的として、自工会／部工会・サイバーセキュリティガイドラインの確認および自動車産業セキュリティチェックシートによるセルフチェックをお願いしています。また、2022年度より車両の製品サイバーセキュリティに関する国連規則(UN-R155)および国内法規(道路運送車両法保安基準)に対応するために、対象となる製品の取り扱いのあるお取引先様28社に対し、サイバーセキュリティマネジメントシステムの構築、運用状況の確認を実施しました。今後もお取引先様に会社全体のサイバーセキュリティ対策を推進いただくべく、定期的なアンケート調査による改善状況の確認と、適宜いすゞからの支援を実施いたします。また、法規適合のために、対象お取引先様に対して車両の製品サイバーセキュリティマネジメントシステムの確認を実施します。

環境活動セミナーの開催

2022年度は、「生産説明会」にてお取引先様向けに環境への取り組み活動計画や化学物質規制の動向・いすゞの方針について周知しました。また、製品含有物質管理については自工会・部工会が作成した自己診断シートの活用を促す等、サプライチェーン全体でのレベルアップを図りました。2023年度は、コロナ禍後の対面でのコミュニケーション再開等の情勢変化に合わせ、お取引先様への訪問活動や環境セミナーを開催し、サプライチェーン全体のレベルアップに努めていきます。

人権セミナーの開催

お取引先様のサプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの取り組みを促進するため、前年度に続き2022年度も外部専門家を招いて、「サプライチェーンで取り組む『人権』」と題して、企業に期待される人権デュー・ディリジェンスや日本の外国人労働者に関するセミナーをオンラインで開催しました。また、いすゞ人権方針の策定を受け、「サプライヤーCSRガイドライン」を全面改定し、「いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン」を2022年12月発行しました。2023年度は取り組み状況の底上げとさらなる理解促進を進めていきます。

責任ある鉱物・原材料調達

いすゞでは、紛争地域における人権侵害、環境破壊や不正採掘を引き起こし、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用は、重大な問題として捉え、サプライチェーン上流までさかのぼって紛争に関与していないことの確認を「いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン」で要請しています。2021年度より、お取引先様のサプライチェーンにおける紛争鉱物の使用状況、責任ある鉱物調達に関する取り組み状況に関する調査を開始しました。2022年度よりRMI※が提供する統一フォーマットを用いた調査を実施しています。今後もお取引先様への要請を継続し、責任ある鉱物調達を促します。

※ Responsible Minerals Initiative：紛争鉱物問題に取り組む米国の組織

技能実習生インタビュー

いすゞでは、外国人技能実習生など外国人労働者に係る問題を重大な人権テーマの一つとして、取り組みを進めています。2022年度はお取引先様2社において、第三者機関（経済人コー円卓会議日本委員会）の協力のもと、外国人技能実習生へのインタビューを実施しました。

人権

社会貢献



社会貢献

基本的な考え方

いすゞのパーパスである地球の「運ぶ」を創造するため、カーボンニュートラルへの対応や進化する物流への貢献の取り組みを進めます。また、国や地域の文化を尊重し、事業活動を通じて地域や社会に参画することで社会課題の解決に貢献するため下記の取り組みを進めます。

社会貢献における取り組みテーマ

1.地球環境維持と経済発展の両立

製造工程の環境負荷低減や循環型ビジネスに取り組むほか、先進環境性能を備えた製品開発、効率的な輸送への貢献等、脱炭素化に向けたイノベーションの創出を通して、環境性と経済性を両立する製品・サービスを提供します。

2.安心・安全・効率的に人・物を運べる社会の実現

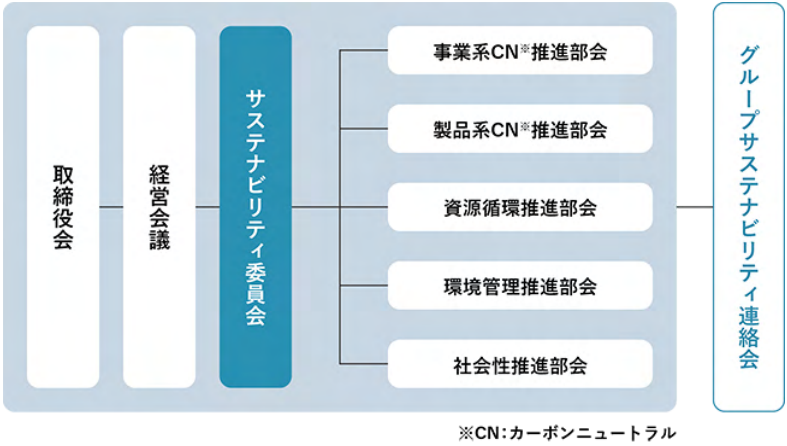
信頼できるパートナーとの協業を活用しながら、自動運転やコネクテッド技術におけるイノベーションを創出します。さらにアフターサービス網の強化や先進安全性能を備えた製品供給にも引き続き取り組み、輸送業界を支える製品・サービスを提供します。

3.地域社会との調和

国や地域の文化を尊重し、事業活動を通して地域や社会に参画し、調和を図ることで、地域の一員として信頼されるとともに、地域社会の発展に貢献するための活動に取り組みます。

マネジメント体制

いすゞでは社会課題に向けた議論や取り組みを行うため「サステナビリティ委員会」を頂点とする社会性推進部会を設置しています。社会性推進部会には、全部門の代表者が参画し、ESG評価動向やサステナビリティ経営課題を検討し、いすゞの社会性評価向上につながる活動を推進しています。



従業員参加を促す仕組み

全社メールやポスターを使って従業員参加を促すとともに、活動結果を社内報や社内サイトおよびいすゞのホームページなどで社内外に発信しています。

外部イニシアチブの支持や業界団体との連携

外部イニシアチブの支持や業界団体との連携

各団体と連携・協力しながら従業員参加型の活動を推進しています。

- 国際協力NGOワールド・ビジョン
- 公益財団法人オイスカ
- 特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
- 認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン

社会貢献

取り組み

地域社会との調和

いすゞプラザ

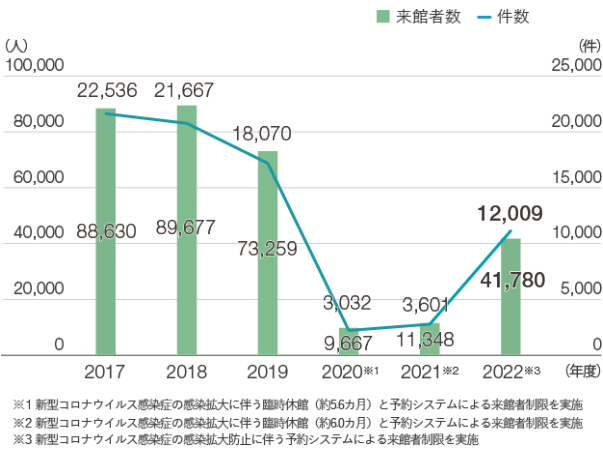
いすゞプラザ開設の目的

2017年4月、いすゞ創立80周年記念事業の一環として、藤沢工場の接地にいすゞプラザを開館しました。いすゞプラザは、「運ぶ」を支えるいすゞ、いすゞのくるまづくり、いすゞの歴史の3つのゾーンで構成しており、いすゞを知っていただき、より身近に感じていただけるような施設を目指しています。また、各種イベントやものづくりワークショップなどを開催し、地域の皆様とのコミュニティをつなぐ施設としての役割も果たしていきます。



いすゞプラザ

来館者実績



展示と活動の方向性

展示やイベントにおいて、いすゞが行っている社会貢献活動を積極的に紹介しています。これによりステークホルダーの皆様に、いすゞが製品・サービスを通じて行っている社会貢献や、社会貢献活動そのものにご理解をいただくとともに、それに従事するいすゞグループ従業員のモチベーション向上につなげ、さらなる社会貢献活動の推進を図っています。今後は、豊かな暮らしを支えるトラックの重要性や社会課題解決に向けたいすゞの取り組みなどを紹介していく予定です。

地域社会との連携

いすゞは2021年度から藤沢市と協働で「火災予防の啓発、消防業務の認知」活動を推進しています。2022年度は藤沢市より寄贈いただいた「救助工作車Ⅲ型（シャシ：いすゞ製）」の常設展示を行いました。本展示では2つのモニターも併設し、藤沢市消防局の目的や局員の想い、いすゞのものづくりを、より多くの市民やステークホルダーにご覧いただいています。また、日頃災害現場で業務にあたる消防隊員が説明と実践を行う「親子消防イベント」を開催。参加者に、座学やWEBを活用したバーチャル消防署見学、はしご車の乗車体験や高度救助隊による救助のデモンストレーションなどを体験いただきました。参加者からは、消防業務への高い関心と理解、活動に対する期待が寄せられました。この活動は今後も継続的に開催し、地域社会の発展に貢献していきます。



救助工作車



親子消防イベントの様子

社会貢献

社会科見学の取り組み

いすゞでは長年にわたり、小学5年生への教育支援のひとつとして、自動車産業へのより深い理解のために藤沢工場見学を実施しています。2017年4月のいすゞプラザ開館からは藤沢工場とプラザをセットにした見学コースを新設。工場では働く人の想いや製造工程におけるものづくりの工夫について、プラザでは商用車の役割や環境、安全について、それぞれ体験・理解いただく学びの場を提供しています。

バーチャル社会科見学の提供と目的

コロナ禍でも多くの子どもたちに自動車産業を学ぶ機会を提供したいとの想いから、WEBを活用した「いすゞバーチャル社会科見学（IVSST※）」を教育委員会や小学校との連携で製作し、2021年よりトライアル展開（58校）しています。2022年度は内容・見せ方など、改良を重ねて72校／6,527人の生徒に参加いただきました。さらにIVSSTをいすゞ北海道試験場のある北海道勇払郡むかわ町の小学校3校に実施。遠隔地の生徒にも自動車産業の学習機会を提供しました。今後はさらなる授業内容と運営の改善を行い、より充実したカリキュラムを多くの生徒に提供いたします。

※ IVSST：Isuzu Virtual Social Studies Tour

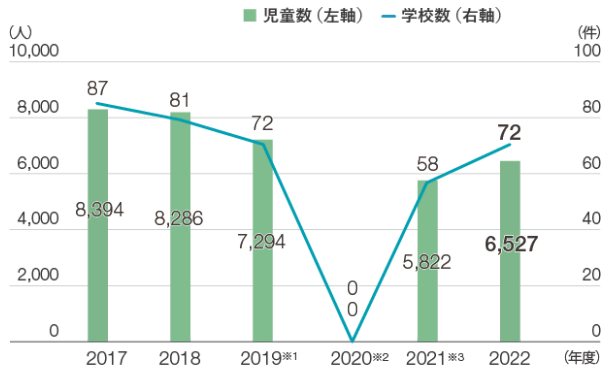


小学校のIVSST授業風景



プラザのIVSST実施の様子

社会科見学の実績



※1 コロナ禍により11校969人のキャンセルあり

※2 コロナ禍により受入れ中止

※3 IVSST

自動車整備士養成学校における教育支援活動

2008年11月より、いすゞの創立70周年を機に立ち上げた独自の社会貢献活動プロジェクトの一環として、フィリピン・レイテ島タクロバン市のフィリピン労働雇用省技術教育技能開発庁（TESDA※¹）において、経済的に恵まれない若者を対象に、自動車整備士養成学校への教育支援活動を行っています。この活動は、単なる資金援助にとどまらず、自社のノウハウを活かした支援を行っています。具体的には、日本の指導員を現地に派遣し、「いすゞ塾」という技術教育支援を行っています。それによって同校では、電気、トランスミッション、エンジン、ブレーキなどに関する高い整備技能に加えて、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動の考え方も身に付くことから、卒業生は就職先で高い評価を受けています。2022年4月には21期生、11月には22期生の入学式、在校生の終業式が行われ、その模様をオンラインで日本やフィリピン各地へライブ配信しました。本校卒業生は351名（2023年3月現在）になり、多くがフィリピン国内販売会社や海外で活躍しています。日本で就職する卒業生も増えており、2019年から2023年3月現在までに9名の卒業生がいすゞおよび国内の販売会社で活躍しています。技能面における評価も高く、I-1GP※²では、過去2回の優勝を果たすなど、同校卒業生は高い技術力と活動の考え方を身に付けています。2023年11月18日学校は創立15周年を迎えます。

※¹TESDA：Technical Education and Skills Development Authority

※²I-1GP：いすゞワールドサービス技能コンテスト。世界各国／地域から優秀なサービススタッフ・エンジニアが集い、技術力と知識を競い合うことで各国のサービスレベルを向上させ、いつでもどこでもいすゞのお客様に最高の満足を提供できるようにすることを目的とした、国別／地域別対抗戦で世界No.1を競う技能コンテスト



22期生入学式典



日本語課外授業



車両分解作業の実習

社会貢献

国内外における競技大会での活躍

- I-1GP上位入賞（2015年度CV優勝、2016年度CV3位/LC2位、2018年度CV優勝）
- 2017年度TESDAフィリピン全国競技大会第1位、2018年度アセアン大会出場いすゞグループでの活躍
- 2018年度日本（いすゞ自動車首都圏・MSTC）で3名の卒業生を受け入れ実施、いすゞグループで活躍中
- 2019年度日本（いすゞ自動車首都圏・いすゞ自動車近畿）で6名の卒業生を受け入れ実施、いすゞグループでさらに活躍
- 2020年I-1グランプリ e-competition 3位入賞（選手2名TESDA卒業生）

フィリピンにおける同プロジェクトの評価

- 2008年度TESDA本局、大統領府より表彰
- 2009年度TESDA全国レベル最高賞 KABALIKAT賞受賞 マラカニアン宮殿にてアロヨ大統領より表彰
- 2017年度SPMJ（Society of Philippine Motoring Journalists）CSR教育カテゴリ金賞受賞



2020年I-1GP e-competition 3位入賞



日本国内のいすゞ販売会社で働く卒業生

卒業生の就労状況（2023年4月時点）



■ フィリピン国内いすゞグループ	53%
■ フィリピン国内他メーカーなど	21%
■ 海外他メーカーなど	10%
■ その他	16%

「南極子ども講話会」を開催

いすゞは1956年の第一次から66年間、南極観測隊への従業員の派遣を続けています。いすゞ製のトラックやエンジンとともに南極観測を支えてきました。社会に貢献するいすゞの南極活動を通じて、子どもたちがさまざまなことに興味を持ち、将来の職業についても考えるきっかけづくりができればという想いから、南極観測隊OBが講師となり「南極子ども講話会」を開催しました。2022年度はいすゞプラザ・辻堂海浜公園にて4回開催。約200名が参加し、南極という過酷な環境下でいすゞのトラック、雪上車、発電用エンジンの稼働を守り、観測を支え続ける仕事と、南極の自然や動物たちの現状を通して環境保全の大切さも紹介しました。



南極子ども講話会の様子

「いすゞものづくり体験ワークショップ」を開催

ものづくりの楽しさと大切さを体験してもらうため、従業員がプログラムを考案した「いすゞものづくり体験ワークショップ」を2014年度から、いすゞプラザや藤沢市の辻堂海浜公園、湘南台文化センターで開催しています。今年度はデザインの仕事やその役割を体験する「デザイン教室」を12回開催し226名が参加しました。またいすゞの技術を活かした「ものづくり体験鑄物教室」は4回開催し64名が参加、子どもたちの環境意識の向上を目的にした「燃料電池教室」には40名が参加しました。その他、いすゞの藤沢・栃木工場より採取した自然素材を利用した「環境クリスマスリース教室」に40名が参加しました。今後もいすゞが得意とするものづくりや環境への取り組みをワークショップとして開催していきます。



いすゞプラザでの鑄物教室

社会貢献

小学校で「DeuSEL®バスプロジェクト」の出張授業を実施

2022年11月18日、川崎市立坂戸小学校の小学5年生に向け、バスの常時換気・乗下車時の手指消毒など感染対策も徹底しながらデューゼル出張授業を行いました。トラック、バスの社会への役割を通じて、未来の燃料や地球環境の大切さを子どもたちに知ってもらうことを目的に8年前から開催しており、毎回好評を得ています。いすゞとユークレナ社の担当者がデューゼルについて説明した後、デューゼルバスの試乗とミドリムシの観察を体験していただきます。質疑応答の時間には、子どもならではの素直で核心を突く質問が多く寄せられました。

> デューゼル



坂戸小学校でのデューゼル出張授業

お子様向け情報コンテンツ「いすゞタウン」

いすゞサイト内に、お子様向け情報コンテンツ「いすゞタウン」を2021年に開設しました。サイト全体を「いすゞタウン」というまちに見立てて、子どもたちが日々の暮らしの中で出会うさまざまな「はこぶ」にスポットを当てました。動画やイラストを多く取り入れ「あそび」と「まなび」を通じて、私たちの生活に欠かせない物流やそれを支えるものづくりを楽しく学べる、お子様向けのコンテンツです。未来を担う子どもたちに、いすゞとして何を伝えていくか丁寧に考えながらコンテンツを制作しています。



「いすゞお仕事紹介」を実施

子どもたちに「働くとは何か」を伝える活動として、2023年1月21日に品川区立品川学園で「いすゞお仕事紹介」を実施しました。この取り組みは品川区の「しながわドリームジョブ」※の一環として行われるもので、いすゞは2018年から実施しており、今回で5回目となりました。対象は中学1年生の生徒120名。1月12日の事前学習ではいすゞの概要を対面にて紹介し、お仕事紹介当日は海外営業、設計、製造で働く社員3名が講師となり対面授業を行いました。ものづくりや海外などさまざまな視点から生徒たちの興味を喚起し、仕事のやりがいや使命感について生の声を届けることで、働くことの大切さと魅力を伝えました。

※ 生徒がさまざまな分野で活躍する企業や地域の方々の話を通して職業に興味を持ち、自分の将来について考え、夢を実現させる方法を学ぶ授業



品川学園にてお仕事紹介

社会貢献

藤沢工場近隣の小学校2校で「神奈川フィル・オーケストラ・ファクトリー」を協賛

いすゞが協賛する、神奈川フィルハーモニー管弦楽団による「オーケストラ・ファクトリー※」が、10月6日には神奈川県藤沢市立俣野小学校にて、また10月7日には藤沢市立小糸小学校にて開催されました。この活動は今年で9年目となり、児童たちに音楽を通じた体験を提供することで、創造性と豊かな感性を育むことを目指しています。指揮者の堀氏より「オーケストラは車と同じ、どの部品（＝楽器）が欠けても完成（＝演奏）できない」と低学年にもわかりやすい説明をしていただきました。今後も、児童たちがものづくりの一端に触れる機会を提供していきます。

※ オーケストラ・ファクトリー：児童たちがオーケストラの生演奏を聴き、共演することを通じて、「大勢の人が心を一つにして力を合わせることで素晴らしい“もの”（＝音楽）が創りだせること」を体験します。「工場でのものづくり」をイメージしてもらうことを狙いとしています



熱心に演奏を聴く児童

児童養護施設などにケーキを寄贈

いすゞは、クリスマスの時季に、地域の児童施設などにケーキの寄贈を行っています。2022年度は新本社移転先の横浜市をはじめ、大森地区、藤沢地区、栃木地区それぞれの幼稚園や保育園、児童養護施設などにクリスマスケーキなどを寄贈しました。この活動は、大森地区では1989年より、藤沢地区と栃木地区では2007年より行っています。



栃木市への寄贈式

富士山の森づくりに参加

いすゞは、世界文化遺産に指定されている富士山（2013年ユネスコ登録）北麓域の豊かな森林や生態系の回復を目指し、「富士山の森づくり」に参画しています。具体的には、2008年度より植林活動に参加し、公益財団法人オイスカや山梨県森林整備生産事業協同組合などに協力しています。2022年度はコロナ禍の影響で、現地に赴いての植林活動が困難となったため、別の形による支援として「富士山の森づくり」の活動地域で採取された針葉樹「シラベ」（モミの仲間）から抽出されたアロマで作った除菌スプレー700本を栃木市へ寄贈し、栃木市保健福祉部から配布していただきました。コロナ禍でも継続してお仕事をされている高齢者施設の職員の方々へ少しでも感謝の気持ちとエール、香りの癒やしを感じてもらえるようにとの想いで実施したこの取り組みに対し、栃木市長より感謝状が贈られました。

【配布先】高齢者施設およびデイサービスなどの職員

古本で！「子供の森」計画サポートプロジェクトに参加

「子供の森」計画は、公益財団法人オイスカが進めているプロジェクトで、子どもたち自身の手で学校や地域に木を植え、育てるという活動への支援を通して、「緑を大切にする気持ち」や「自然を愛する心」を育むことを目的にしています。いすゞは、このプロジェクトのサポートを2015年から開始し、2022年度より横浜新本社ビルに入居のいすゞグループ会社も参加を開始しました。従業員が寄付した古本などを販売し、その買い取り額を「子供の森」計画への寄付金としています。

買取可能な冊数				(冊)
	2020年度	2021年度	2022年度	
本社	160	57	179	
藤沢	76	244	29	
栃木	0	0	0	
合計	236	301	208	

TABLE FOR TWO (TFT) プログラム

従業員が健康的な食生活を送りながら社会貢献にも参加できるように、社内の食堂と喫茶室で「TABLE FOR TWO プログラム」（以下、TFT）を導入しています。これは、従業員が「ヘルシーメニュー」、「健康飲料」、「募金箱」を利用すると、自動的に10円が寄付され、そこにいすゞが同額を上乘せし、1人1回の利用当たり「合計20円」が寄付されるプログラムです。寄付金は、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて、開発途上国で飢餓や貧困に苦しむ子どもたちの学校給食費として活用されています。

給食提供数（換算値）				(食)
	2020年度	2021年度	2022年度	
本社	7,011	7,529	32,234	
藤沢	2,411	3,722	3,736	
栃木	1,786	4,042	2,344	
合計	11,208	15,293	38,314	

※ TFTの支援国は、ウガンダ、エチオピア、タンザニア、ルワンダ、フィリピン の5カ国で、いずれもいすゞが事業を展開している国

社会貢献

フードドライブ

いすゞは、賞味期限が近づいた食品や食材を従業員が家庭から持ち寄り、認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンを通じて地域の福祉団体や施設に寄付を行う、「フードドライブ」の取り組みを展開し、食品ロスを削減するとともに、社会福祉の向上にもつなげています。

回収実績

	2020年度	2021年度	2022年度
参加人数(人)	199	193	277
重量(kg)	200.2	218.1	232.0

社会貢献支出額

2022年度社会貢献支出額：7.9億円

	社会貢献活動費	現物寄付	寄付金
金額（百万円）	702	4	85

トルコ地震被災者への人道支援

2023年2月6日に発生したトルコ南部の地震により、家屋倒壊など甚大な被害が発生したことを受け、被災された方々に人道的な見地から日本赤十字社を通じて義援金として寄付しました。

グループ企業の社会貢献活動

Isuzu East Africaでの取り組み

Isuzu East Africa(以下、IEA)では、交通安全・教育・環境を「CSR 3本の柱」として社会貢献活動に取り組んでいます。活動を通して政府・地域との繋がりが生まれ、いすゞブランドが支持される要因にもなっています。

「教育」への活動

ケニアでは初等学校から中等学校への進学率は約50%に留まっています。その原因は主に資金不足で、多くの若者が学びの機会を失っています。そのため、IEA は恵まれない背景を持つ優秀な学生が、中等教育を受けられるよう支援しています。



毎年、困窮などの恵まれない学生へ奨学金を提供し、2005年以来、約70人の学生が地元大学に進学

ガバナンス



コーポレート・ガバナンス

取り組み

ガバナンスに関する取り組みテーマ

いすゞは、近年のわが国のコーポレート・ガバナンス強化の潮流を背景に、ガバナンスの改革に努めてきました。さらに、2021年6月より、監査等委員会設置会社に移行するなど、より一層のガバナンス強化と企業価値の向上に取り組んでいきます。

	第115期 2017年3 月期	第116期 2018年3 月期	第117期 2019年3 月期	第118期 2020年3 月期	第119期 2021年3 月期	第120期 2022年3 月期	第121期 2023年3 月期	第122期 2024年3 月期
社外取締役 (うち、女 性)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (1人)	5人 (2人)	5人 (2人)	5人 (2人)
役員報酬	業績連動型 株式報酬制 度導入	取締役の賞 与年額枠の 設定						
諮問委員会				指名・報酬 委員会の設 置				
執行と監督 の分離					決裁基準規 則改訂	監査等委員 会設置会社 へ移行	CCOの設 置	CEO・ COOの設 置
					CxOの設 置	重要な業務 執行の決定 を取締役に 委任		
取締役会の 機能向上				実効性評価 の開始		独立社外取 締役の比率 3分の1以 上		
						経営戦略に 係る議題設 定		
						スキルマト リックス作 成		
						機関株主エ ンゲージメ ントの開始		

取締役会実効性評価

いすゞは、取締役会の機能向上を図るため、毎年、取締役会の実効性について、分析・評価を実施しています。2022年度（2023年3月期）の分析・評価の概要は以下のとおりです。

1. 2022年度の分析・評価のプロセス
- いすゞは、一昨年実行した会社機関の変更に伴う「執行」と「監督」の分離状況および取締役に期待されるモニタリング機能の発揮状況に焦点を当てて評価を実施しました。
全ての取締役を対象とした、アンケートおよび第三者機関によるインタビューを実施し、分析を行いました。また、分析結果から抽出される課題についての対応策を整理し、2023年5月の取締役会において報告の上、その評価と今後の取り組みを確認しました。
2. 評価結果の概要（強み）
- いすゞの取締役会は、次の3点を強みとして評価、確認しました。
(1) 着実にかつスピード感をもってガバナンス体制の構築・整備に取り組んでおり、「経営会議への権限委譲」と「取締役会の監督機能の強化」が確実に進められている。
(2) 議題に関する理解促進のため、社外取締役を対象とした事前説明会や資料の事前配布が充実している。
(3) 多様な経歴、資質、スキルを有するバランスの取れたメンバーで構成されている。
3. 評価結果の概要（課題）
- いすゞの取締役会は、モニタリング機能強化に向け次の4点を課題として確認しました。
(1) 適切な議題設定と議論の充実化
(2) リスク管理体制を含む内部統制状況の報告の充実化
(3) 各ステークホルダーの意見の取締役会への共有
(4) 資本コスト／事業ポートフォリオに関する議論の充実
4. 2021年度の主な課題および2022年度の取り組み状況

2021年度の主な課題	2022年度の取り組み状況
(1) 株主等の多様な意見を意識した議論の充実	- 従業員、取引先、株主、投資家などの各ステークホルダーの声や意見について、適宜取締役会に共有されました。 - 特に決算報告内容の共有および結果報告などの情報提供が充実してきました。 - IR／SR活動およびESG面談などを踏まえた各ステークホルダーの声を体系的に捉え、共有・議論を行っていきます。
(2) 資本コストを意識した戦略と事業ポートフォリオに関する議論の充実	- グループCFOによる業績説明の内容充実が図られてきました。 - 特に統合報告書の「CFOメッセージ」の内容が議論されるなど、望まれる方向へ向かっています。 - 資本コストや事業ポートフォリオに関する議論の一層の充実を図っていきます。
(3) 取締役会への報告内容の充実（リスク管理、コンプライアンスおよび指名・報酬に関する報告）	- 年間を通じ、「リスクマネジメント」、「コンプライアンス」に関する議論等を行い、執行状況のモニタリング機能が向上しました。 - 激変する環境を踏まえ、報告の充実と議論の主旨の明確化を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

基本方針

いすゞは取締役および執行役員の報酬に関する基本方針を、以下のとおり定めています。

- いすゞの持続的成長と企業価値の向上に資するものであり、株主との価値共有を図るものであること
- 経済環境や市場動向、他社水準を考慮の上、優秀な人材を確保・維持するのに必要かつ適切な報酬水準であること
- 会社および各人の業績を反映の上、職責・役位に応じた報酬金額であること
- 報酬の決定プロセスが客観性・公平性・透明性の高いものであること
- 役員報酬制度と支給水準は、中期経営計画の更新に合わせ、経済環境、他社の水準や制度、いすゞでの制度の運用状況等を踏まえ、定期的に見直しを検討すること

取締役（監査等委員および社外取締役を除く）の報酬

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬は基本報酬、単年度の連結業績の目標達成度合に連動した賞与、経営指標の中期経営計画期間における達成度合に連動した業績連動型株式報酬制度に基づく報酬により構成しています。また、役員ごとの個人業績の評価や賞与および業績連動型株式報酬制度の決定方法等については、独立社外取締役が過半数を占める任意の「指名・報酬委員会」への諮問・答申の手続きを設けており、ここで取締役社長が説明責任を果たすことで、役員報酬の客観性・公平性を確保しています。

報酬および非金銭報酬の内容	基本報酬		役位ごとにあらかじめ定められた報酬基準額と個人業績評価により決定
	業績連動報酬	賞与	・ 単年度業績の目標達成度に連動 ・ 連結営業利益の単年度実績と目標との比較において達成度をあらわす業績連動係数を0～200%の間で定め、これに賞与の役位別基準額である基本報酬および構成割合（0.40、社長/会長は0.50）を乗じて決定
		株式報酬	・ 中期経営計画期間中の目標達成度に連動 ・ 連結売上高、連結営業利益、および連結自己資本当期利益率（ROE）等の目標値に対する達成度を35％：35％：30％で加重平均し、株主価値の成長度等※¹に係る係数を乗じて、0～225.6%の間の業績連動係数を算定し、これに基本報酬のもととなる役位別基準額および構成割合（0.30、社長/会長は0.50）のほか、前提株価※²を用いて付与するポイントを決定 ※¹対象期間における当社株主総利回り（TSR）とTOPIX（配当込み）の成長率との比較結果に基づき評価 ※²対象期間の開始日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値（小数点以下の端数は切捨て）
構成比の決定方針			基本報酬：賞与：株式報酬＝1.00：0.40：0.30（社長/会長は1.00：0.50：0.50）（業績目標100%達成時）
支給時期に関する方針	基本報酬		月例報酬（基本報酬の12分の1を毎月支給）
	賞与		単年度（個人／会社）業績目標達成度の確定後、7月支給
	株式報酬		中期経営計画業績目標達成度およびTOPIXとの比較TSR係数確定後、7月支給
再一任の決定方法	基本報酬		個人業績の評価について、取締役会決議により取締役社長に再一任
	賞与・株式報酬		目標達成度・基準額・係数により自動的に算定され、その金額は会社業績によってのみ左右されることから、裁量の範囲はない

社外取締役の報酬

社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしており、それぞれ固定額のみ支給し、業績評価等による変動はありません。

監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬額は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみとしており、取締役の員数、経済環境、市場動向、他社水準等も考慮し、株主総会で承認された限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

コーポレート・ガバナンス

取締役の報酬等の総額

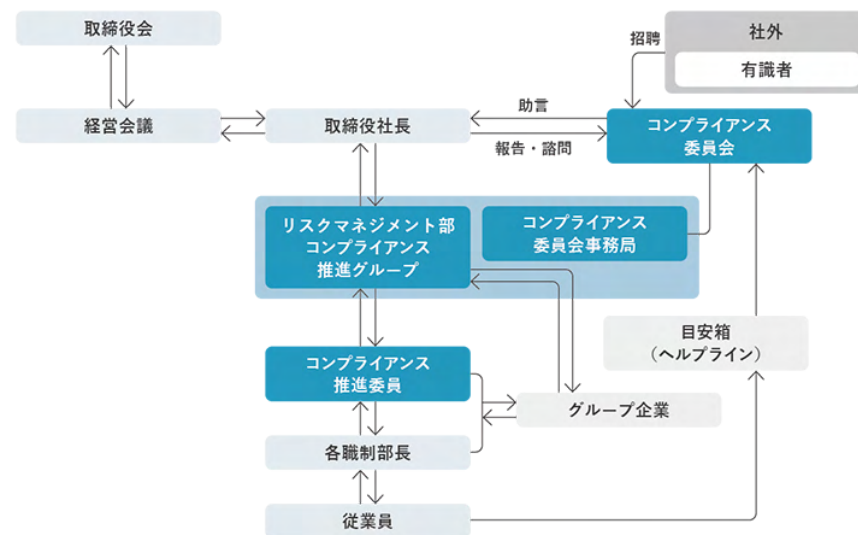
役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額（百万円）				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型株式報酬等	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役 （監査等委員および社外取締役を除く）	663	336	183	142	142	7
監査等委員 （社外取締役を除く）	68	68	-	-	-	2
社外役員	94	94	-	-	-	5

※ 2022年6月28日開催の第120回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。

政策保有株式の方針

いすゞは、長期取引を前提に取引先企業の株式を保有することは、安定的な関係構築の有効な手段であり、中長期的な企業価値の向上につながるものと考えています。なお、取引先企業の株式保有の合理性を確認するため、年に一回、取締役会において、個別銘柄ごとに保有に伴う便益が資本コストに見合っているかなどの定量的な評価と、保有意義といった定性的な評価の両面で検証を行っています。その結果、保有目的が失われたと判断した株式については、速やかに縮減を図っていきます。

株主としての議決権行使については、個別取引関係を有する株主として投資先企業の会社提案議案の趣旨や意向を尊重します。ただし、投資先企業との対話や議案精査の過程で当該企業の企業価値を毀損するリスクがあると判断した場合は、議案の取り下げや見直しを要請するほか、議決権行使の棄権なども含めた議案ごとの対応を行います。



コンプライアンス

従業員相談窓口の設置

いすゞは、差別やハラスメント、接待・贈答やインサイダー取引などの包括的な腐敗行為をはじめとするコンプライアンスに関する社内通報・相談の窓口として、職場窓口（担当：所属長）、部門内窓口（担当：部門責任者）、全社窓口（担当：リスクマネジメント部コンプライアンス推進グループ）等を設置しています。これらの窓口では、公平かつ中立的な立場で情報を受け付けるとともに、明確に法令違反や社内規程に反する事案だけでなく、疑わしいと思われる内容の相談、社内規程や業務に関係する法令に関する問い合わせ先としての機能を果たしています。また、外部の弁護士事務所に目安箱（社外相談窓口）も設置しています。

社内・社外の各相談窓口では、相談・問い合わせをメール・電話・手紙にて受け付けており、公益通報者保護法にのっとり、受け付けた情報提供者の個人名やその内容などは秘匿情報として扱い、社内において不利益な取り扱いを受けることがないよう、保護されています。

これらの相談窓口の周知のため、各相談窓口や目安箱の連絡先を記載した「コンプライアンス・ガイドブック」と「コンプライアンス・カード」を全従業員に配布しています。また、ポスターなどにより、各窓口連絡先の周知活動を行っています。各窓口で受け付けた通報・相談事項は、リスクマネジメント部コンプライアンス推進グループを事務局として、事実確認・改善に取り組んでいます。

2022年度に社外相談窓口で通報・相談を受け付けたものは46件（いすゞに関するもの9件、グループ企業に関するもの37件）でした。社内・社外相談窓口で受け付けたものについては、適切に対応し、重大なコンプライアンス違反がないことを確認しています。なお、コンプライアンスへの取り組み状況、相談件数、重大な違反事案などについては取締役会に報告しています。

お取引先様相談窓口の設置

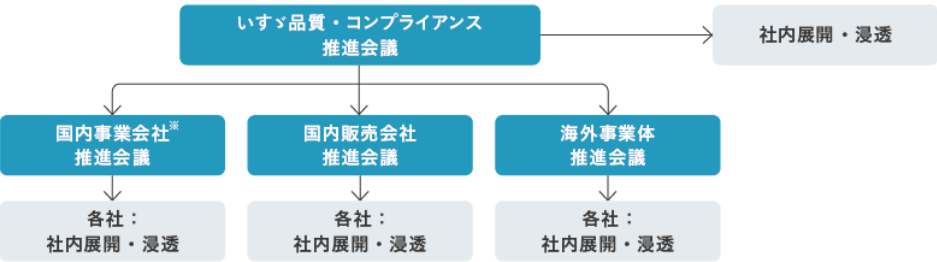
お取引先様に対する中立的な相談窓口として、「お取引先様相談窓口」をリスクマネジメント部コンプライアンス推進グループ内に設け、コンプライアンスに関するお取引先様からの相談を受け付けています。

いすゞグループコンプライアンス推進体制

いすゞでは、毎月、各部門のコンプライアンス推進委員を構成メンバーとして、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議を開催しています。当会議では、各部門間の情報交換や活動状況の報告などを通じて、コンプライアンス・リスクの予防に取り組んでいます。また、グループ全体でもコンプライアンス・リスクを予防する体制を整備しています。国内では、グループ企業各社が出席する各種コンプライアンス推進会議を定期開催し、情報共有と活動の推進に取り組んでいます。海外拠点では、各グループ企業の窓口と定期的に情報共有などを行い、コンプライアンス・リスクの予防に努めています。特に、海外の主要拠点であるタイでは、タイ国内グループ企業合同でのコンプライアンス推進会議を定期開催し、情報共有および活動を推進しています。

なお、万が一重大な事案が発生した場合には、グループ企業管理規程に基づき、当該企業より速やかに報告を受けるとともに、当該企業と連携してその解決に当たります。

いすゞグループコンプライアンス推進体制の概要



※国内販売会社を除いた国内関係会社

コンプライアンス

取り組み

グループ統一課題への取り組み（国内）

国内ではグループ統一課題を設定し、グループ全体で活動を推進しています。例えば、飲酒運転撲滅活動については自動車業界に携わる者として、従業員一人ひとりに自覚を促すとともに、家族・友人・知人を含め、飲酒運転を「しない」、「させない」をキーワードに取り組んでいます。具体的な取り組み内容としては、飲酒運転の危険性・社会的責任の重さを改めて意識するために、飲酒運転撲滅を誓う寄せ書きの実施や、講習会などを定期的に開催しています。また、ハラスメント防止への取り組みとしては、職場内における良好な人間関係の構築がハラスメント防止に重要であるとの考えの下、上司と部下の間で日常から双方向のコミュニケーションを取ることを意義を深く理解してもらうため、管理職や一般社員を対象とする研修を定期的に行っています。

コンプライアンス・アンケートの実施（国内）

コンプライアンス意識の浸透確認と、コンプライアンス・リスクの洗い出しを目的として、「コンプライアンス・アンケート」をいすゞ社内は隔年ごと、グループ企業は毎年実施しています。このアンケート結果は、グループ企業各社のマネジメント層とコンプライアンス責任者にフィードバックされ、各社の活動に活用されています。なお、2022年度のアンケートは、グループ企業従業員約11,000名を対象に、「コンプライアンスに関する教育・指導の状況」、「時間外労働の状況」、「ハラスメントの実態把握」、「飲酒運転に対する意識」に関する設問を設け、実施しました。

海外グループ企業の取り組み

主要な海外拠点であるタイでは、コンプライアンス活動計画に基づいて活動を推進しています。具体的には、階層別研修やeラーニングの実施、ポスター掲示による飲酒運転撲滅の啓発などを行い、コンプライアンス意識の醸成に取り組んでいます。なお、いすゞは、タイ国内グループ企業合同によるコンプライアンス推進会議を定期的に開催し、進捗状況の確認や助言を行うなど、コンプライアンス活動の推進を支援しています。



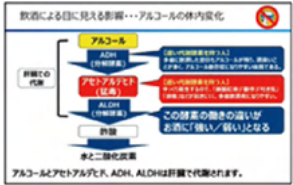
eラーニング

コンプライアンス教育

いすゞは、社内とグループ企業各社の従業員を対象に対面やオンラインにてコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識のさらなる向上に努めています。一例として、「新任管理職向けコンプライアンス教育」では、いじめやハラスメント防止も取り入れており、その定義や事例、事案が発生した際の対応について教育を行っています。また、全社相談窓口の担当者は、コンプライアンス推進機構が主催する研修（通報者が不利益な処遇を受けないための秘密保護や、実際の通報を模したケーススタディなど）を受け、コンプライアンスアドバイザーの資格を取得しています。2022年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、各種教育や講演会をオンラインで開催するなど、適切な感染対策を講じた上で実施しました。

教育テーマ（例）

- 新入社員向けコンプライアンス基礎教育
- 新任管理職向けコンプライアンス教育
- 新任グループ企業役員出向者教育
- 下請法教育
- 飲酒運転撲滅講習会
- 中途採用向けコンプライアンス教育
- 新任取締役研修
- 管理職向けハラスメント防止教育
- 特定輸出者申告制度教育



飲酒運転撲滅講習会（動画配信）

コンプライアンス・ガイドブック、コンプライアンス・カードの発行

いすゞの全役員と従業員に求められる行動の基本的なスタンスや考え方を示す行動規範集として、2006年1月より「コンプライアンス・ガイドブック」を発行し、全社員に配布しています。また、部門・部署内の日常業務において、コンプライアンス事案につながりかねない事項を事例集としてまとめた部門版の「コンプライアンス・ガイドブック」も作成し、各部署の所属員に配布しています。これらのガイドブックは、毎年その内容を見直し、法改正事項の反映にとどまらず、従業員の理解が深まるように改訂を行っています。また、これらのガイドブックの中から、いすゞのコンプライアンスの取り組み方針、コンプライアンスに関する行動指針、社内・社外相談窓口を「コンプライアンス・カード」にまとめ、常時携帯するよう促しています。

海外ビジネスガイドライン

いすゞの企業活動は世界各国に及んでいます。各国の法令、商習慣、宗教的・文化的価値観を尊重しつつ企業活動を推進していくために、海外ビジネスガイドラインを作成し、適正な海外ビジネス展開に努めています。

コンプライアンス

腐敗防止への取り組み

接待・贈答やインサイダー取引禁止、公務員、みなし公務員および外国公務員に対する接待・贈答の禁止、マネーロンダリングなどの腐敗防止について、「コンプライアンス・ガイドブック」で行動基準を定め、全役員と従業員に対して周知徹底を図っています。なお、2022年度は本件に関して、当該規制当局より罰金などの措置は受けておりません。

反競争的行為防止への取り組み

いすゞは、「コンプライアンス・ガイドブック」において独占禁止法と下請法の遵守を定め、全役員と従業員に対してその徹底を求めています。さらに、社内関係部門に対して下請法教育などを適宜実施し、法令遵守の徹底を図っています。

税務方針

いすゞグループは、納税を企業市民の重要な役割の一つと捉えています。適正な納税を通じて社会に貢献するため、本税務方針を定め、グループ会社に適用します。

- 法令遵守

事業活動を行うすべての国・地域の税法および関連する指針やガイドライン等の立法趣旨を正しく理解した上で遵守し、その趣旨に沿った適切な納税を行います。
- 租税回避行為の禁止

税法等の趣旨や目的を逸脱した租税回避行為は行いません。
- 適切な取引価格・利益配分

国外関連者との取引では、独立企業間価格を考慮した価格設定を行い、地域の事業活動の実態に応じた適切な納税を行います。
- 税務当局との健全な関係

国内外の税務当局と、税法等の正しい理解を基礎とした健全な関係を築きます。
- 税の透明性の確保

全てのステークホルダーに対して、適時・適切な税務情報の開示に努めます。
- ガバナンス

グループCFOは、本税務方針に沿ってグループの税務業務が遂行されるよう、ガバナンス体制を整備します。

リスクマネジメント

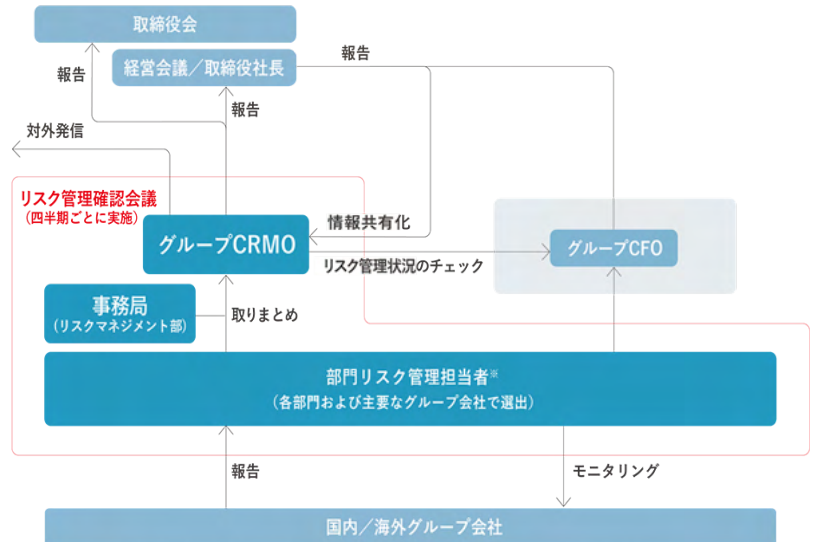
基本的な考え方

経営および事業を取り巻く環境が大きく変化し、不確実性が高まる中、いすゞグループでのリスク管理プロセスを主導するグループCRMO(Chief Risk Management Officer)を設置したリスク管理体制を構築しています。グループCRMOは定期的にグループの経営上・事業遂行上でのリスクを特定・評価するとともに、これらのリスクを適切に管理し、低減に努めています。

マネジメント体制

いすゞグループでは、グループCRMOが四半期ごとに「リスク管理確認会議」を開催して、業務執行部門やグループ企業のリスク対策の進捗状況や顕在化したリスク事象を把握し、リスク対策の強化を指示するとともに、経営に影響を及ぼす重点リスクの認識について不断の見直しを行います。また、リスクが顕在化して大きな危機に転化した場合は、その影響を極小化するために、グループCRMO指名メンバーによる対応チームを組成し、各種対応方針等を決定実行するとともに、その結果を随時マネジメントに報告を行うことで、常に危機管理を徹底しています。

管理体制図

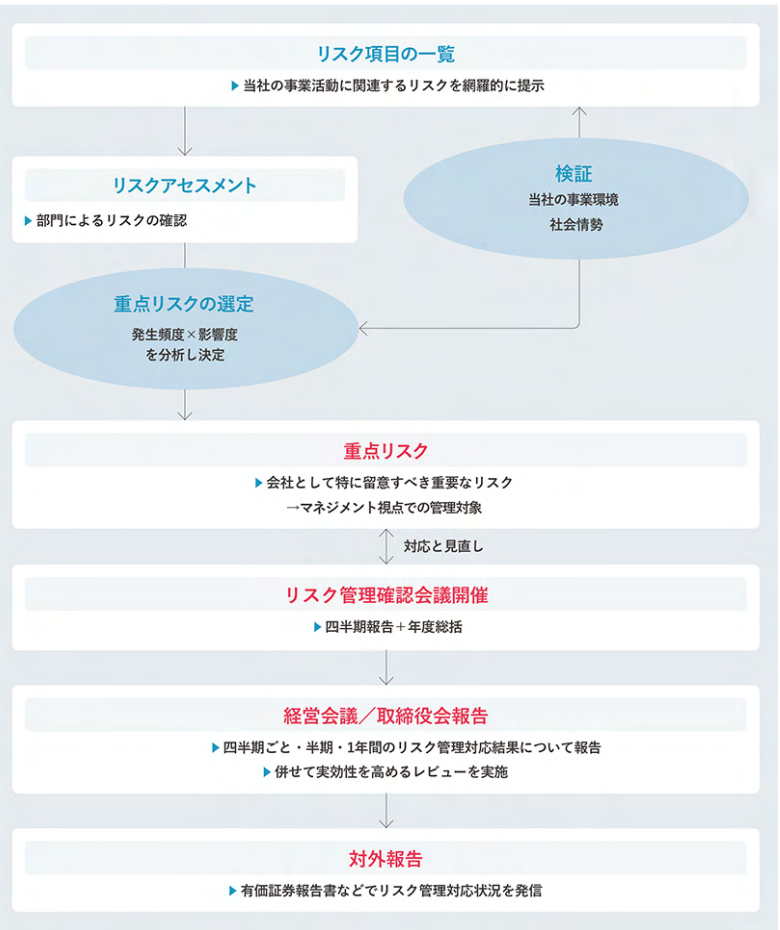


※事務局と部門リスク管理担当者間では、リスク管理確認会議とは別に月次で情報共有のためのミーティングを実施

リスク管理プロセス

いすゞグループでは事業活動に関連するリスクを網羅的に抽出し、リスクアセスメントを行った上で、会社として特に留意すべき重点リスクを選定し、対応計画等を策定し実行しています。また、モニタリングや定期的なレビューにより、重点リスクやその対策を見直すことで、リスクの適切な管理・低減に努めるとともに、管理状況についてはマネジメント報告や対外発信を行っています。

リスク管理プロセス図



リスクマネジメント

事業等のリスク

いすゞグループの事業展開上のリスク要因として、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、2023年3月末現在において、いすゞグループが判断したものです。

リスク項目	対策
世界経済・金融市場・自動車市場に起因するリスク	
(1)主要市場の経済状況・総需要の変動	経済状況・需要動向の見通しの正確な把握 製品を販売する市場の分散
(2)自動車市場における競争	製品性能、安全性、燃費、環境負荷、価格、アフターサービスなどの改善 競争力の高い製品について継続的に開発・生産・販売ならびにそのアフターサービスを実施
(3)為替および金利の変動	現地生産の推進 先物為替予約取引を含むデリバティブ金融商品の活用
事業に関するリスク	
(4)新しい技術革新やビジネスモデル変化などへの対応	技術変化や社会変化に速やかに対応する常設部署の設置および、全社横断の複数プロジェクトの推進
(5)研究開発	将来の市場ニーズの予測、研究開発分野の優先順位付けを通じた新たな技術や製品の開発 アライアンスおよび部品メーカーとの協業を通じた新たな技術や製品の入手
(6)合併事業をはじめとするアライアンス	合併相手やアライアンス先の経営状況、ガバナンス、その他重要な非財務情報も含めたさまざまな情報による業務提携の要否検討
(7)販売・供給における特定チャネルへの依存	大口顧客企業との関係維持および、新規顧客の開拓によるリスク分散
(8)資材、部品などの調達の流れや不足、調達価格の高騰	サプライヤーの生産能力、信用リスク、製品などの品質、コストの定期的な把握 サプライチェーン上の「人権デュー・ディリジェンス」への取り組み、法令・コンプライアンス遵守、気候変動問題への対応状況の確認
(9)コンプライアンス・レピュテーション	法令などの違反を未然に防止する体制ならびにコンプライアンスに関わる案件を察知した場合における対応体制の構築 社外の有識者（弁護士等）を委員としたコンプライアンス委員会の設置
(10)製品の欠陥	厳格な品質管理基準に従った製品の製造 「品証・CS委員会」を通じた不具合情報の早期発見と共有、品質向上のための全社横断的検討、全社的な品質マネジメントの運用状況の監視 製造物賠償責任保険への加入

(11)IT化社会における情報セキュリティに関するリスク	情報セキュリティに関するリスク管理責任者および専門組織の設置 個人情報や機密情報の保護、データやシステムの可用性の維持、各種情報の改竄防止などの情報セキュリティの維持・改善を目的とした安全対策の実施 アライアンス先との情報セキュリティに関する契約の締結
(12)知的財産保護に関するリスク	知的財産保護に向けた取り組みの推進
(13)優秀な人材の確保・定着、成果創出など	新人事制度にて以下の強化 - 職務に適した人材確保に向けた職務記述書や報酬制度の整備 - 自律的なキャリア形成を支援する魅力的な職場環境の整備 - 上司／部下間での頻繁な対話機会の確保による部下の成長支援等取組み 「いすゞグループ人権方針」に従い、役員・従業員に対する人権意識を高めるための教育・啓発活動、「人権デュー・ディリジェンス」への取組み
(14)法的規制等	各国、特に日本、米国、タイ、中国、欧州地域における法規制などの動向の情報収集 法規制の変化に備えた投資や新技術・製品の開発
(15)国際的活動および海外進出に潜在するリスク	各国における以下リスク状況の把握 - 政治および経済状況の変動 - 許認可等に関する一方的な政策変更、いすゞグループ財産の直接的または間接的収用 - 輸出入や技術移転の制限 - 情報やデータの管理や移転の制限 - 安全保障上のリスクがある設備、ソフトウェア、クラウドサービス、委託先などの利用、調達に関する制限 - 潜在的に不利な税影響 - 送金や兌換の規制 - 人材の採用と確保の難しさ - 未整備の技術インフラや社会インフラ（電力、上下水、道路、港湾など） - テロ、戦争、自然災害、経済制裁、その他の要因による社会的混乱
(16)災害など	全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検の実施 災害などが発生した場合の行動計画の策定、それに基づいた訓練の実施 新型インフルエンザやその他の未知の感染症などに関する予防・対応計画の策定、それに基づいた訓練の実施 外部コンサルタントの活用などによる新型インフルエンザやその他の未知の感染症などに関するグローバルな情報の早期入手 マスクなどの適正な備蓄

リスクマネジメント

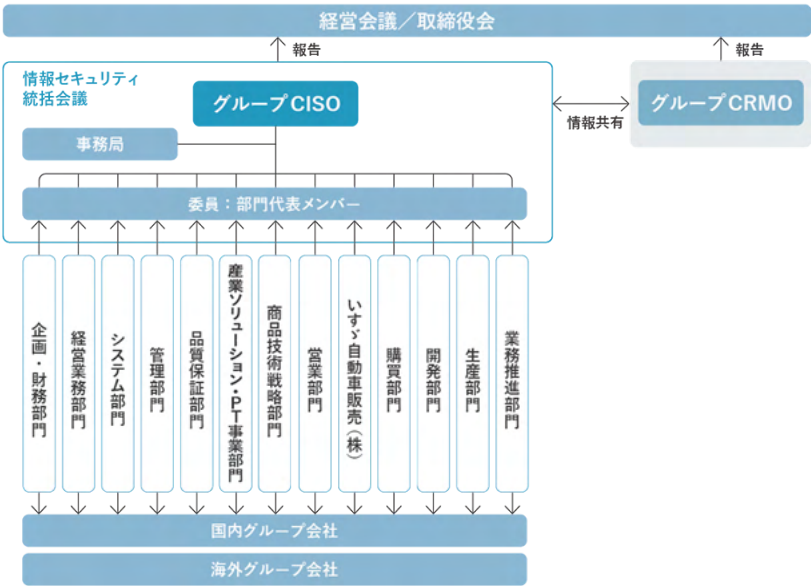
(17)気候変動	「いすゞ環境長期ビジョン2050」の策定
	「サステナビリティ委員会」が以下のリスクの特定や評価の実施、対策の進捗を管理 - 複数の「環境長期シナリオ」に基づいた製品、サービス、事業活動への具体的影響の検討、分析 - 脱炭素社会への移行、気候変動に伴う自然災害の増大や水資源の枯渇などのリスク／機会について事業への影響度を踏まえた対策 - TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が推奨するフレームワークに沿った気候変動関連の情報開示
	事業継続態勢の高度化
	GHGゼロの製品開発・市場投入・生産体制構築、バリューチェーン全体の脱炭素化

※ 各項の内容は、有価証券報告書を併せてご参照ください。

情報セキュリティ

いすゞは、グループCISO（Chief Information & Security Officer）の下（2020年4月～2023年3月迄）、「グループ情報セキュリティ方針」を定め、いすゞと連結子会社におけるグループ横断的な情報セキュリティ管理を推進しています。

情報セキュリティ管理体制図（-2023年3月迄、2023年4月より改正予定）



当社では、いすゞグループにおける情報セキュリティ管理体制および標準類の整備とその教育を行っております。内部の秘密情報を管理している情報システムだけでなく、製品・工場・ITシステムのサイバーセキュリティに係る標準類も整備し、順次運用を開始しております。また、自動車のサイバーセキュリティに関する情報を収集・分析するJ-Auto-ISAC※に参加して業界内で検知した事案を収集し、サイバーセキュリティを考慮した自動車の開発・製造を行う体制を構築しています。この活動は、経済産業省「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」、国際連合欧州経済委員会 自動車基準調和世界フォーラム（WP29）にて採択された国際法規UN-R155、およびISO21434、ISO27001、NIST SP800-171などの国際規格を参照して実施しており、自動車のサイバーセキュリティおよび自動車のサイバーセキュリティに影響を与えるシステムに関しては、2022年7月より施行された自動車のサイバーセキュリティに関する国際基準に適合しています。尚、上記標準類に基づく運用状況の確認を年1回実施し、継続的な情報セキュリティ管理と改善を進めます。

※ J-Auto-ISAC：一般社団法人Japan Automotive ISAC。日本の自動車サイバーセキュリティ組織

外部イニシアチブへの参加

いすゞは、サステナビリティに関するイニシアチブへの参加、賛同などを通じて、持続可能な社会の実現に向け積極的に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクトへの参加

国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。「国連グローバル・コンパクト」に署名した企業・団体は、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の4分野に関わる10原則を支持し、実行に移すことが求められます。いすゞは国連グローバル・コンパクトに署名するとともに、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに会員として加入しています。



- ＜ 国連グローバル・コンパクト 
- ＜ グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同

TCFDは、主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会（FSB）により設置されたタスクフォースで、気候変動に関する情報開示のフレームワークを示しています。TCFDの提言では、企業・団体などに対し、気候関連のリスクや機会についての情報開示を推奨しています。また、日本国内ではTCFD提言賛同企業や金融機関などがTCFDコンソーシアムを設立し、効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関などの適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論しています。いすゞは、2021年4月にTCFD提言へ賛同するとともにTCFDコンソーシアムに参画し、TCFDのフレームワークに沿った情報開示を行っています。



- ＜ TCFD提言に基づく情報開示
- ＜ TCFD 
- ＜ TCFDコンソーシアム 

GXリーグへの参画

GXリーグは2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX（グリーントランスフォーメーション）への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業（GX企業）が産学官と協働する場です。いすゞは2023年5月のGXリーグ設立に参画し、同じ志を掲げる産学官などと協働し、カーボンニュートラル実現に向けた経済社会システム全体の変革を推進していきます。



- ＜ GXリーグ 

カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスの設立

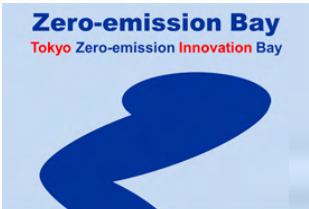
いすゞをはじめとする15社は、2021年3月にカーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスを設立しました。本アライアンスは、持続可能な社会の実現に向け、カーボンニュートラルLNGを調達・供給する東京ガスと購入する各社が一丸となり、カーボンニュートラルLNGの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立したものです。カーボンニュートラルなエネルギーの選択は、気候変動対策やSDGsへの貢献、ESG企業経営に直結する重要なソリューションの一つとなります。本アライアンス参画各社は、2050年の「脱炭素社会の実現」に貢献することを目指し、カーボンニュートラルLNGを世の中に広く認知させるとともに、投資機関による評価向上や国内各種制度における位置付けの確立に向けた取り組みを推進しています。



- ＜ カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンス設立について 

東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会（ゼロエミベイ）への参画

東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会は、「革新的環境イノベーション戦略」（令和2年1月21日内閣府の統合イノベーション戦略推進会議にて決定）に基づき、東京湾岸周辺エリアに存在する産学官の関係者による研究開発・実証、プロジェクトを企画・推進し、東京湾岸を世界初のゼロエミッションイノベーションエリアとすることを目指す団体です。いすゞは当協議会に参画し、ゼロエミッション実現に向けた活動の検討を推進しています。



- ＜ 東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会（ゼロエミベイ） 

外部イニシアチブへの参加

GREEN OIL JAPAN

「GREEN OIL JAPAN」は、実証プラントで製造したバイオ燃料を陸・海・空における移動体に導入すること、2030年までにバイオ燃料を製造・使用するサポーターを日本中に広げることで、バイオ燃料事業を産業として確立することを目標に掲げ、この目標実現を通じてSDGsへの貢献に取り組む宣言です。

いすゞは2018年の宣言当初から賛同しています。



＞ GREEN OIL JAPAN 

経団連生物多様性宣言イニシアチブへの賛同

経団連生物多様性宣言イニシアチブは、日本経済団体連合会および経団連自然保護協議会が策定する「経団連生物多様性宣言・行動指針（改訂版）」を構成する項目に取り組む、あるいは全体の趣旨に賛同する企業・団体により構成されています。

いすゞは同イニシアチブに賛同し、取り組み方針や取り組み事例を公表しています。



＞ 経団連生物多様性宣言イニシアチブ 

社外からの評価

ESGインデックスの採用

FTSE4Good Index Series

歴史あるグローバルなインデックスおよびデータプロバイダーであるFTSE Russellにより構築された、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資家向けのベンチマークおよびトレーディング可能なインデックスシリーズです。いすゞは、2023年6月から構成銘柄に採用されています。

＞ FTSE4Good Index Series

※ FTSE Russell (FTSE International LimitedおよびFrank Russell Companyの商号) はいすゞがFTSE4Good基準に従って独自に評価され、FTSE4Good Index Seriesの構成銘柄となるための要件を満たしていることを確認しました。世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成したFTSE4Good Index Seriesは、強力な環境、社会、ガバナンス (ESG) プラクティスを実践している企業のパフォーマンスを測定するように設計されています。FTSE4Good指数は、責任ある投資ファンドやその他の商品を作成・評価するために、幅広い市場参加者によって使用されています。

FTSE Blossom Japan Index

FTSE4Good Index Seriesと同様にFTSE Russellにより、ESG 評価の高い日本企業のパフォーマンスを測定するために構築されています。本インデックスはGPIFが採用しているESG指数です。いすゞは、2023年6月から構成銘柄に採用されています。

＞ FTSE Blossom Japan Index Series

※ FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここにいすゞが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russellにより、ESGを実証している各セクター中立のベンチマークとして構築されています。本インデックスはGPIFが採用しているESG指数です。いすゞは、2022年3月から構成銘柄に採用されています。

＞ FTSE BLOSSOM JAPAN SECTOR RELATIVE INDEX

※ FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにいすゞが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

世界最大級の独立系指数会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、同業種内で炭素効率性が高く、温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業の投資ウエイトを高めた指数です。GPIFが採用するグローバル環境株式指数で、いすゞは構成銘柄に選定されています。



SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント社が独自に設定するインデックスです。同インデックスは、同社の「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。「SOMPOサステナブル運用」は、ESGの評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けのESG運用プロダクトです。いすゞは2018年より6年連続で構成銘柄に採用されています。



社外からの評価

ESGに関する評価

CDP

CDPは、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買組織の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織です。

いすゞは、2022年に実施されたCDP気候変動の質問書に回答し、「B」の評価を取得しました。



日経SDGs経営調査

日経SDGs経営調査は、SDGsを経営と結びつけ、事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組む企業を評価する日本経済新聞社の調査です。

いすゞは、2022年の調査で星3.5の評価を取得しました。



「えるぼし」の3つ星を取得

女性活躍推進法に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を認定する制度です。いすゞは、3つ星の「えるぼし」を取得しています。



ESGデータ（環境）

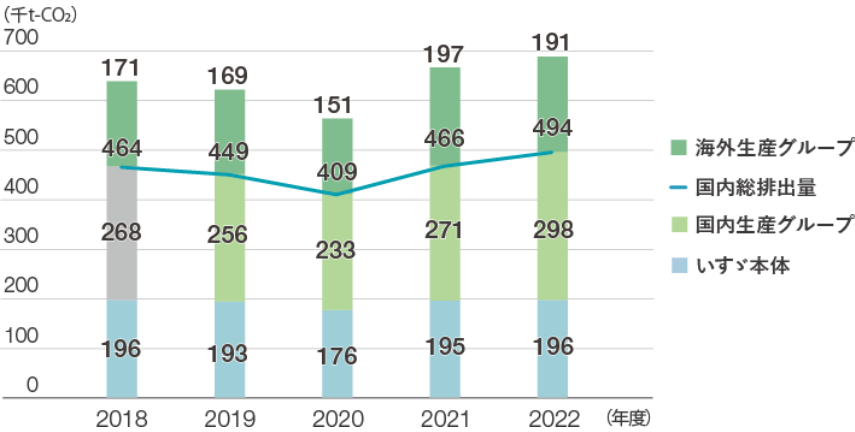
いすゞグループ 2022年度活動実績

CO₂排出量低減活動

2022年度実績：
【国内】CO₂総排出量 494千t-CO₂

国内、海外ともにグループ各社固有の削減目標を設定し、積極的にCO₂排出量低減活動に取り組んでいます。
2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応に伴う操業停止などにより、グループ全体でエネルギー使用量が大幅に減少しましたが、2021年度以降は経済活動の回復に伴う生産活動の復調によりエネルギー使用量も増加～復調により、エネルギー使用量も増加しています。また、2022年度からはUDトラックが新たにいすゞグループに加入したことで、国内の生産系グループ会社全体のCO₂排出量は、2021年度比約10%増加しました。
社会状況の変化に伴い、エネルギー使用量は今後も増加が見込まれているため、さらなる省エネや運用改善を心がけています。
今後も、設備運営の効率化の推進、新規設備導入時の省エネ型設備導入などを徹底し、エネルギー使用量を削減する努力を続けるとともに、再生可能エネルギーの積極的な導入を進め、エネルギー使用量の削減とクリーン化を両輪とし、CO₂排出量の削減に努めていきます。

【国内・海外】CO₂排出量推移

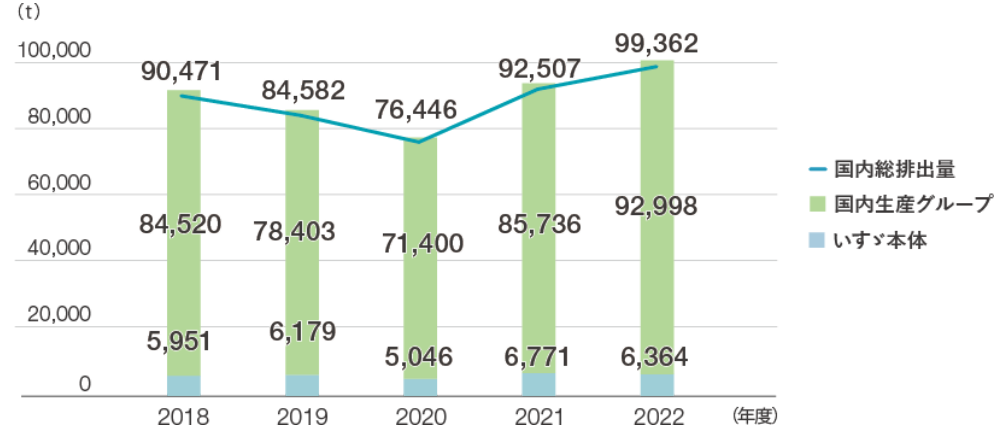


廃棄物削減活動

2022年度実績：
【国内】廃棄物総排出量 99,362t

国内、海外共にグループ各社固有の削減目標を設定し、積極的に廃棄物排出量低減活動に取り組んでいます。
2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応による操業停止等により、生産活動に伴う廃棄物の排出量が大幅に減少しました。2021年度以降は経済活動の回復に伴う生産活動の復調により、廃棄物排出量が増加しています。また、従業員の感染対策に伴い、当初想定していなかった廃棄物が発生したことに加え、2022年度からはUDトラックが新たにいすゞグループに加入したことで、国内の生産系グループ会社全体の廃棄物排出量は、2021年度比で約8%増加しました。
さらなるリサイクルの推進、廃棄物発生量の少ない生産方法への見直しなどの施策を徹底していきます。

【国内】廃棄物排出量推移



ESGデータ（環境）

いすゞ 2022年度活動実績

いすゞの環境マネジメントシステム

いすゞは、2015年度のISO14001改訂に合わせ、拠点別に推進していた環境マネジメントシステムを全社で統合し、2016年12月に、いすゞ全拠点を対象としたISO14001の認証拡大とISO14001：2015への移行を行いました。

現在は、いすゞとして統一した環境活動を全拠点で展開するとともに、事業活動に伴う環境負荷低減への取り組みを全社一丸となって実施し、環境経営の強化に取り組んでいます。

> いすゞ自動車の環境マネジメント 

2022年度の環境関連法規制違反・事故

いすゞでは、2022年度中における環境関連法規制上の違反、環境事故の発生はありませんでした。

CO₂排出量低減活動

- 中長期目標
2023年度末までに事業活動におけるCO₂排出量を205,630t-CO₂以下にする
- 2022年度目標と実績
目標：2022年度末までに事業活動におけるCO₂排出量を214,560t-CO₂以下にする
実績：188,592t-CO₂

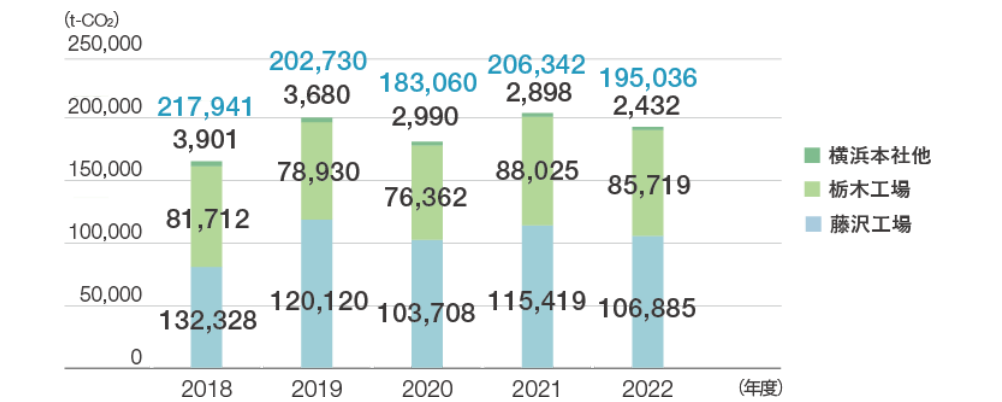
藤沢工場、栃木工場ともに生産条件の見直し、ラインの集約などによる効率化を継続して進め、エネルギー使用量およびCO₂総排出量の低減に努めています。また、購入電力の一部を太陽光や水力などの再生可能エネルギーによるクリーン電力にしており、再生可能エネルギー導入量を拡大しています。併せて自社内の太陽光パネル設置量も拡大しており、2023年3月から栃木工場の第三工場屋上に新たに約1.1MWの太陽光発電設備を設置しました。これにより、年間約670t-CO₂のCO₂排出量が削減できる見込みです。



栃木工場太陽光発電設備運転開始式の様子

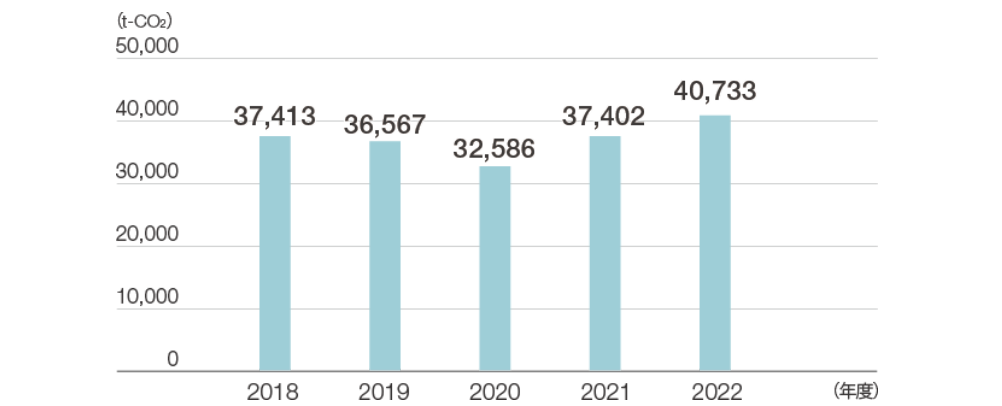
また、輸送分野でも部品や製品の物流時のモーダルシフトの促進、輸送効率向上を物流に関わるグループ会社一丸となり推進することで、CO₂排出量の低減に努めています。

エネルギー起因CO₂排出量推移



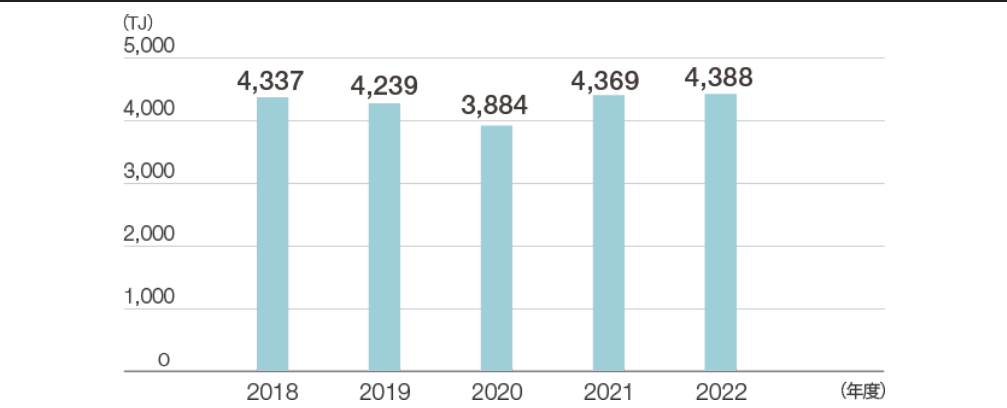
※ 2018～2021年度の実績は集計精度向上に伴い排出係数を見直したため、昨年度の掲載数値と異なっております

物流起因CO₂排出量推移



ESGデータ（環境）

エネルギー消費量推移



資源利用量低減活動

排出物の低減、抑制

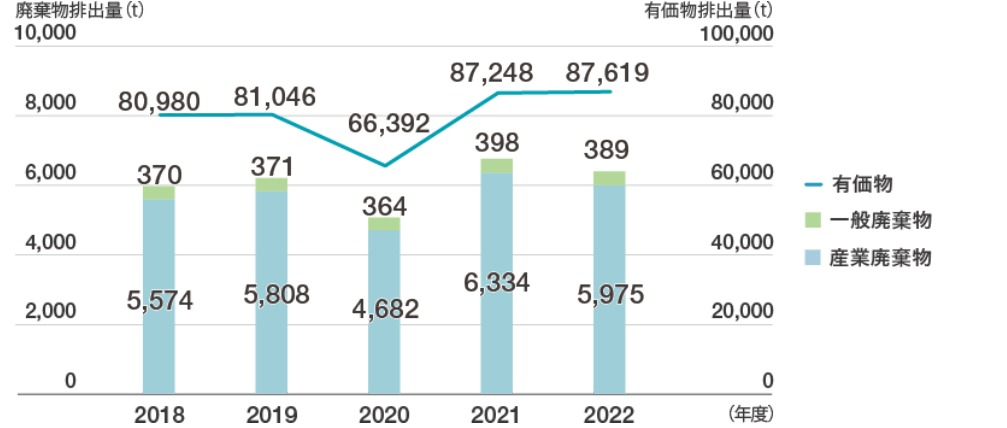
- 中長期目標
2023年度末までに事業活動における廃棄物発生量を6,290t以下にし、全ての排出物の適正化に努める
- 2022年度目標と実績
目標：2022年度末までに事業活動における廃棄物発生量を7,700t以下にし、全ての排出物の適正化に努める
実績：6,894t

いすゞでは事業活動に伴い発生する廃棄物の有効利用を推進するとともに、有価物を含めた排出物の低減、抑制活動に取り組んでいます。

いすゞでは2011年度以降埋め立て処分がなく、ゼロエミッションを達成済みです。

また、2019年度からは海洋プラスチック問題対策の一環として、プラスチック利用の適正化活動にも取り組んでおり、2023年度からは「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、新たに削減目標を設定しプラスチック使用製品産業廃棄物等の削減に取り組んでいます。いすゞの製品の特性上、廃棄製品からの海洋プラスチックの発生は考え難いですが、製造工程を中心に事業活動はさまざまな形でプラスチックを利用しています。これらプラスチック利用品について、ワンウェイ利用の見直しなどを通し、適正な利用、排出量の削減を推進しています。

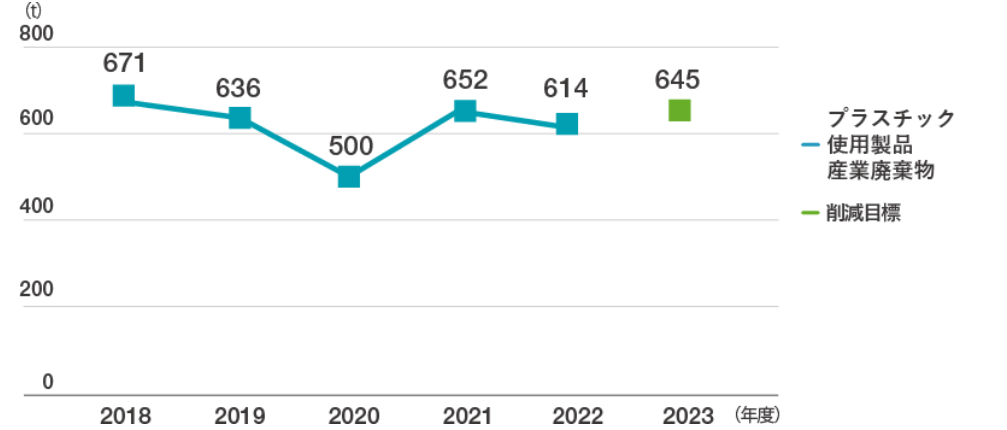
排出物排出量推移



※ 横浜社は含まず

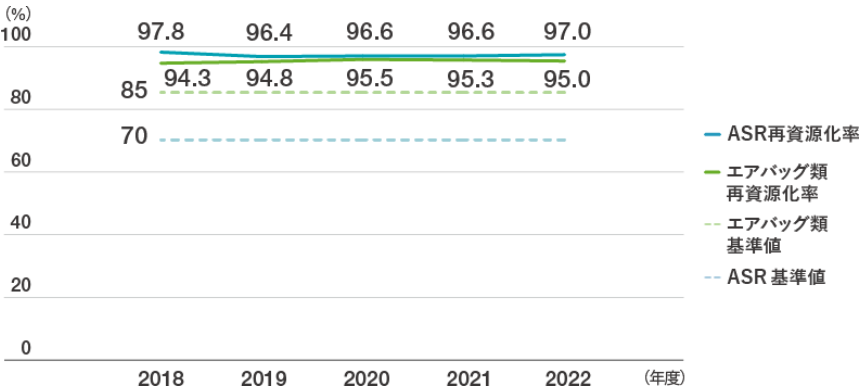
プラスチック使用製品廃棄物排出量推移

いすゞ自動車は2021年度にプラスチック使用製品産業廃棄物を250t以上排出しているため、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、プラスチック使用製品産業廃棄物排出の抑制・再資源化に関する目標設定、目標達成のための取り組みを開始しました。2022年度は対象廃棄物の排出状況の実態確認を主に行っており、従前より実施している排出物の抑制、再資源化の推進を更に加速するための施策を検討しています。



ESGデータ（環境）

自動車リサイクル法に基づく再資源化等実績推移

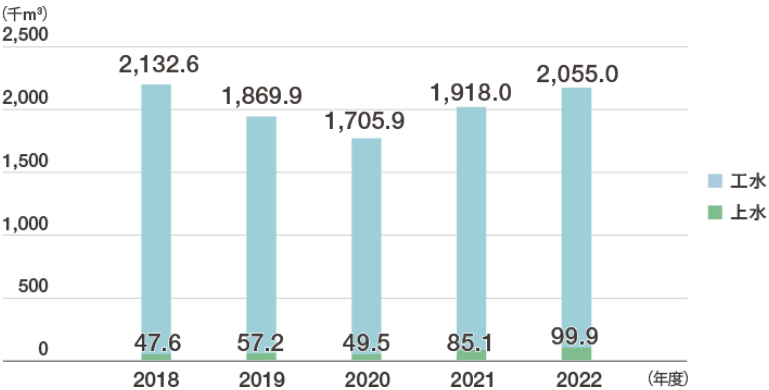


水使用量の低減

- 中長期目標
2023年度末までに事業活動における水使用量を2,330,900t以下にする
- 2022年度目標と実績
目標：2022年度末までに事業活動における水使用量を2,336,900t以下にする
実績：2,162,872t

車両製造、工場の維持管理、排水処理などで大量の水を使用するため、いすゞでは限りある水資源を保全するための取り組みとして工程使用水や排水処理水の再利用推進、使用量低減、雨水の活用などを実施しています。

水資源使用量推移



※ 大森本社は含まず

環境リスク低減活動

フロン類排出抑制

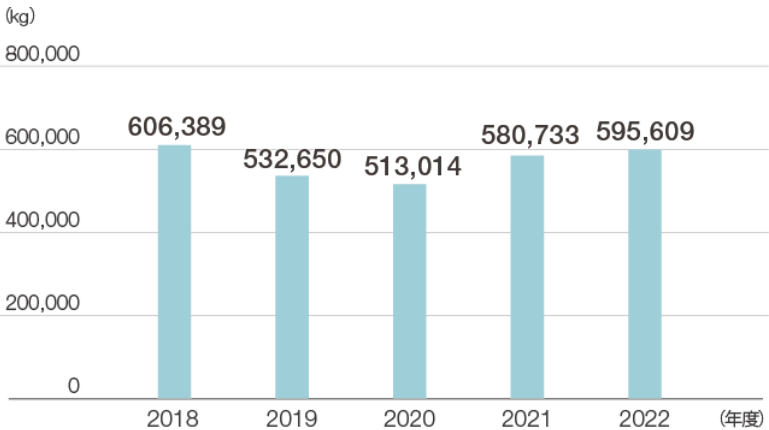
2015年4月からフロン排出抑制法（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律）が施行されたことを受け、いすゞ全拠点において使用する業務用冷凍空調機器をはじめとするフロン類使用機器の冷媒適正管理を推進し、機器の点検などを実施しています。
事業者としてフロン類算定漏えい量が1,000t-CO₂/年以上だった場合は、法令に基づく報告が必要となりますが、いすゞにおける2022年度の漏えい量は、報告を要する値未満であったことを確認しています。

VOC排出量削減

- 中長期目標
キャブ塗装工程における塗装面積当たりのVOC排出量19.2g/m²以下の維持
- 2022年度目標と実績
目標：キャブ塗装工程における塗装面積当たりのVOC排出量19.2g/m²以下の維持
実績：18.2g/m²

VOC（揮発性有機化合物）の回収などにより排出量の抑制を進め、工場外へのVOC排出量を減らすとともに、特にVOC排出量が多い塗装工程の見直しや改善などを進めています。
本活動は日本自動車工業会として推進している、VOC排出抑制のための自主的取り組みに基づき推進するものです。

VOC総排出量推移



ESGデータ（環境）

土壌汚染の管理

いすゞでは、土壌汚染による健康被害を防止するため、一定規模以上の工事や新たな建築を行う際には、土壌汚染対策法および条例に基づく土地の汚染状況調査を実施しています。
2022年度は土壌の汚染状況の調査を必要とする工事の実施はありませんでした。
いすゞはこれからも、各種工事において確実に汚染状況を調査し、適切な対応を進めていきます。

排出ガス・排水の適正管理

工場ではボイラーなどのばい煙発生施設の適正な管理を行うことで、排出ガス中の大気汚染物質であるNOx（窒素酸化物）やSOx（硫黄酸化物）などが規制基準値内※であることを測定し確認しています。
また、工場の排水は、処理設備で処理を行った後に下水道や公共水域に放流しています。放流水は定期的に分析し、規制基準値内であることを確認しています。

※ 規制基準値は法令または条例の厳しい方を採用

｜ 藤沢工場：神奈川県藤沢市土棚8番地

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx（ppm）	ボイラー	60	24	20.4
	金属溶解炉	180	53	24.5
	塗装焼付け炉	230	53	49.5
ばいじん（g/Nm ³ ）	ボイラー	0.3	0.008	0.008
	金属溶解炉	0.2	0.023	0.008
	塗装焼付け炉	0.2	0.014	0.008

※ ばい煙発生施設の燃料は全て都市ガスを使用しているため、SOxは測定対象外です。

水質 放流先：引地川

項目	規制値	実測値		
		最大	最少	平均
pH	5.8-8.6	7.9	7.6	7.8
COD（mg/L）	60	21	6.7	13.1
BOD（mg/L）	60	18.0	4.8	8.9
SS（mg/L）	90	10	4	6.4
油分含有量（mg/L）	5	4	1	1.5

｜ 栃木工場：栃木県栃木市大平町伯仲2691番地

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx（ppm）	ボイラー	150	67	26
	金属加熱炉	180	110	57
	ガス機関	600	182	168
SOx（Nm ³ /h）	総量規制	14.5	0.3	0.1
ばいじん（g/Nm ³ ）	ボイラー	0.1	0.001	0.001
	金属加熱炉	0.2	0.01	0.003
	ガス機関	0.05	0.002	0.002

水質 放流先：永野川

項目	規制値	実測値		
		最大	最少	平均
pH	5.8-8.6	7.7	7.2	7.4
BOD（mg/L）	20	15.7	1.9	4.4
SS（mg/L）	40	4.0	1.2	1.1
油分含有量（mg/L）	5	0.0	0.0	0.0

※ 排水は河川放流しているため、CODは測定対象外です。

環境情報開示の強化

CDP2022への回答

いすゞは、自らが取り組んでいる気候変動対策活動を適切に開示するため、2016年度から気候変動に関する企業評価の一つであるCDPへの回答を続けています。
CDP2022のスコアは、「B」となりました。2017年度からは、気候変動に加えて「水セキュリティ」、2018年度からは「フォレスト」への回答も行い、広く自社の環境経営活動を開示しています。いすゞはこれからも自社の活動レベルを高めるとともに、積極的な情報開示を進めていきます。

ESGデータ（環境）

環境データの第三者による監査および保証の実施

環境情報の透明性、信頼性への要求の高まりを踏まえ、いすゞは2017年度より環境データの第三者監査を実施しています。2021年度は、CO₂に関しては、新たにグループ会社のIJTTも対象範囲に加えISO14064-3に、廃棄物と水資源に関してはISAE3000に準拠した監査を実施し、検証を完了しました。2022年度は結果を速やかに開示すべく実施時期を前倒しし、新たにいすゞのCO₂に関しては、Scope1, Scope2およびScope3のカテゴリー11、廃棄物、水資源に絞り、CO₂はISAE3410に、廃棄物と水資源はISAE3000に準拠した環境データの第三者による保証を実施し、完了しました。今後も環境データの重要性を認識し、信頼性の高い情報開示を進めていきます。

GXリーグへの参画

いすゞ自動車は2022年度に経済産業省が新たに公表した「GXリーグ基本構想」に賛同し、GXリーグ賛同企業となりました。これに続き、2023年度は新たに立ち上がった「GXリーグ」に参画することを決定し、5月15日からGXリーグ参画企業となりました。いすゞはこれからも、カーボンニュートラルでサステナブルな社会の実現に貢献するため、産学官などと協働し、カーボンニュートラル実現に向けた経済社会システム全体の変革（GX：グリーントランスフォーメーション）を推進していきます。

環境情報開示基盤整備事業への参画

いすゞは2016年度より投資家等との対話を促進するため環境省による環境情報開示基盤整備事業へ参画し、環境情報を環境情報開示基盤整備事業ポータルサイトに掲載しています。本事業に参画したことで投資家等とのダイアログを個別に実施する機会が増加し、環境活動の促進につながっています。

いすゞのエコカツ

いすゞが実施しているさまざまな環境活動を、全てのステークホルダーの方に広く知ってもらえるよう、いすゞは2021年7月に環境リーフレット、「いすゞのエコカツ」を発行しました。インターネット上で公開するとともに、社会科見学で来工する小学生や、いすゞプラザに遊びに来るご家族にも気軽に読んでいただけるように、印刷版も作成しています。リーフレットに分かりやすくまとめることで、従業員にも活動内容が分かりやすいと好評です。2022年2月にはVol.2を発行。これからも定期的な発行、更新により、一人でも多くの方にいすゞの環境活動を知っていただけるようにしていきます。

活動紹介

環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

環境保全コスト

投資額は22,514百万円となり、前年度に比べ19,652百万円増加しました。費用額は48,679百万円となり、前年度に比べ2,503百万円の増加となりました。内容は下表の通りです。

期間：2022年4月1日～2023年3月31日（単位：百万円）				
	分類	投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	1,011	145	大気汚染防止、水質汚濁防止などの推進
	地球環境保全コスト	1,724	640	省エネ活動の推進、気候変動対策の推進など
	資源循環コスト	272	399	廃棄物の適正処理、廃棄物置き場の整備等の実施など
上下流コスト		0	3,217	使用済み自動車のリサイクル推進、廃棄物の3R推進など
管理活動コスト		0	366	環境マネジメントの推進、環境データ等情報収集システムの更新など
研究開発コスト		19,507	43,818	排ガス規制等に対応する環境配慮製品の研究開発など
社会活動コスト		0	88	植林活動等の環境保護活動支援や環境保全団体への寄付金など
環境損傷対応コスト		0	6	汚染負荷量賦課金、土壌・地下水汚染に係る保全対策など
合計		22,514	48,679	

環境保全効果

（期間：2022年4月1日～2023年3月31日）		
区分	効果の内容	効果
経済効果（百万円）	省エネによるエネルギー費の削減	98
	有価物売却益	3,881
物量効果（t）	CO ₂ 低減（t-CO ₂ ）	2,194

ESGデータ（環境）

事業活動と環境負荷

いすゞの主な環境負荷

☑ を付した項目の2022年度データについて第三者による保証を受けています

		2020年度	2021年度	2022年度	
INPUT	エネルギー使用量合計（GJ）	3,886,485	4,371,653	4,387,635	☑
	電力使用量	1,685,940	1,891,461	2,076,515	
	LPG	23,520	28,905	31,812	
	LNG	830,357	971,498	808,459	
	都市ガス	1,062,950	1,198,535	1,173,833	
	その他のエネルギー	280,976	279,082	297,016	
	原材料投入量（千t）				
	鉄	45	56	43	
	アルミ	7	7	10	
	粗材	142	183	152	
	水使用量（千m ³ ）	1,755	2,019	2,174	☑
	温室効果ガス（t-CO ₂ ）※1	183,104	206,266	195,036	
	廃棄物排出量（千t）	5.0	6.8	6.9	☑
	最終埋立処分量（千t）	0.0	0.0	0.0	
OUTPUT	有価物量（千t）	66.0	87.2	87.6	
	再資源化実績（%）				
	ASR	96.6	96.6	97.0	
	エアバック類	95.5	95.3	95.0	
	VOC排出量（t）	513	581	596	
	排水量（千m ³ ）	1,755	2,019	2,174	

※1 Scope1とScope2の合計。

いすゞのGHG排出量

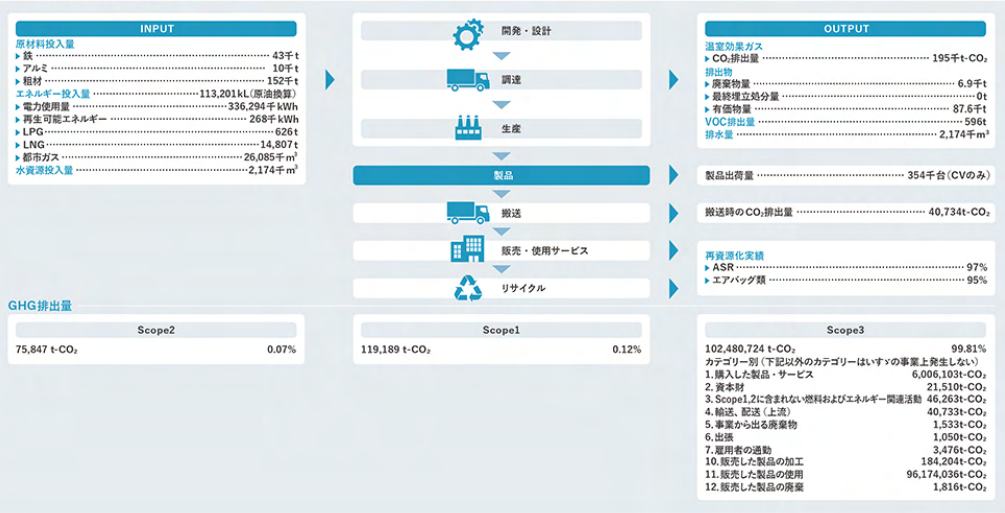
		2020年度	2021年度	2022年度
GHG 排出量	温室効果ガス合計（t-CO ₂ ）	27,704,207	94,683,737	102,675,760
	Scope1	114,195	128,074	119,189
	Scope2	68,909	78,192	75,847
	Scope3合計	27,521,103	94,477,471	102,480,724
	カテゴリー1	4,161,451	4,903,215	6,006,103
	カテゴリー2※1	0	0	21,510
	カテゴリー3	43,630	44,081	46,263
	カテゴリー4	32,586	37,402	40,733
	カテゴリー5	4,769	5,312	1,533
	カテゴリー6	1,059	1,050	1,050
	カテゴリー7	14,529	3,486	3,476
	カテゴリー8	-	-	-
	カテゴリー9※2	37,413	-	-
	カテゴリー10	242,167	166,537	184,204
	カテゴリー11	22,983,136	89,314,699	96,174,036
	カテゴリー12	363	1,689	1,816
	カテゴリー13	-	-	-
	カテゴリー14	-	-	-
	カテゴリー15	-	-	-

※1 2022年度は本社移転に伴い、排出量が増加
※2 算定方法の見直しにより2021年度よりScope1、Scope2、およびScope3カテゴリー4に含む

ESGデータ（環境）

マテリアルフロー

2022年度マテリアルフロー（対象：いすゞのみ）



算定基準

算定期間	2022年度（2022年4月～2023年3月）
指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社 連結：いすゞ自動車株式会社および国内・海外連結子会社

エネルギー使用量	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
電力使用量、燃料使用量、熱使用量	単体	GJ	電力、燃料（都市ガス、液化天然ガス、軽油等）及び熱（蒸気、冷水）のエネルギー使用量の合計 【算定基準】 - 地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、温対法）、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（以下、省エネ法） 【算定方法】 - エネルギー使用量＝使用量×熱量換算係数※¹ ※¹ 熱量換算係数：資源エネルギー庁「省エネルギー法 定期報告書・中長期計画書（特定事業者等）記入要領」

温室効果ガス（GHG）	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
Scope1	単体	t-CO ₂	燃料の使用に伴うCO₂排出量 【算定基準】 - GHGプロトコル、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、温対法、省エネ法 【算定方法】 - Scope1排出量＝各燃料使用量×CO₂排出係数※¹ ※¹ CO₂排出係数：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
Scope2	単体	t-CO ₂	他社から供給を受けた電力・熱の使用に伴うCO₂排出量 【算定基準】 - GHGプロトコル、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、温対法、省エネ法 【算定方法】 - Scope2排出量（マーケット基準で算定）＝電力・熱使用量×CO₂排出係数※¹ ※¹ CO₂排出係数（熱）：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」 ※¹ CO₂排出係数（電気）：環境省「電気事業者別排出係数」
Scope3 カテゴリー11 （販売した製品の使用）	単体	t-CO ₂	販売した製品（車両、エンジン）の使用に伴うCO₂排出量 【算定基準】 - GHGプロトコル、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン 【算定方法】 ①車両 - CO₂排出量＝年間燃料使用量※¹（L）×販売台数（台）×平均使用年数※²（年）×燃料の使用に関するCO₂排出係数※³ ※¹ 年間燃料使用量＝年間走行距離÷燃費 年間走行距離：国土交通省「自動車輸送統計調査」を参照 燃費：国土交通省「自動車燃費一覧」を参照 ※² 平均使用年数：公益財団法人自動車リサイクル促進センター（JARC）発行「引取車台の初期登録年度実績」を参照 ※³ 燃料の使用に関するCO₂排出係数：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」 ②エンジン - CO₂排出量＝代表製品の使用時CO₂排出量※⁴（t-CO₂）×販売台数（台）×按分割合※⁵ ※⁴ 代表製品（建設機械）の使用時CO₂排出量（t-CO₂）：環境省「道路建設事業における 温室効果ガス排出量算定技術ガイド（素案）」を参照 ※⁵ 按分割合は代表製品におけるエンジンの重量割合とする

ESGデータ（環境）

	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
水使用量	単体	千m ³	水使用量（上水道・地下水・工業用水）の合計 【算定基準】 - いすゞグループ環境活動指針 【算定方法】 - 算定基準に基づき次の値を集計 上水道・工業用水：請求書の使用量 地下水：計量法に基づき管理したメーター等による測定値 - 参照法令等：環境省「環境報告ガイドライン」
廃棄物排出量	単体	千t	産業廃棄物及び一般廃棄物の排出量合計 【算定基準】 - いすゞグループ環境活動指針 【算定方法】 - 算定基準に基づきマニフェストに記載の数値等を集計 - マニフェスト：廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃掃法）で規定された産業廃棄物管理票 - 参照法令等：廃掃法

第三者保証報告書（PDF）



独立した第三者保証報告書

2023年8月24日

いすゞ自動車株式会社
代表取締役社長 南 真介 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
業務責任者 川崎 武史

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「サステナビリティレポート2023（ESGデータ（環境）」）（以下、「レポート（環境）」という。）に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とする会社のサステナビリティ情報（以下、「情報」という。））について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポート（環境）の該当箇所にマーク（※）を付した。

1. 会社の責任

会社は、日本の環境法令等に準拠した基準（レポート（環境）に記載）に従いレポート（環境）に記載されている指標を算定する責任を負っている。なお、温室効果ガスの排出量の算定には、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、また、温室効果ガス排出量の算定の過程で使用される測定装置固有の機能上の特質及びパラメータの推定的特質から固有の不確実性の影響下にある。

2. 当監査法人の独立性と品質管理

当監査法人は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づき、「職業会計士に対する倫理規程（Code of Ethics for Professional Accountants）」（国際会計士管理基準審議会^{*1}）に定める独立性を遵守した。また当監査法人は、「国際品質マネジメント基準第1号（International Standard on Quality Management 1）」（国際監査・保証基準審議会^{*2}）に準拠しており、倫理規程、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

3. 当監査法人の責任

当監査法人の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポート（環境）に記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当監査法人は、「国際保証業務基準3000（改訂過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務（Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information）」（国際監査・保証基準審議会^{*2}）及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務（Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements）」（国際監査・保証基準審議会^{*2}）に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当監査法人の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、文書の閲覧、分析的手続、レポート（環境）に記載されている指標の基礎となる記録との一致であり、以下を含んでいる。

- 日本の環境法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
- レポート（環境）に記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び工場（18ヶ所）における質問、資料の閲覧
- レポート（環境）に記載されている指標に対する本社及び工場（18ヶ所）における分析的手続の実施
- レポート（環境）に記載されている指標に対する本社及び工場（18ヶ所）における財産による根拠資料との照合、再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時間、範囲において限定されている。その結果、当監査法人が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

4. 結論

当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポート（環境）に記載されている指標が日本の環境法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていると信じてさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

^{*1} International Ethics Standards Board for Accountants
^{*2} International Auditing and Assurance Standards Board
(注) 上記の保証報告書の原本は当社が別途保管しています。

クリックするとPDFが開きます

SUSTAINABILITY REPORT

87

ISUZU MOTORS LIMITED

ESG データ（社会）

育児・介護支援制度の利用者数

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
育児休職	人	53	66	81
男性		20	31	49
女性		33	35	32
男性の育児休業取得率※1		-	-	87.7%
介護休職		0	0	1
男性		0	0	1
女性		0	0	0
短時間勤務（介護・育児）		31	31	33
男性		4	3	4
女性		27	28	29

※1 育児休業等および育児目的休暇の取得割合

健康と安全

労働災害

		単位	2020年度	2021年度	2022年度
全災害件数	目標	件	12	12	6
	実績		28	23	29
死亡災害	目標		0	0	0
	実績		0	0	0

休業災害度数率※1

	2020年度	2021年度	2022年度
休業災害度数率	0.16	0.00	0.00 
自動車製造業（国内）※2	0.15	0.18	0.22

※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

※2 出典：厚生労働省 労働災害動向調査 統計表より

安全教育

	単位	2021年度	2022年度
安全講習受講者数	人	5,344	2,665

人材育成

研修実績

	単位	2021年度	2022年度
総受講時間	時間	231,993	184,079
従業員1人当たりの受講時間		29	23

社会貢献活動

2022年度 社会貢献支出額（単体）：7.9億円

	単位	社会貢献活動費	現物寄付	寄付金
金額	百万円	702	4	85

製品品質

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
リコール件数	件	11	17	12

ESG データ（社会）

算定基準

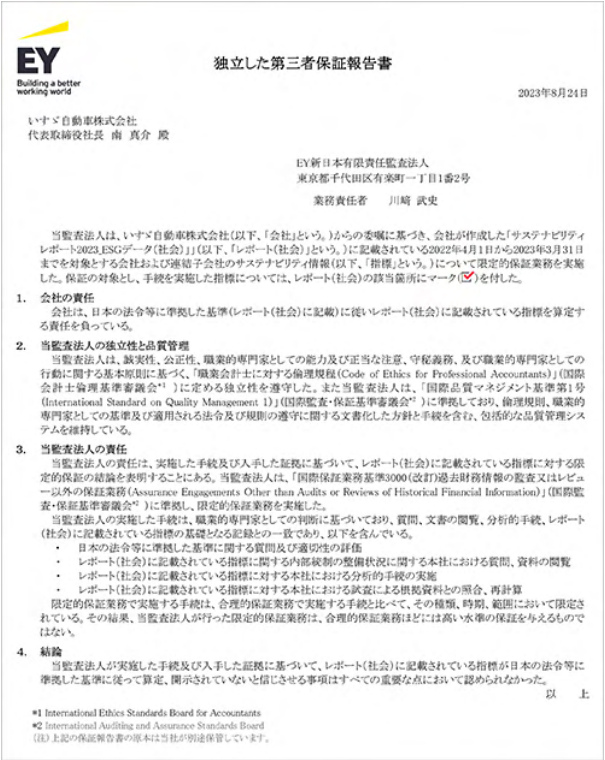
算定期間	2022年度（2022年4月～2023年3月）
指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社
	連結：いすゞ自動車株式会社および国内・海外連結子会社

	範囲	単位	定義・算定方法
女性管理職（上級職）比率	単体	%	全管理職に占める女性管理職の割合 ※ 管理職とは課長級と課長級より上位の役職（役員を除く）にある従業員 【算定方法】 いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定 女性管理職（上級職）比率＝女性管理職（上級職）人数÷全管理職（上級職）人数×100 【参照法令等】 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）
障がい者雇用比率	単体	%	常用雇用労働者に対する常用雇用障がい者の割合 【算定方法】 いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定 障がい者雇用率＝常用雇用障がい者数÷常用雇用労働者数×100 ※1 短時間労働者(20時間以上、30時間未満/週)は0.5人としてカウント ※2 重度障がい者は2人としてカウント ※3 いすゞ病院は除外率設定適用業種の為、常用雇用者数は実際の数の7割で算定 【参照法令等】 厚生労働省「障害者雇用促進法」
従業員数（男女別）	単体・連結	人	単体：いすゞ単体から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む 連結：いすゞグループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む 集計範囲：3月決算会社の場合は3月31日時点、12月決算会社の場合は12月31日時点
新卒社員採用数（男女別）	単体	人	各種学校等を卒業見込みで就職活動をしている学生から、雇用の期間を定めず直接雇用された正社員 ただし、学校卒業後、3年以内程度の者についてもいすゞ規定の新卒採用選考を経て合格となった者については新卒採用として扱う
キャリア社員採用数（男女別）	単体	人	雇用の期間を定めず直接雇用された正社員の内、新卒採用以外の者

労働者の男女の賃金の差異	単体	%	男性労働者の平均年間賃金に対する女性労働者の平均年間賃金の割合 【算定方法】 いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定 正規雇用、非正規雇用および全ての労働者それぞれについて、労働者の男女の賃金の差異＝女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金×100 【参照法令等】 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）
休業災害度数率	単体	-	100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数 【算定方法】 いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定 休業災害度数率＝労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

ESG データ（社会）

第三者保証報告書（PDF）



クリックするとPDFが開きます

ESGデータ（ガバナンス）

コーポレート・ガバナンスの概要

		単位	2023年6月28日時点
取締役会	取締役	人	13
	独立社外取締役		5
	独立社外取締役比率	%	38.46
	女性取締役	人	2
	女性取締役比率	%	15.38
監査等委員会	監査等委員	人	5
	独立社外取締役		3
指名・報酬委員会	指名・報酬委員		5
	独立社外取締役		3

会議開催状況

		単位	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会	開催回数	回	18	15	15
	社外取締役の出席率	%	100	100	100
監査等委員会 （監査役会）	開催回数	回	(15)	11 (5) ※1	15
	出席率	%	100	100	100
指名・報酬委員会	開催回数	回	9	8	8

※1 監査等委員会設置会社に移行した2021年6月25日までに監査役会を5回開催

GRIスタンダード内容索引

共通スタンダード

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
GRI 2： 一般開示事項 2021	1. 組織と報告実務		
	2-1	組織の詳細	- 企業情報>会社概要  - 投資家の皆様へ>ファクトブック 
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	- 企業情報>会社概要  - 投資家の皆様へ>ファクトブック 
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針
	2-4	情報の修正・訂正記述	編集方針
	2-5	外部保証	- ESGデータ>環境データの第三者保証 - ESGデータ>社会データの第三者保証
	2. 活動と労働者		
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	社会>サプライチェーン・マネジメント
	2-7	従業員	- ESGデータ>社会 - 企業情報>会社概要  - 投資家の皆様へ>ファクトブック  - 有価証券報告書 
	2-8	従業員以外の労働者	- ESGデータ>社会 - 企業情報>会社概要  - 投資家の皆様へ>ファクトブック  - 有価証券報告書 
	3. ガバナンス		
	2-9	ガバナンス構造と構成	- サステナビリティ推進体制 - ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>マネジメント体制 - 有価証券報告書  - コーポレート・ガバナンスに関する報告書 
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>マネジメント体制
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>マネジメント体制

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
GRI 2： 一般開示事項 2021	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	・ 社長メッセージ  ・ 企業理念・行動指針  ・ サステナビリティ推進体制 ・ 環境>マネジメントアプローチ>マネジメント体制 ・ 社会>品質>マネジメント体制 ・ 社会>従業員の尊重>マネジメント体制 ・ 社会>人権>マネジメント体制 ・ 社会>サプライチェーン・マネジメント>マネジメント体制 ・ 社会>社会貢献>マネジメント体制 ・ ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>マネジメント体制 ・ ガバナンス>コンプライアンス>マネジメント体制 ・ ガバナンス>リスクマネジメント>マネジメント体制
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	・ サステナビリティ推進体制 ・ ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>マネジメント体制
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	・ サステナビリティ推進体制 ・ 環境>気候変動対策>TCFD提言に基づく情報開示
	2-15	利益相反	・ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 
	2-16	重要な懸念事項の伝達	・ ステークホルダーとの信頼関係の構築 
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	・ サステナビリティ推進体制 ・ ガバナンス>コーポレート・ガバナンス
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	・ ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>取締役会実効性評価 ・ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 
	2-19	報酬方針	・ ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>役員報酬 ・ 有価証券報告書  ・ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 
	2-20	報酬の決定プロセス	・ ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>役員報酬 ・ 有価証券報告書  ・ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 
	2-21	年間総報酬額の比率	・ ESGデータ>社会>従業員
	4. 戦略、方針、実務慣行		
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	・ 社長メッセージ  ・ サステナビリティ委員長メッセージ

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
GRI 2： 一般開示事項 2021	2-23	方針声明	・ 企業理念・行動指針  ・ 環境＞マネジメントアプローチ＞いすゞグループ地球環境憲章 ・ 環境＞マネジメントアプローチ＞基本的な考え方 ・ 社会＞品質＞基本的な考え方 ・ 社会＞従業員の尊重＞基本的な考え方 ・ 社会＞人権＞いすゞグループ人権方針 ・ 社会＞サプライチェーン・マネジメント＞基本的な考え方 ・ 社会＞社会貢献＞基本的な考え方 ・ ガバナンス＞コーポレート・ガバナンス＞基本的な考え方 ・ ガバナンス＞コンプライアンス＞税務方針
	2-24	方針声明の実践	・ 環境＞マネジメントアプローチ＞いすゞ環境長期ビジョン2050 ・ 環境＞気候変動対策＞TCFD提言に基づく情報開示 ・ 環境＞マネジメントアプローチ＞いすゞグループ地球環境憲章 ・ 環境＞マネジメントアプローチ＞マネジメント体制 ・ 人権＞人権デュー・ディリジェンス ・ サプライチェーンマネジメント＞取り組み ・ 社会＞品質＞取り組み＞市場品質向上への取り組み
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	・ 環境＞マネジメントアプローチ＞いすゞ環境長期ビジョン2050 ・ 環境＞気候変動対策＞TCFD提言に基づく情報開示 ・ ガバナンス＞コンプライアンス＞取り組み ・ 有価証券報告書 
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	・ ガバナンス＞コンプライアンス＞取り組み
	2-27	法規制遵守	・ ガバナンス＞コンプライアンス＞取り組み
	2-28	会員資格を持つ団体	・ 外部イニシアチブへの参加 ・ 社会＞社会貢献
	5. ステークホルダー・エンゲージメント		
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	・ ステークホルダーとの信頼関係の構築 
	2-30	労働協約	・ 社会＞従業員の尊重＞労使関係

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
GRI 3： マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の特定プロセス	- サステナビリティ推進体制 - 環境>マネジメントアプローチ>いすゞ環境長期ビジョン2050>2030環境ロードマップ - 環境>気候変動対策>TCFD提言に基づく情報開示 - いすゞの価値創造ストーリー 
			- いすゞの価値創造ストーリー  - 会社情報・株式情報 
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	- サステナビリティ推進体制 - 環境>マネジメントアプローチ>いすゞ環境長期ビジョン2050>2030環境ロードマップ - 環境>気候変動対策>TCFD提言に基づく情報開示 - 社外からの評価

項目別スタンダード（経済）

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
201：経済パフォーマンス（2016）	201-1	創出、分配した直接的経済価値	社会>社会貢献>社会貢献支出額
		気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境>気候変動対策>TCFD提言に基づく情報開示
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 
	201-4	政府から受けた資金援助	—
202：地域経済でのプレゼンス（2016）	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
203：間接的な経済的インパクト（2016）	203-1	インフラ投資および支援サービス	—
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	社会>社会貢献>社会貢献支出額
204：調達慣行（2016）	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	社会>サプライチェーン・マネジメント>取り組み>いすゞのサプライチェーン

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
205：腐敗防止（2016）	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	- ガバナンス>コンプライアンス - 有価証券報告書 □
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	- 社会>サプライチェーン・マネジメント>お取引先様とのコミュニケーション - ガバナンス>コンプライアンス>取り組み>コンプライアンス教育
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	ガバナンス>コンプライアンス>マネジメント体制
206：反競争的行為（2016）	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	－
207：税（2019）	207-1	税務へのアプローチ	ガバナンス>コンプライアンス>税務方針
	207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	ガバナンス>コンプライアンス>税務方針
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念事項への対処	ガバナンス>コンプライアンス>税務方針
	207-4	国別の報告	－

項目別スタンダード（環境）

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
301：原材料（2016）	301-1	使用原材料の重量または体積	ESGデータ>環境>事業活動と環境負荷
	301-2	使用したリサイクル材料	ESGデータ>環境>事業活動と環境負荷
	301-3	再生利用された製品と梱包材	- ESGデータ>環境>事業活動と環境負荷 - いすゞ車のリサイクル情報 □
302：エネルギー（2016）	302-1	組織内のエネルギー消費量	- ESGデータ>環境>CO₂排出量低減活動 - ESGデータ>環境>事業活動と環境負荷
	302-2	組織外のエネルギー消費量	－
	302-3	エネルギー原単位	－
	302-4	エネルギー消費量の削減	- ESGデータ>環境>CO₂排出量低減活動 - ESGデータ>環境>事業活動と環境負荷
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境>気候変動対策>取り組み>製品・サービス

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
303：水と廃水（2018）	303-1	共有資源としての水との相互作用	環境>環境リスク予防／対策>水資源保全を推進
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	ESGデータ>環境>排出ガス・排水の適正管理
	303-3	取水	- ESGデータ>環境>水使用量の低減 - ESGデータ>環境>事業活動と環境負荷
	303-4	排水	ESGデータ>環境>事業活動と環境負荷
	303-5	水消費	－
304：生物多様性（2016）	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	環境>生物多様性保全
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	環境>生物多様性保全
	304-3	生息地の保護・復元	環境>生物多様性保全
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	－
305：大気への排出（2016）	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 1）	- ESGデータ>環境>CO₂排出量低減活動 - ESGデータ>環境>事業活動と環境負荷
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 2）	ESGデータ>環境>事業活動と環境負荷
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 3）	ESGデータ>環境>事業活動と環境負荷
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	－
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	- 環境>気候変動対策>取り組み>製品・サービス - 環境>気候変動対策>取り組み>事業活動 - ESGデータ>環境>CO₂排出量低減活動
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	ESGデータ>環境>フロン類排出抑制
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫酸酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	ESGデータ>環境>排出ガス・排水の適正管理

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
306：廃棄物 (2020)	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	ESGデータ>環境>事業活動と環境負荷
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	環境>資源循環推進
	306-3	発生した廃棄物	ESGデータ>環境>排出物の低減、抑制
	306-4	処分されなかった廃棄物	—
	306-5	処分された廃棄物	—
308：サプライヤーの環境面のアセスメント (2016)	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	社会>サプライチェーン・マネジメント>いすゞのサプライチェーン
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	社会>サプライチェーン・マネジメント>お取引先様とのコミュニケーション

項目別スタンダード（社会）

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
401：雇用（2016）	401-1	従業員の新規雇用と離職	ESGデータ>社会>従業員
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	- 社会>従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者（定年後）の活躍推進 - 社会>従業員の尊重>多様な人材の活用>ワーク・ライフ・バランスの推進
		育児休暇	- 社会>従業員の尊重>多様な人材の活用>ワーク・ライフ・バランスの推進 - ESGデータ>社会>育児・介護支援制度の利用者数
402：労使関係（2016）	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	社会>従業員の尊重>労使関係
403：労働安全衛生（2018）	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	- 社会>従業員の尊重>労働安全衛生 - ESGデータ>社会>健康と安全
	403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	
	403-3	労働衛生サービス	
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	
	403-6	労働者の健康増進	
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	
	403-9	労働関連の傷害	
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	
404：研修と教育（2016）	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	社会>従業員の尊重>人材育成
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	- 社会>従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者（定年後）の活躍推進 - 社会>従業員の尊重>人材育成
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	社会>従業員の尊重>人材育成>人事評価制度

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
405：ダイバーシティと機会均等（2016）	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	- ESGデータ>ガバナンス - ESGデータ>社会>従業員データ（連結） - ESGデータ>社会>従業員データ（単体）
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	－
406：非差別（2016）	406-1	差別事例と実施した救済措置	－
407：結社の自由と団体交渉（2016）	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	－
408：児童労働（2016）	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	－
409：強制労働（2016）	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	－
410：保安慣行（2016）	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	－
411：先住民族の権利（2016）	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	－
413：地域コミュニティ（2016）	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	- 環境>生物多様性保全 - 環境>環境リスク予防／対策 - 社会>社会貢献 - ステークホルダーとの信頼関係の構築 
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	－
414：サプライヤーの社会面のアセスメント（2016）	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	社会>サプライチェーン・マネジメント
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	社会>サプライチェーン・マネジメント

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
415：公共政策（2016）	415-1	政治献金	－
416：顧客の安全衛生（2016）	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	- 社会>品質>取り組み>製品品質向上>購買段階での取り組み - 社会>品質>取り組み>製品品質向上>生産段階での取り組み - 社会>品質>取り組み>製品品質向上>市場品質向上への取り組み - 社会>品質>取り組み>サービス品質向上
			社会>品質>取り組み>製品品質向上>市場品質向上への取り組み>リコールへの取り組み
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	社会>品質>取り組み>製品品質向上>市場品質向上への取り組み>リコールへの取り組み
417：マーケティングとラベリング（2016）	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	社会>品質>取り組み>サービス品質向上
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	－
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	－
418：顧客プライバシー（2016）	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	－

ESG対照表

	対応項目	基本的な考え方／方針	マネジメント体制	取り組み
E	マネジメントアプローチ	●	●	－
	気候変動対策	●	●	●
	資源循環推進	●	●	●
	環境リスク予防／対策	●	●	●
	生物多様性保全	●	●	●
S	品質	●	●	●
	従業員の尊重	●	●	●
	人権	●	●	●
	サプライチェーン・マネジメント	●	●	●
	社会貢献	●	●	●
G	コーポレート・ガバナンス	●	●	●
	役員報酬	●	－	－
	コンプライアンス	●	●	●
	リスクマネジメント	●	●	●
	情報セキュリティ	●	●	●
実績・データ		●		
編集方針		●		